独立行政法人農業者年金基金の 中期目標期間(平成30年度から令和4年度) に見込まれる業務の実績に関する評価書(案)

厚生労働省 農林水産省

様式1-2-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項										
法人名	独立行政法人農業者年金基金										
評価対象中期目	見込評価(中期目標期間実績	第4期中期目標期間(最終年度の実績見込を含む。)									
標期間	評価)										
	中期目標期間	平成30年~令和4年度									

2	2. 評価の実施者に関する事項									
É	務大臣	農林水産大臣								
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	経営政策課長						
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長						
É	務大臣	厚生労働大臣								
	法人所管部局	年金局	担当課、責任者	企業年金・個人年金課長						
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	参事官(調査分析·評価担当)						

3. 評価の実施に関する事項

8月1日:独立行政法人農業者年金基金理事長等へのヒアリング及び農林水産省独立行政法人評価有識者会議農業者年金基金部会の開催

4. その他評価に関する重要事項

様式1-2-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 総合評定

1. 全体の評定											
評定	B:全体として中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	見込評価)	※期間実績評価時に使用								
(S, A, B, C,		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
D)		В	В	В	В						
評定に至った理由	項目別評定は、重要な業務 12 項目のうち、2 項目が a 評定、10 項目が b 評定であった。また、業務全体としては、47 項目が評定外であり、全体の評定を引き下げる事象もなかった。 このため、農林水産省の評価基準に基づき、大項目の全てが B 評定であり、大項目の点数をウエイトを用いて算出した結果 ※2 点(B)×5/9+2 点(B)×1/9×4 項目=2.0 点 1.5 点以上 2.5 点未満: B				項目がb割	定、1項					

2. 法人全体に対する評価										
法人全体の評価	項目別評定においては、業務及び組織全体としては、中期目標における所期の目標の達成に向け、概ね適切に業務運営が行われており、令和4年度においても年度計画に基									
	づき、中期目標及び中期計画の達成に向け、取り組まれることが見込まれると評価する。									
全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。									
特に考慮すべき事項										

3. 課題、改善事項など	3'
項目別評定で指摘した	I の3の(1)「政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大」
課題、改善事項	農業者の減少・高齢化が進展し、20 歳から 39 歳までの基幹的農業従事者数が大きく減少している中、農業の内外からの新規就農と定着促進が必要である。
	このため、次期中期計画期間においても、加入推進活動の効果検証の結果等を踏まえ、さらに活動内容に工夫を加えながら、戦略的かつ効率的に若い農業者の更なる加入拡
	大を目指して取り組まれたい。
その他改善事項	該当無し
主務大臣による改善命	該当無し
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式1-2-3 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定総括表

	評価年度					中期目標	期間評価	項目別	備考
中期計画(中期目標)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4 年度	見込 評価	期間実績 評価	No	
国民に対して提供するサービスその他の業務	В	В	В	В		В	HI IIM	第1	P
の質の向上に関する事項									
1 農業者年金事業	В	В	В	Α		Α		第1-1	Р
(1)手続の迅速化(適用・収納関係)	b	b	b	s		а			F
(2)被保険者資格の適切な管理	b ○重	b ○重	b ○重	a 〇重		a 〇重			F
(3)保険料収納業務の円滑な実施	b	b	b	b		b			F
(4)過大に納付された保険料の迅速かつ確実な	b	b	b	b		b			I
還付									
(5)手続の迅速化(給付関係)	b	b	a	a		a			I
(6)年金の受給漏れの防止	b ○重	b ○重	b ○重	a 〇重		a 〇重			P
(7)受給資格のある者への適切な年金給付	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P
(8)情報システム管理業務	b	b	b	a		a			Р
2 年金資産の安全かつ効率的な運用	В	В	В	В		В		第1-2	P
(1)基本方針に基づく安全かつ効率的な運用	b○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			Р
(2)資金運用委員会等によるモニタリング	b	b	b	b		b			P
(3)政策アセットミクスの検証・見直し	b	b	a	a		a			P
(4)運用の透明性の確保	b	b	b	b		b			Р
(5)スチュワードシップ活動の実施	b	b	b	a		a			P
3 農業者年金制度の普及推進及び情報提供の 充実	В	В	В	В		В		第1-3	P:
(1)政策支援の対象となる若い農業者の加入の	b ○重	c○重	b ○重	b ○重		b ○重			P
拡大									
(2)女性農業者の加入の拡大	b	a	a	a		a			Р
(3)加入推進活動の実施	b	a	a	b		b			Р
(4)加入推進活動の効果検証	b	b	b	b		b			Р
(5)ホームページ等による情報の提供	b	b	b	a		a			Р
業務運営の効率化に関する事項	В	В	В	В			В	第2	Р
1 業務改善の推進	В	В	В	В		В		第2-1	Р
2 電子化の推進	В	В	В	Α		Α		第2-2	Р
(1)農業者年金記録管理システムの利用促進	b	b	b	b		b			P
(2)マイナンバーによる情報連携	b	b	b	a		a			P
3 運営経費の抑制	В	В	В	В		В		第2-3	P
(1)一般管理費及び事業費の削減	b	b	b	b		b			Р
(2)給与水準の適正化	b	b	b	b		b			P
4 調達の合理化	В	В	В	В		В		第2-4	P
	В	В	В	В		В		第2-5	Р
(1)組織体制の整備	b	b	b	b		b			P
(2)働き方改革の推進	b	b	b	b		b			P4

	評価年度					中期目標	票期間評価	項目別	備考
中期計画(中期目標)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4 年度	見込 評価	期間実績評価	No	
皿 財務内容の改善に関する事項	В	В	В	В		В	BTIM	第3	P48
財務内容の改善に関する事項	В	В	В	В		В			P48
(1)業務の効率化を反映した予算の策定と遵守	b	b	b	b		b			P4
(2)決算情報・セグメント情報の開示	b	b	b	b		b			P4
(3)業務達成基準に基づく会計処理の適切な実	b	b	b	b		b			P4
施									
(4)貸付金債権等の適切な管理等	b	b	b	b		b			P5
(5)長期借入金の適切な実施	а	a	a	a		a			P5
▼ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及	В	В	В	В		В		第4	P5
び資金計画									
予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び	В	В	В	В		В			P5
資金計画									
(1)支出削減の取組	b	b	b	b		b			P5
(2)法人運営における資金の配分状況	b	b	b	b		b			P5
V 短期借入金の限度額	_	-	_	_		-		第5	P5
II その他業務運営に関する重要事項	В	В	В	В		В		第6	P5
1 職員の人事に関する計画(人員及び人件費	В	В	В	В		В		第6-1	P5
の効率化に関する目標を含む。)									
(1)方針	b	b	b	b		b			P5
(2)人員に関する指標	b	b	b	b		b			P5
2 積立金の処分に関する事項	В	В	В	В		В		第6-2	P5
3 内部統制の充実・強化	В	В	В	В		В		第6-3	P6
(1)経営管理会議による内部統制の充実・強化	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
(2)コンプライアンスの推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
(3)リスク管理の徹底	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
(4)内部監査	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
4 情報セキュリティ対策及び個人情報保護の	В	В	В	В		В		第6-4	P6
強化・徹底									
(1)情報セキュリティ対策の推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
(2)個人情報保護対策の推進	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			Р6
(3)研修等の実施	b ○重	b ○重	b ○重	b ○重		b ○重			P6
5 情報公開の推進	В	В	В	В		В		第6-5	P7
6 業務運営能力の向上等	В	В	В	В		В		第6-6	P7
(1)研修の充実	b	b	b	b		b			P7
(2)委託業務の質の向上	b	b	b	b		b			P7

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1一1	農業者年金事業										
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個									
		別法条文など)									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105								
度		レビュー									

①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		3 0 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
標準処理 期間内処 理 割 合 (適用・ 収納課)			99.87%	99.72%	94. 72%	100.00%		予算額(千円)	180, 709, 907	195, 836, 708	183, 094, 532	178, 049, 134	
標準処理期間内処理割合(給付課)			98. 08%	99. 22%	99. 27%	99. 47%		決算額(千円)	177, 929, 027	190, 035, 467	181, 502, 828	176, 020, 389	
		1	1	1				経常費用(千円) 経常利益(千円) 行政コスト(千円) 従事人員数	$111, 978, 331$ $\triangle 4, 153, 135$ $9, 765, 244$ $38, 04$	95, 013, 645 5, 027, 942 95, 146, 152 38, 04	$118, 541, 114$ $\triangle 25, 906, 362$ $118, 541, 284$ $38, 04$	93, 276, 589	

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	主務大臣による評価					
1 /91 1-121	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価 業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価
第3 国民に対し	 第1 国民に対し		218492 8020	評定:B	評定 B	評定
て提供するサー	て提供するサー			,_	3つの中項目のうち、1	,_
ビスその他の業	ビスその他の業				項目がA評定、2項目がB	
務の質の向上に	務の質の向上に				評定であり、農林水産省の	
関する事項	関する目標を達				評価基準に基づくウエイト	
	成するためとる				を用いて算出した結果、	
	べき措置				「B」評定。	
					※3点(A)×2/10+2点(B)	
					×3/10+2点(B)×5/10	
					=2.2点	
					1.5点以上2.5点未満:B	
1 農業者年金事	1 農業者年金事			評定:A	評定 A	評定
業	業				8つの小項目のうち、5	
					項目がa評定、3項目がb	
					評定であり、農林水産省の	
					評価基準に基づくウエイト	
					を用いて算出した結果、	
					「A」評定。	
					※3点(a)×2/9+3点(a)×	
					1/9×4項目+2点(b)×	
					1/9×3項目=2.6点	
					2.5点以上3.5点未満:A	
(1)被保険者資		 <主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定
格の適用及び収	格の適用及び収	• 標準処理期間内処	① 都道府県段階の業務受託機関担当者を対象とした会議及び研修会	 評定 : a	平成30年度から令和3年	
納関係業務	納関係業務	理割合。	において、制度への理解や事務処理能力の向上を図るよう周知する	平成30年度及び令和元年度は、標準		
ア 手続の迅速	ア 手続の迅速		ための説明を行った。	処理期間内処理の割合が 99%超と、目	割合の平均が、98.50%であ	
化	化	<その他の指標>		標である 97%を大きく超えていたが、	る。	
被保険者資格	被保険者資格	・申出書等の処理状	② 被保険者資格の適用及び保険料の収納に関する処理決定につい	令和2年8月は、新型コロナウイルス	る。 新型コロナウイルス感染	
の適用及び保険	の適用及び保険	況の調査結果の公	て、標準処理期間内の処理割合が 97%以上となるよう、手続きの迅	感染症対策として在宅勤務の指示が出	症の対応を契機として、届	
料の収納に関す	料の収納に関す	表。	速化に努め、その結果を毎年9月と3月にホームページに公表した。	されていたため、標準処理期間内処理	出書の審査等の進捗状況を	
る処理決定につ	る処理決定につ			の割合が 79.6%となってしまった。	担当者間で共有すること	
いて、標準処理	いて、基金に届い	<評価の視点>	平成30年度2月処理及び令和元年度については、①業務受託機関	この経験を踏まえ、在宅勤務は繁忙	で、事務処理の迅速化が図	
期間内に処理を	た申出書等の処	• 標準処理期間内処	において審査に時間を要した、②被保険者等からの書類又は確認待	期以外で行うこと、繁忙期以外でも在	られており、令和4年度に	
行うとともに、	理を迅速に行う	理割合が 97%以上	ちにより時間を要した等により標準処理期間内処理割合が 100%を満	宅勤務を行う割合を令和2年8月時よ	おいても年度計画に基づき	
その処理状況に	とともに、業務受	となっているか。	たすことができなかった。	り下げる等の体制の見直しを行った。	目標を達成することが見込	
ついて、毎年度、	託機関における	・処理状況の調査結		また、課内会議を行い、届出書の審査		
定期的に公表す	申出書等の記入	果を計画どおり公	標準処理期間内処理割合が目標を下回った令和2年8月処理分に	等の進捗状況を共有し、業務過多とな		
る。	漏れの整備や添	表しているか。	ついては、基金において新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤	っている職員のフォローを他の職員が		

付書類の準備・取 りまとめに時間 を要することが 手続が長期化す る主な原因であ ることを踏まえ、 業務受託機関担 当者を対象とす る研修会等にお いて、制度への理 解及び事務処理 能力の向上を図 り、業務受託機関 での処理の迅速 化に努める。これ により、提出され た申出書等につ いては、その 97%以上を標準 処理期間内に処 理することとし、 その結果につい て、毎年度、定期 的に公表する。な お、不備が判明し た申出書等につ いては、補正等が 早急に行われる よう業務受託機 関へ迅速な返戻 等を行うととも に、適正な申出書 等の提出が行わ れるよう指導す る。

務(令和2年4月~6月)が実施され、個人情報を持ち帰って審査す | 行う等して効率的な審査を徹底した。 ることができないことから、通常よりも処理業務に時間を要してしま った。

これ以降も新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務を継続したことから、取組は十分であり、所期の せざるを得なかったが、この経験を踏まえ、在宅勤務体制の見直しを目標を上回る成果が見込まれるため、 行い、効率的な審査を徹底した結果、令和3年2月処理分から3回連 続で処理割合が 100%となり、目標である 97%を大幅に超える結果 を達成することができた。

【年度別処理月別標準処理期間内処理割合】

年度	処理月	処理件数	標準処理期間內処理件数(処理割合:%)	達成率 (%)
平成 30 年度	8月	179	179 (100.00)	103. 09
	2月	582	581 (99.83)	102. 92
令和元年度	8月	232	231 (99.57)	102. 65
	2月	470	469 (99.79)	102. 88
令和2年度	8月	201	160 (79.60)	82. 06
	2月	576	576 (100.00)	103. 09
令和3年度	8月	200	200 (100.00)	103. 09
	2月	500	500 (100.00)	103. 09
令和4年度	8月	_	_	_
	2月	_	_	_
合計		2, 940	2,896 (98.50)	101. 55
平均	_	367. 5	362 (98.50)	101. 55

その結果、中期目標期間中の合計で | 評定が妥当であると認めら は 98.50%であり、特に令和3年2月以 れる。 降の調査では、3回連続で100%となっ a 評価とした。

(参考)

目標 97% (達成度合 100%) から 100% までの間の実績を以下の区分に応じて 評価

- s: 処理割合 100%
- a: 処理割合 98.5%以上 100%未満
- b: 処理割合 97%以上 98.5%未満

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 な改善を要する

から、自己評価である「a」

イ 被保険者資	イ 被保険者資
格の適切な管	格の適切な管
理	理
国民年金被保	国民年金被保
険者資格記録と	険者資格記録と
整合した被保険	整合した被保険
者資格記録に基	者資格記録に基
づき、適切な年	づき、適切な年
金給付を行うた	金給付を行うた
め、全ての加入	め、全ての加入
者及び待期者を	者及び待期者を
対象に、毎年度、	対象に、毎年度、
国民年金資格記	マイナンバーに
録の確認を定期	よる情報連携等
的に行い、不整	により国民年金
合が確認された	資格記録の確認
者に対し、必要	を2回以上実施
な手続を遅滞な	する。不整合が
く行うよう働き	確認された者に
かける。	は不整合事由を
	通知し、資格記
	録の訂正等に必
	要な申出書等の
	提出を遅滞なく
	行うよう働きか
	けるとともに、
	業務受託機関に
	不整合が確認さ
	れた者の不整合
	記録を掲載した
	リストを送付
	し、業務受託機
	関からも該当者
	へ同様の働きか
	けがなされるよ
	うにする。
	とおこの形知

被保険者資 <主な定量的指標>

・不整合者の占める 割合。

<その他の指標>

- 農業者年金被保険 者記録と国民年金 保険者資格記録と の突合の実施。
- ・突合結果を踏まえ た適正な管理。

<評価の視点>

これらの取組 を通じて、不整

合者の占める割

合を 0.7%以下

とする。

- ・突合を行ったか。
- その結果、不整合 となった被保険者 等に対し、必要な 申出書等の提出を 遅滞なく行うよう 働きかけている か。

<主要な業務実績>

被保険者等の資格の適切な管理に資するため、農業者年金被保険者 資格記録と国民年金被保険者資格記録との突合を年2回行った。

この突合結果により不整合が判明した被保険者等(以下「不整合者」 という。)に係る記録確認リストを不整合者がいる業務受託機関に送付 し、必要な届出書等を遅滞なく提出するよう指導を依頼するとともに、 不整合者に対し届出書等の手続きを促すための通知を送付した。

また、基金主催の会議や業務受託機関主催の研修会等の機会を捉え て業務受託機関に対して重ねて不整合者に対する届出書等の提出の指 導を依頼した。

【年度別不整合者の状況】

(単位:人、%)

年度	突合月	対象人数	不整合者数	【割合】
			当初	6 か月経過後
H30 年度	5月	73, 329	1,405 [1.92]	459 [0.63]
	11 月	72, 858	1, 199【1.65】	422 [0.58]
R 元年度	5月	72, 393	1,405 [1.94]	490 [0.68]
	11 月	72, 053	1,160 [1.61]	453 [0.63]
R2 年度	8月	71, 116	1,394【1.96】	※ 369【0.52】
	10 月	71, 142	1, 186 【1.67】	386 [0. 54]
R3 年度	4月	70, 927	1, 176 【1.66】	376 [0.53]
	10 月	70, 512	964 [1.37]	368 [0. 52]
R4 年度	4月	70, 213	1,074 [1.53]	
	10 月		_	_
平均		71, 616	1,218 [1.70]	415 【0. 58】
*\		F	+/. A/. // F +/.	^ * ~ #! ^ !

※8か月経過後(令和3年4月)の不整合者数【不整合者の割合】

主な不整合理由が、国民年金付加保険料の納付記録がないことで あることから、業務受託機関に対して、国民年金付加保険料納付の届 出が必要であることを記載した「農業者年金に関する重要事項のご 案内」(以下「重要事項」という。)の加入申込者への説明及び配付を 徹底するとともに、国民年金付加保険料納付の届出の指導を行うよ う依頼した。

加えて、令和4年1月からは新規加入時だけでなく、再加入時も業 務受託機関において、重要事項の説明・配付及び国民年金付加保険料 納付の届出の指導を行うこととした。

これらの取組を通じて、不整合者の占める割合を目標の 0.7%以下 とし、直近4回については0.5%程度に抑えている。

<評定と根拠>

評定: a

被保険者資格記録の突合を年2回実 施し、不整合者に対して必要な申出書 等の提出を遅滞なく行うよう粘り強く 働きかけを行い、不整合者の占める割 合が中期計画の目標である 0.7%以下 となり、直近3回については、0.7%を 大きく下回る 0.5%程度に抑えており、 取組は十分であり、所期の目標を上回 る成果が見込まれるため、a評価とし

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 | 己評価である「a」評定が妥 な改善を要する

評定 a 評定 農業者年金被保険者資格

(国民年金第1号被保険 者、付加保険料の納付) の確 認のため、毎年度2回、国民 年金被保険者資格記録との 突合を行い、被保険者に対 して必要な届出の指導を行 った結果、被保険者等に対 する不整合者が占める割合 を、平成30年度上期の実績 0.63%から令和3年度下期 の実績 0.52%まで大きく下 げ、適正な被保険者の資格 記録に基づいた年金給付に 結びつけた。

令和4年度においても年 度計画に基づき目標を達成 することが見込まれるた め、所期の目標を上回る成 果が得られることから、自 当であると認められる。

ウ 保険料収納	ウ 保険料収納	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
業務の円滑な	業務の円滑な	_	口座振替不能者及び口座振替停止該当者(以下「振替不能者」とい	評定: b	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
実施	実施		う。) については、毎月、振替不能者がいる業務受託機関にリストを送	毎月、振替不能者のリストを業務受	当であると認められる。	
保険料を円滑	保険料を円滑	<その他の指標>	付し、業務受託機関から該当者に対して意向確認や相談対応を行い、必	託機関へ送付し、振替不能者への対応		
かつ確実に収納	かつ確実に収納	• 口座振替不能者等	要な届出書等の提出について指導するよう依頼した。	等を依頼した。		
するため、口座	するため、口座	のリストの送付及	また、12 回継続した振替不能者については、口座振替停止の措置を	また、12回継続した振替不能者につ		
振替が不能とな	振替不能該当者	び指導依頼。	講じた上で該当者がいる業務受託機関にリストを送付し、業務受託機	いても、業務受託機関にリストを送付		
った者につい	や口座振替停止	・12 回継続して口座	関から該当者に対して意向確認や相談対応を行い、口座振替再開手続	し、該当者への対応等を依頼した。		
て、該当者を業	該当者のリスト	振替不能者のリス	き等について指導するよう依頼した。	さらに、連続振替不能5回及び10回		
務受託機関に提	を毎月業務受託	ト作成及び働きか	なお、振替停止するまでの間の連続振替不能5回及び10回の段階で、	の段階で、該当者に対してお知らせを		
示し、被保険者	機関に送付し、	け依頼。	該当者に対して、振替の勧奨の通知を送付した。	送付し、働きかけを行ったことから、取		
に対する指導等	業務受託機関か	<評価の視点>		組は十分であり、所期の目標達成が見		
その原因に応じ	ら該当者への意	・業務受託機関へリ		込まれるため b 評定とした。		
た適切な対応が	向確認や相談対	ストを送付してい		(評定区分)		
とられるよう働	応、必要な届出	るか。		s:取組は十分であり、かつ、目標を		
きかけを行う。	等の指導がなさ	・指導等の依頼を行		上回る顕著な成果がある		
また、一定期	れるようにす	っているか。		a:取組は十分であり、かつ、目標を		
間継続して口座	る。			上回る成果がある		
振替が不能とな	また、一定期			b:取組は十分である		
っている者につ	間継続して口座			c:取組はやや不十分であり、改善を		
いて、被保険者	振替が不能とな			要する		
が意図しない口	っている者につ			d:取組はやや不十分であり、抜本的		
座振替の防止を	いて、口座振替			な改善を要する		
図るとともに、	停止の措置を講					
業務受託機関を						
通じ被保険者に	者に対してその					
対する働きかけ	旨及び口座振替の再問手結算な					
を行う。	の再開手続等を 通知して、意図					
	世界して、原因しない口座振替					
	の防止を図ると					
	ともに、業務受					
	託機関に定期的					
	に口座振替停止					
	者のリストを送					
	付し、業務受託					
	機関からも働き					
	かけがなされる					
	ようにする。					
	-					
				1		

エ 過大に納付	エ 過大に納付	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
された保険料	された保険料		保険料納付後に資格変更及び保険料額変更等を行ったことにより発	評定: b	自己評価の「b」評定が妥	
の迅速かつ確	の迅速かつ確		生した過大納付保険料については、速やかに基金から被保険者等に対	発生した過大納付の保険料につい	当であると認められる。	
実な還付	実な還付	<その他の指標>	して、還付金の発生通知及び請求書を送付した。	て、速やかに被保険者等に請求書等を	当くめると呼ぶられてる。	
保険料納付後	保険料納付後	・過大納付発生後の	また、被保険者等から請求があったものについては、1週間以内に還	送付するとともに、請求があったもの		
に、資格の変更	に、資格の変更	速やかな事務処理	付処理を行った。	については、1週間以内に還付処理を		
や保険料額の変	や保険料額の変	の実施。		行ったことから、取組は十分であり、所		
更等により発生	更等により発生			期の目標達成が見込まれるためb評定		
した過大納付の	した過大納付の	<評価の視点>		とした。		
保険料につい	保険料につい	・過大納付発生後の				
て、被保険者等	て、過大納付の	速やかな事務処理		(評定区分)		
からの請求に基	発生確認後速や	の実施。		s:取組は十分であり、かつ、目標を		
づき、迅速かつ	かに基金から被			上回る顕著な成果がある		
確実に被保険者	保険者等に対し	<評価の視点>		a:取組は十分であり、かつ、目標を		
等に対し、還付	て、還付金の発	• 過大納付発生後、		上回る成果がある		
処理を行う。	生通知と請求に	速やかに被保険者		b:取組は十分である		
	必要な請求書を	等に請求書を送付		c:取組はやや不十分であり、改善を		
	送付し、被保険	しているか。		要する		
	者等からの請求	・被保険者等からの		d:取組はやや不十分であり、抜本的		
	に基づき、迅速	請求に基づき一週		な改善を要する		
	かつ確実に還付	間内で処理してい				
	処理を行う。	るか。				
(2) 年金等の給	(2) 年金等の給	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定
付事務	(2) 年金等の給 付業務	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理	評定: a	評定 a 標準処理期間内の処理率	評定
付事務 ア 手続きの迅	(2) 年金等の給付業務ア 手続の迅速	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理 について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの		評定
付事務 ア 手続きの迅 速化	(2)年金等の給付業務ア 手続の迅速化	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処 理割合。	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理 について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達 成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの 標準処理期間内の処理割合は、目標の	標準処理期間内の処理率	評定
付事務 ア 手続きの迅 速化 年金及び死亡	(2)年金等の給付業務ア 手続の迅速化年金及び死亡	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処 理割合。 <その他の指標>	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。	評定: a 平成30年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%とな	標準処理期間内の処理率 について、目標 98%に対し	評定
付事務 ア 手続きの迅 速化 年金及び死亡 一時金の給付に	(2)年金等の給付業務ア 手続の迅速化年金及び死亡一時金の給付に	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業	評定: a 平成30年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。	標準処理期間内の処理率 について、目標 98%に対し て、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来b評定	評定
付事務 ア 手続きの迅 速化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定につい	(2)年金等の給付業務ア 手続の迅速化年金及び死亡一時金の給付に係る裁定につい	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進	標準処理期間内の処理率 について、目標 98%に対し て、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来b評定 となる。	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定につい て、基金が定め	(2) 年金等の給付業務ア 手続の迅速化化年金及び死亡一時金の給付に係る裁定について、基金に届い	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配	標準処理期間内の処理率 について、目標 98%に対し て、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来b評定 となる。 一方、a評定となる 99%	評定
付事務 ア 手続きの迅 速化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定につい て、基金が定め る標準処理期間	(2) 年金等の給付業務ア 手続の迅速化化 年金及び死亡一時金の給付に係る裁定について、基金に届いた請求書等の処	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処	標準処理期間内の処理率 について、目標 98%に対し て、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来b評定 となる。 一方、a評定となる 99% を概ね達成しており、裁定	評定
付事務 ア 手続きの迅 速化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定にいて、基金が定め て、基金が定める標準処理期間 内に処理を行う	(2)年金等の給 付業務 ア 手続の迅速 化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定につい て、基金に届い た請求書等の処 理を迅速に行う	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。 <評価の視点>	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金裁定にいている。 基準処理を行うとともに、そのになるののにながない。 ひかん はい	(2)年金等の給 付業務 ア 手続の迅速 化 年金及び死亡 一時金の給付に 係る裁定に石い て、基金に届い た請求基金に届い た請求連をした、業務	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。 <評価の視点> ・標準処理期間内処	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこ	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によっ	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいる。 基準処理がある。 基準処理をもにいる。 とといる。 とといる。 とといる。 とといる。 といる。 といる。 とい	(2)年金等の給 付業務 ア 手続の迅速 化 年金及び死亡 一時金数定にでいている。 で、基金でではいている。 で、基金でではいいではいいではないではないではいいである。 で、基金ではいいではないではないではないではない。 で、業務ではないである。 で、業務である。	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。 <評価の視点> ・標準処理期間内処理割合が 98%以	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいるの。 一時の数量をできるができる。 でではいいでは、 ででではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 では、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 ででいる。 できるが、 できるが、 できるができるが、 でき。 できるが、 できるが、 できるで、 できるが、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 でき。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	(2)年金等の給 付業務 ア 手続の迅速 化 年金及の近郊ででででいる。 でのでででででいる。 でのでででででいる。 でのでででででいる。 でのでででででいる。 でのででででいる。 でのででででいる。 でのででででいる。 でのででででいる。 でのででででいる。 でのででででいる。 でのでででできる。 でのででできる。 でのでし。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でので、 で、 でので。 でので、 でので。 でので、 でので。 でので。	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。 <評価の視点> ・標準処理期間内処理割合が 98%以上となっている	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいる。 基準処理がある。 基準処理をもにいる。 とといる。 とといる。 とといる。 とといる。 といる。 といる。 とい	(2)年金等の給付業務 ア 手続の迅速 化 年金の品速 化 年金の品速 び死付に (4) では できる	<主な定量的指標> ・標準処理期間内処理割合。 <その他の指標> ・申出書等の処理状況の調査結果の公表。 <評価の視点> ・標準処理期間内処理割合が98%以上となっているか。	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標期間中全体でも99%を超える見込みで	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来 b 評定となる。 一方、 a 評定となる 99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内の処理率が上昇傾向にあ	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいるの。 一時の数量をできるができる。 でではいいでは、 ででではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 では、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 ででいる。 できるが、 できるが、 できるができるが、 でき。 できるが、 できるが、 できるで、 できるが、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 でき。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	(2) 年祭 ア 手続の ア 手続の ア 手続の 化 年金 金 水 で で で で で で で で で で で 記 来 速 に 関 の 認 で で 記 や に で 記 や に で 記 や に で 記 や 備 で で 記 や 備 に で に か い か ら 務 請 内 付 時 に で に か に に か に か に に か に か に で に か に か	主な定量的指標>・標準処理期間内処理割合。その他の指標>・申出書等の処理状況表。〈評価の視点>・標準処理期間内処理割合がの現期間内処理割合がの理期合がのであるか。・処理状況の調査結	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標期間中全体でも99%を超える見込みであることから、取組は十分であり、所期	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ね達成しており、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内の処理率が上昇傾向にある。	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいるの。 一時の数量をできるができる。 でではいいでは、 ででではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 では、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 ででいる。 できるが、 できるが、 できるができるが、 でき。 できるが、 できるが、 できるで、 できるが、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 でき。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	(2) 解 ア チ チ チ チ チ チ チ チ チ ・	 く主な定量的指標> ・標準処理期間内処理期間内処理割合。 くその他の指標> ・申出調査結果の公表。 ・評準処理期間内処理期間内処理期間のの理期間をおいるのででは、 ・標準割とないの調査がいるが、 ・処理がいるがのの調査がいるが、 ・処理がいるが、 ・処理が、 ・処理がいるが、 ・ののでは、 ・の	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標期間中全体でも99%を超える見込みであり、所期の目標を上回る成果が見込まれるた	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ねであり、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内の処理率が上昇傾向にある。 このことから、令和4年	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいるの。 一時の数量をできるができる。 でではいいでは、 ででではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 では、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 ででいる。 できるが、 できるが、 できるができるが、 でき。 できるが、 できるが、 できるで、 できるが、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 でき。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	(2) 特別 ア (2) 特別 ア (2) 特別 ア (4 年 5 年 5 年 5 年 7 年 5 年 7 年 7 年 6 年 7 年 7 年 8 年 7 年 7 年 8 年 7 年 7 年 8 年 7 年 7	 主な定量的指標> ・標準処理期間内処理期間内処理期間内のの指標をのの指標をのの指標のののでは、 ・申してののでは、 ・申しているのでは、 ・標準をはいるのでは、 ・処理を対しているのでは、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標期間中全体でも99%を超える見込みであることから、取組は十分であり、所期	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成 30 年度から令和 3 年度までの平均実績 98.96%であり、本来 b 評定となる。 一方、 a 評定となる 99%を概な書のではおり、裁定請求書のではおり、裁定請求書間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内の処理率が上昇傾向にある。 このことから、令和 4 年度においても年度計画に基	評定
付事務 ア 手続きの迅速化 年金及び死亡 一時金数定ににいるの。 一時の数量をできるができる。 でではいいでは、 ででではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 でではいいがあります。 では、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 でではいいでは、 ででいる。 できるが、 できるが、 できるができるが、 でき。 できるが、 できるが、 できるで、 できるが、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 できるで、 でき。 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、	(2) 解 ア チ チ チ チ チ チ チ チ チ ・	 主な定量的指標> ・標準処理期間内処理期間内処理期間内のの指標をのの指標をのの指標のののでは、 ・申してののでは、 ・申しているのでは、 ・標準をはいるのでは、 ・処理を対しているのでは、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 ・処理を対しているが、 	平成30年度以降、いずれの年度においても提出された届出等の処理について、その98%以上を標準処理期間内に処理するという目標を達成した。また、申出書等の処理状況の調査結果は年2回(9月及び3月)ホームページで公表した。 なお、標準処理期間内に処理できなかったものについては、該当農業協同組合・農業委員会へ聴き取りを行った。主な原因としては、申出書等の記入漏れ等の整備に時間を要したこと、記入内容の確認及び添付書類の準備に時間を要したこと等があげられたことから、研修会等で	評定: a 平成 30 年度から令和3年度までの標準処理期間内の処理割合は、目標の98%以上を大きく上回る98.96%となった。 この期間中、課内会議等における進捗状況の共有や職員間の適正な業務配分等の取組を行うことにより、標準処理期間内の処理割合は上昇傾向にあり(3年連続で99%超)、令和4年度もこれらの取組を徹底することにより、99%を超える見込みであり、中期目標期間中全体でも99%を超える見込みであり、所期の目標を上回る成果が見込まれるた	標準処理期間内の処理率について、目標 98%に対して、平成30年度から令和3年度から令和3年度までの平均実績98.96%であり、本来b評定となる。 一方、a評定となる99%を概ねであり、裁定請求書の審査の進捗状況を担当者間での共有等によって、事務処理の迅速化が図られ、年々標準処理期間内の処理率が上昇傾向にある。 このことから、令和4年	評定

	え、業務受託機		 【年度別・丿	月別標準		の処理状況】			目標 98% (達成度合 100%) から	回る成果が得られることか	
	関担当者を対象				to arrive let	標準処理其	期間内の処理	達成率	100%までの間の実績を以下の区分に	ら、自己評価である「a」評	
	とする研修会等				処理件数	件数(処理	理割合:%)	(%)	応じて評価	定が妥当であると認められ	
	において、制度		00 50 50	8月	2,864	2, 807	(98. 01)	100.01	s : 処理割合 100%	る。	
	への理解及び事		30 年度	2月	3, 531	3, 465	(98. 13)	100. 13	a : 処理割合 99%以上 100%未満		
	務処理能力の向			8月	2, 566	2, 544	(99. 14)	101. 16	b: 処理割合 98%以上 99%未満		
	上を図り、業務		元年度	2月	2,970	2, 949	(99. 29)	101. 32			
	受託機関での処			8月	2, 117	2, 103	(99. 34)	101. 37			
	理の迅速化に努		2年度	2月	2,844	2, 822	(99. 23)	101. 26	(評定区分)		
	める。			8月	2, 336	2, 321	(99. 36)	101. 39	s:取組は十分であり、かつ、目標を		
	手続の迅速化		3年度	2月	2, 802	2, 790	(99. 57)	101. 60	上回る顕著な成果がある		
	に努めることに			8月				_	a:取組は十分であり、かつ、目標を		
	より、提出され		4年度	2月	_	_	_	_	上回る成果がある		
	た請求書等につ		計	<u> </u>	22, 030	21, 801	(98. 96)	100. 98	b:取組は十分である		
	いては、その		平均		2, 754	2, 725	(98. 96)	100. 98	c:取組はやや不十分であり、改善を		
	98%以上を標準		1 **3		2, 101	2, 120	(30. 00)	100.30	要する		
	処理期間内に処								d:取組はやや不十分であり、抜本的		
	理することと								な改善を要する		
	し、その結果に										
	ついて、毎年度、										
	定期的に公表す										
	る。										
	なお、不備が										
	判明した請求書										
	等については、										
	補正等が早急に										
	行われるよう業										
	務受託機関へ迅										
	速な返戻等を行										
	うとともに、適										
	正な請求書等の										
	提出が行われる										
	よう指導する。										
イ 年金の受給		主な定量的指標>	<主要な業績						<評定と根拠>	評定 a	評定
漏れの防止	れの防止 -	_					は旧制度に加え			今期中期目標及び中期計	
受給権がある	年金の受給漏						日の1ヶ月前に			画において予定されていな	
にもかかわら		その他の指標>					書の提出を働る		実施し、必要な裁定請求書の提出を遅	かった年金制度改正による	
ず、年金を受給		裁定請求の勧奨。	により、66	歳となる	うまでに約9	0%の者が裁算	定請求書を提出	はした。	滞なく行うよう働きかけることによ	受給開始時期の選択制の導	
するためには請	る者等に対し、								り、66歳となるまでに約90%、70歳と	入に伴って、加入者におけ	
求が必要である		評価の視点>							なるまでに約 99.5%の者が裁定請求書		
ことを知らない	日の1ヶ月前 ・65	55歳の誕生日にな							を提出した。	ある中、令和元年度以降、そ	

ために年金給付 を受けられない といった事態が 生じないよう、 65 歳到達目前の 者に裁定請求の 勧奨等の通知を 行い、遅滞なく 請求を行うよう 働きかけを行

さらに、66歳 を超えた長期未 請求者に対して も裁定請求の勧 奨等の通知を行 う。

に、年金裁定請 求手続の方法を 案内した文書を 送付して裁定請 るか。

求の勧奨等を行

い、必要な裁定

請求書の提出を

遅滞なく行うよ

また、既に受 給権が発生して

いるにもかかわ

らず裁定請求を

行っていない者

に対しても、毎

年度、受給権が

発生している旨

とともに年金裁

定請求手続の方

法を案内した文

書を送付して裁

定請求の勧奨等 を行い、必要な

裁定請求書の提

出を働きかけ

る。

う働きかける。

請求の勧奨を文書 で毎月実施してい

る 1 ヶ月前に裁定 65 歳到達 1 ケ月前勧奨文書送付及び裁定実績

(上段:送付件数、下段:66歳までに裁定請求した割合)

30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
6,177件	5,667件	5,467件	5,311件	5,658件	28, 280 件
92%	92%	90%	89%	91%	91%

- ※ 4年度は見込み
- ※ 令和 4 年度の裁定請求した割合は、旧制度老齢年金のみ(新制度 老齢年金は 75 歳まで受給開始時期を選択できるようになったた (B)

また、65 歳を超えても裁定請求しない者に対しては、裁定請求書を 提出するまで勧奨文書を毎年送付したことにより、70歳となるまでに 約99.5%の者が裁定請求書を提出した。

65 歳超で裁定請求を行っていない者への勧奨文書送付実績(単位:件)

30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	計
706 件	770 件	746 件	865 件	1,015件	4,102件

裁定実績(平成30年度に65歳となった者の場合)

	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
裁定数	5,713件	349 件	52 件	21 件	12 件
未裁定数	464 件	115 件	63 件	42 件	30 件
裁定率	92. 5%	98. 1%	99.0%	99. 3%	99. 5%

※4年度は見込み

さらに、制度改正により令和4年4月から農業者老齢年金の受給開 始時期の選択肢が拡大(65歳到達→65歳以上75歳未満の間で請求又 は75歳到達。ただし60歳以上で繰上げ請求が可能)することを踏ま え、未受給防止対策を抜本的に強化することとし、請求すれば受給が可 能な者に対して、60歳から74歳まで1年おきに誕生日の1ヶ月前に案 内ハガキ等を送付するとともに、76歳以降は毎年1回勧奨ハガキを送 付することとし、新規の理事長通知を発出した。併せて、当該未受給防 止対策の強化について、令和3年9月の制度改正説明会や令和3年11 ~12 月のブロック別業務担当者会議等において業務受託機関に対して 説明し、加入者への周知を依頼するとともに、受給開始時期の選択肢の 拡大について、加入者向けパンフレットに記載することにより、円滑な 対策の実施を図った。

また、令和4年4月からの農業者老 の防止の方法を検討すると 齢年金の受給開始時期の選択肢拡大の ともに、改正法が令和2年 機会を捉えて、案内ハガキの発出の頻しに公布された以降は、業務 度を上げるなど未受給防止対策を抜本 的に強化することとし、理事長通知を「険者等に周知した。 発出した。

さらに、未受給防止対策の強化につしめ、60歳以降の隔年誕生日 いて、業務受託機関向けの各種会議等 前に注意喚起等のハガキを において加入者への周知を依頼すると
加入者等に直接送付するこ ともに、加入者向けのパンフレットへしととしたが、一方でシステ の記載など円滑な実施を図った。

加えて、制度改正に係るシステム改しることが見込まれたことか 修においては、システム構造が複雑化しら、対象者抽出システムを しているため相当の時間を要すること「職員自ら開発・整備するこ が見込まれたこと等から、案内ハガキしとで、法改正の施行後速や 等の対象者の抽出に係る部分のシステ│かに運用できるよう措置さ ム改修について、令和5年3月まで後 したことから、自己評価の ろ倒しすることとしたが、令和3年度 | 「a」評定が妥当であると に基金職員が独自に抽出ツールを開発│認められる。 することで令和4年度から案内ハガキ を送付することができた。

取組は十分であり、所期の目標を上 回る成果が見込まれるためa評定とし

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を 上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を 要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的 な改善を要する

受託機関等を通じて、被保

さらに、効果を上げるた ム改修に相当の期間を要す

			4	年おきの案内ハガギ 年度 計 447 通 8,447 通							
			雑化しているた に基づかない基	め相当の時間を要す 金独自の取組である	」 改修においては、シァ けることが見込まれた ることから、案内ハカ こついては、令和 5年	こと及び法令					
					度に基金職員が独自に						
			開発したことで	令和4年度から案内	ハガキを送付するこ	とができた。					
ウ 受給資格の	ウ 受給資格の	<主な定量的指標>	<主要な業務実	漬>			<評定と根拠>	評定 b	評定		
ある者への適	ある者への適	_	① 適切な年金	給付のため、毎年月	度5月に受給権者に対	けして現況届を	評定:評定: b	自己評価の「b」評定が妥			
切な年金給付	切な年金給付		送付し、受給	資格(生存、経営再	「開等がないこと) の	確認を行った。	受給権者に対する現況届の送付によ	当であると認められる。			
毎年度、支給	毎年度、現況	<その他の指標>	なお、現況局	届未提出の防止及び	受給資格の確認に資	するため、現況	る受給資格の確認、経営移譲年金等受				
停止該当の有無	の確認が必要な	_	届未提出者一	覧を該当者のいる剧	農業委員会へ送付し、	現況届の提出	給権者と経営所得安定対策等交付金申				
や生存の確認を	受給権者に対し		の勧奨及び未	是出となっている理	目由の確認等を依頼し	た。	請者との突合、再確認該当者のうち経				
定期的に行うと	現況届を送付し	<評価の視点>	それでもな:	お現況届が未提出の)受給権者については	、毎年度 11 月	営移譲等の相手方が後継者である受給				
ともに、支給停	てその提出を求	・受給権者に対し	以降の年金の	支払いを差し止めた	(令和2年度は除く	。)。	権者に係る地方税関係情報の照会及び				
止及び失権に係	め、経営移譲年	て、現況届を送付					国民年金の受給権者情報 (死亡情報) の				
る事務を適格に	金等の支給停止	し、受給資格の確	【現況届送付件	数及び支払差止め者		(単位:人)	確認を行うなど、適切な年金給付に努				
処理し、年金の	事由の該当の有	認を行っている	年度	 現況届送付件数	現況届等の提出者	11 月支払	めたことから取組は十分であり、所期				
支給停止に該当	無や生存の確認	カュ。	年度 	現	(提出率)	差止め者数	の目標達成が見込まれるためb評定と				
している者や失	を定期的に	· 経営移譲年金等受	平成 30 年度	334, 585	321, 652 (96. 1%)	1, 958	した。				
権者に対し、長	行う。	給権者と経営所得	令和元年度	311, 271	302, 113 (97. 1%)	2,010					
期にわたって年	現況届未提出	安定対策等交付金	令和2年度※	288, 871	263, 109 (91. 1%)	0	(評定区分)				
金が給付される	者については一	申請者を突合し、	令和3年度	268, 332	267, 616 (99. 7%)	1,851	s:取組は十分であり、かつ、目標を				
ことを防止する	覧表を農業委員	適切な年金給付を	令和4年度	249, 856	_	_	上回る顕著な成果がある				
取組を行う。	会へ送付し、提	行っているか。	計	1, 452, 915	_	_	a:取組は十分であり、かつ、目標を				
	出の勧奨・未提	・国民年金の受給権			 と症拡大防止等の観点かり	 現況居が未提	上回る成果がある				
	出理由の調査を	者情報から死亡が			金の支払いを差し止めな		b:取組は十分である				
	行った後に、未	疑われる受給権者		は3月時点、差止め者		V 4X1XV C 07C	c:取組はやや不十分であり、改善を				
	提出者への年金	に対する支払を保		より月 时点、左正の石。	奴(は 11 万 時 赤の) 八 数		要する				
	の支払を差止め	留し、農業委員会	② 毎年度、現況	コピの計免しかる奴	営移譲年金及び特例化	计加年令 (四下	d:取組はやや不十分であり、抜本的				
	る。	に死亡届等の提出			宮移議中金及い特例1 給権者と、前年度経営		な改善を要する				
	また、国民年	の勧奨を行った									
	金の受給権者情	カ・。			該当した受給権者を 覧に取りまとめ、該当						
	報の確認を毎月				見に取りまとの、談目	1日いい'公辰禾					
	行い、死亡が疑			委員会に送付した。 これも受け、農業委員会において、火港軍権認該火港が実体され							
	われる受給権者			これを受け、農業委員会において、当該再確認該当者が実体を伴っ た経営移譲等を行っているかどうかの調査を行い、現況届等の提出							
	に対する年金の										
	支払を保留す				†金申請名義の是正指	= 辱、乂は文給					
			停止事田該当/	届等の届出の勧奨を	·行った。 - 12 -						

	る。		なお、この調	査では、ダ	を付金の「	申請名義	以外に農	業所得	の申告	召義					
	なお、支給停		も確認している	が、令和	3年度カ	らは、鳥	農業委員会	会に代わ	り基金	が、					
	止該当や失権が		マイナンバーに	よる情報	建携を清	舌用し地	方税情報	を取得	する仕れ	且み					
	確認された場合		を取り入れた。												
	には、支給停止														
	事由該当届や死		【再確認該当者数]				(当	単位: /	.)					
	亡関係届出書の		Free plan		*********	-1 √ 14/.	再確	超該当者	かうち						
	提出を求め、支		年度	門 位	確認該当:	有剱	支給付	停止事由	該当者数						
	給停止及び失権		平成 30 年度			118				14					
	に係る事務を適		令和元年度			67				6					
	確に処理する。		令和2年度			52				4					
	これらの取組を		令和3年度			61				7					
	通じて、年金の		令和4年度			47				_					
	支給停止事由に		計			345				_					
	該当している者			1			1								
	や失権者へ、長		 ③ 毎月、国民年 3	金の受給	権者情報	の確認を	と行い、死	亡が疑	われる	受給					
	期にわたって年		権者に対する支												
	金が給付される		一覧表を送付し						,,,,,,	,					
	ことを防止す		【国民年金の受給			1 1 1940		- 。 単位:丿	、機関	1)					
	る。			30	元	2	3	4	計						
				年度	年度	年度	年度	年度	-						
				2,873	1	4, 007		1, 14	16, 5						
			(死亡疑い等)		2, 010	2, 33.	3,000	3	49						
			確認依頼	1.874	3, 269	2, 921	2,842	796	11, 7						
			農業委員会						02						
			L ※令和4年度は、	<u> </u> 6月まで	L の実績										
(3)情報システ	(3)情報システ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績	>							<評定と根拠>	評定	a	評定	
ム管理業務	ム管理業務	_	•農業者年金記録	管理シス	テム(以	下「シス	ステム」と	いう。)の改作	多に	評定:a	今世	<u> </u> 		
農業者年金記	農業者年金記		当たっては、業務的	受託機関	及び基金	内の要望	型に対して	て、業務	効率化	り観	農業者年金記録管理システムの改修		おいて予定されていな		
録管理システム	録管理システム	<その他の指標>	点を踏まえ、必要	性及び緊	急度を検	討の上、	計画的に	こ改修等	を行っ	た。	等に当たっては、システム利用者(業務		た年金制度改正等に伴		
の開発・改修等	について、シス	_	また、システム	改修後に、	、システ、	ムのトッ	プページ	に操作	マニュ゛	アル	受託機関等)からの改善要望や基金に		農業者年金記録管理シ		
について、必要	テム利用者から		を掲載することに	より、業	養務受託機	幾関にお	ける諸手	続の利	便性向.	とに	おける業務の効率化に資する内容を踏		ムの改修に当たり、シ		
性及び緊要度の	の改善要望や基	<評価の視点>	取り組んだ。								まえ、必要性及び緊急度の高いものか		ム構造が複雑化してい		
高いものから、	金における業務	・農業者年金記録管									ら、計画的に改修等を行い、システムの		から、システム改修		
計画的に開発・	改善・電子化の	理システムについ	・元号改正に係る	システム	改修につ	oいては、	平成 31	年4月	までに		利用による諸手続等の利便性の向上に		当の期間を要すること		
改修等を行い、	推進の検討を踏	て、受託機関及び	修作業を終え、令	和元年5	月1日に	ニリリー	スし、同	日及びて	日に前	票	取り組んだ。		込まれた中、令和元年		
インターネット	まえて、必要性	基金における改善	等画面の確認を行	い、滞り	なく作業	美が完了	した。				また、令和元年度に「農業者年金業務		等、制度改正に係るシ		
等の電子情報ネ	及び緊要度の高	要望や業務の効率									受託機関に対する農業者年金記録管理		ム改修の工程の検討を		
ットワークの利	いものから、適	化の観点を踏ま	・また、令和元年	度に「農	業者年金	2業務受	託機関に	対する農	農業者年	金	システムの開発の検討に係るヒアリン	進め、			
用による諸手続	切に優先順位付	え、必要性及び緊	記録管理システム	の開発の	検討に係	系るヒア	リング」	を実施し	、ヒフ	. i	グ」を実施し、ヒアリング結果を踏ま		制度改正の内容に応じ		

等の利便性の向	けを行った上で	要度の高いものか	ング結果を踏まえ、令和2年6月からシステムの利用時間を延長し	え、令和2年6月からシステムの利用	た優先度によって、下限
上に取り組む。	計画的に開発・	ら優先順位を付		時間を延長した。	保険料の引下げ及び受
5	改修等を行い、	け、システムの計		さらに、Internet Explorer11のサポ	
	インターネット	画的な開発・改修	・さらに、令和4年6月 15 日に Internet Explorer11 のサポート期	_	
	等の電子情報ネ	等による利便性の	限が到来することから、Microsoft Edge の IE 互換モードでのシステ	て、IE 互換モードでの操作マニュアル	リリース)として、加入
	ットワークの利	向上に取り組んだ	│ │ ム稼働確認を行い、令和4年3月にシステムのトップページに操作マ	を掲載することにより、業務受託機関	可能年齢の引上げをフ
	用による諸手続	か。	ニュアルを掲載することにより、業務受託機関における諸手続の利便	における諸手続の利便性の向上に取り	ェーズ2(令和5年3月
	等の利便性の向		性の向上に取り組んだ。	組んだ。	リリース)として改修工
	上に取り組む。			システム運用・保守業者及び CIO 補	程を分割
			・システム定例会については、システム運用・保守業者(システム改修	佐官とのシステム定例会については、	② フェーズ2のリリース
			を含む。以下同じ。)及び CIO 補佐官出席の下、毎月1回開催し、シス	毎月1回開催し、システム上の課題等	までの間は、サブシステ
			テム改修案件の確認のほか、元号改正作業の状況報告やシステム上の	についての情報共有や意見交換を行	ムにより暫定的に運用
			課題等についての情報共有や意見交換を行い、システムの安定稼働対	い、システムの安定稼働対策等につい	③ 令和4年度に予定して
			策等についても取り組んだ。	ても取り組んだ。	されていたサーバのリ
				次期システム更改については、現行	プレイスを1年延長し
			・次期システムの更改については、現行システムの保守期限等を踏ま	システムの保守期限等を踏まえて検討	令和5年度とするなど
			えて検討を行い、次期システムの更改までのロードマップを作成した。	を行い、次期システム更改までのロー	の工程管理(※)
			今後は、ロードマップを適時かつ適切に見直しながら対応していく。	ドマップを作成した。	等の対応により、年金制度
				これに加えて、現中期目標期間当初	改正の施行までにシステム
			・これに加えて、現中期目標期間当初には想定していなかった令和4	には想定していなかった令和4年に施	の運用が可能となった。
			年に施行された年金制度改正に係るシステム改修については、改正か	行された年金制度改正に係るシステム	また、②のサブシステム
			ら施行まで短期間であったが、既存システムが基本設計から 10 年以上	改修は、システム構造が複雑化してい	の運用について、度重なる
			経過してシステム構造が複雑化しているため、システム改修に相当の	るため相当の時間を要することが見込	業務受託機関への説明・周
			時間を要することが見込まれていた。一方、制度改正の施行日からの適	まれていたが、短期間で計画的かつ着	知によって、業務受託機関
			切かつ円滑な実施のため、早期のシステム改修が求められる中、業務運	実に行い令和4年度中に完了する予定	における円滑かつ適切に運
			営に支障がないようにするニーズが高いと考えられる受給開始時期の	であり、システム改修が完了しない間	用できるように配慮した。
			拡大及び保険料納付下限額の引下げを優先度が高いものとしてフェー	においては、サブシステムを開発して	なお、システム改修は、令
			ズ1(令和4年3月リリース)の工程とし、加入可能年齢の引上げをフ	暫定運用を可能にし、制度施行後の業	和4年度末までには全て完
			ェーズ2(令和5年3月リリース)に工程を分けるとともに、PJMO(情	務を円滑に実施できるようにした。	了することが見込まれるた
			報管理課等)のプロジェクト管理等の体制を構築することで、令和5年	以上のことから取組は十分であり、	め、これらの取組を総合的
			3月までにシステム改修を完了する道筋を付けることができた。	所期の目標を上回る成果が見込まれる	に勘案し、自己評価の「a」
			また、システム改修が完了しない間においては、サブシステムを開発	ため、a評定とした。	評定が妥当であると認めら
			して暫定運用を行うこととし、度重なる業務受託機関への説明・周知を		れる。
			行うことで、令和4年の制度施行日から業務受託機関及び基金におけ	(評定区分)	※法人に対するヒアリング
			る適切かつ円滑な業務実施が可能となるよう措置した。	s:取組は十分であり、かつ、目標を	等により確認。
				上回る顕著な成果がある	
				a:取組は十分であり、かつ、目標を	
				上回る成果がある	
				b:取組は十分である	
				c:取組はやや不十分であり、改善を	
				要する	

		1
	d:取組はやや不十分であり、抜本的	
	な改善を要する	

様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2	年金資産の安全かつ効率的な運用		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個	
		別法条文など)	
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

主要な経年	データ												
①主要なア	ウトプット(ア	プウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
								予算額(千円)	101, 165	109, 534	103, 111	104, 895	
								決算額 (千円)	101, 920	96, 634	100, 897	103, 536	
								経常費用 (千円)	151, 190	6, 547, 636	2, 203, 073	2, 769, 630	
								経常利益 (千円)	5, 925, 751	△4, 928, 266	24, 407, 340	4, 914, 594	
								行政コスト (千円)	△5, 824, 337	6, 566, 977	2, 203, 073	2, 769, 725	
								従事人員数	9. 00	9.00	9.00	9.00	

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間評価に付	係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標中期計画主な	な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価			主務大臣	による評価
		業務実績		自己評価		(見込評価)	(期間実績評価)
2 年金資産の安 2 年金資産の安				評定:B	評定	В	評定
全かつ効率的な 全かつ効率的な					5 <	つの小項目のうち、	
運用 運用					2項目	目が a 評定、 3 項	目
					が b i	平定であり、農林:	水
					産省の)評価基準に基づ	<
					ウエィ	'トを用いて算出	l
					た結果	ł、「B」評定。	
					※3 点	〔(a)×3/9+3 点(a	a)
					×1,	/9+2 点(b)×3/9·	+
					2 点	頁(b)×1/9×2 項	目
					=2.	4 点	
					1.5	点以上 2.5 点未満	:
					В		

年金資産は、将 来にわたって安定 的に年金及び一時 金を給付していく ための大切な財源 であり、その運用 の成果が、個々の 年金額や年金財政 に直接影響を及ぼ すものであること に留意し、年金資 産を安全かつ効率 的に運用すること とし、以下の取組 を行う。 (1) 基本方針に

(1)基本方針に基づく安全かつ効率的な運用

(1) 基本方針に <主な定量的指標> 基づく安全かつ -

効率的な運用

ては、年金給付

等準備金の運用

に関する基本方

針に定める政策

アセットミクス

による分散投資

を行うととも

に、当該基本方

針に基づき安全

かつ効率的に行

被保険者ポー

トフォリオの各 資産がベンチマ

ーク並の収益率

を上げたとして

得られる収益率

(複合ベンチマ

ーク) に相当す

る収益率が確保

できるよう努力

する。

_

年金資産の管 <その他の指標> 理・運用につい ・安全かつ効率的:

・安全かつ効率的な管理・運用。

<評価の視点>

・年金給付等準備金運用の基本方針に基づき、運用しているか。

<主要な業務実績>

主務大臣の認可を得て定めた安全かつ効率的に年金資産の運用・管理を行うための「年金給付等準備金運用の基本方針」(以下「基本方針」という。)に基づき、年金資産を①被保険者ポートフォリオ、②受給権者ポートフォリオ、③被保険者危険準備金ポートフォリオ、④受給権者危険準備金ポートフォリオに区分し、基本方針に定めた全ての遵守事項を遵守しつつ、次のとおりの運用を行った。

ポートフォリオごとの各年度末時点における運用残高は下表のとおりである。

(単位:億円)

区 分	平 成	令 和	令 和	令 和	令 和
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者ポートフォリオ	2, 351	2, 320	2,604	2,650	_
(うち自家運用)	(678)	(685)	(723)	(740)	_
(うち外部運用)	(1, 673)	(1, 635)	(1, 880)	(1, 910)	_
受給権者ポートフォリオ	840	918	976	1,034	_
被保険者危険準備金ポートフォリオ	97	99	98	129	_
受給権者危険準備金ポートフォリオ	26	30	30	34	_

※四捨五入の関係で被保険者ポートフォリオの合計が合わない年度がある。

本中期計画期間においては、日本銀行が平成28年に導入したマイナス金利政策及びイールドカーブコントロールに伴う運用環境に引き続き対応するため、次のとおり安全かつ効率的な運用を行った。

(1)被保険者ポートフォリオ

① 基本方針を遵守し、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式による 運用を行い、被保険者ポートフォリオの各資産がベンチマーク並みの収 益率を概ね確保した。各年度における収益率については次のとおり。

ア 平成30年度

外部委託運用の収益率は、複合ベンチマークの収益率 1.16%に対し 1.36%となった。各資産の収益率とベンチマークとの乖離は次のとおり。

		ベンチマーク	乖 離
	収益率(A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	1. 97%	1. 98%	▲0.01%
国内株式	▲ 5. 94%	▲ 6.85%	0. 91%
外国債券	2.64%	2.65%	▲0.00%
外国株式	6. 13%	6. 25%	▲0.12%

イ 令和元年度

外部委託運用の収益率は、複合ベンチマークの収益率▲3.60%に対

<評定と根拠> 評定:b

1 毎年度、基本方針に基づき安全かつ効率的に運用を行った。

2 長期化するマイナス金利政策 等に伴う運用環境に対応するため、業務方法書附則第3項に基づく届出により、バーベル型運用を 実施した。また、被保険者ポートフォリオ及び受給権者ポートフォリオのそれぞれについて、採り得る最善の損失回避対策を的確に講じ、各ポートフォリオ合わせて1.6億円程度(基金による推計)の損失を回避することができた(令和3年度末時点)。

3 令和4年度においてもこれらの取組みを継続することとしており、中期計画における取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれるためb評定とした。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜 本的な改善を要する

自己評価の「b」評定が 妥当であると認められ る。 評定

評定 b

し▲3.14%と	なった。各資産の	反益率とベンチマー	クとの乖離は次の
とおり。			
		ベンチマーク	乖離
	収益率 (A)	の収益率(B)	(A — B)
国内債券	0.01%	▲0.18%	0.19%
国内株式	▲ 9.41%	▲ 9.50%	0.09%
外国債券	7. 58%	7. 46%	0.12%
外国株式	▲ 12.45%	▲ 12.42%	▲0.04%
ウ 令和2年度			
外部委託運	用の収益率は、複	合ベンチマークの収	益率 18.43%に対
し 15. 32% と 7	なった。各資産の口	反益率とベンチマー	クとの乖離は次の
とおり。			
		ベンチマーク	乖離
	収益率 (A)	の収益率 (B)	(A — B)
国内債券	▲0.61%	▲0.70%	0.09%
国内株式	42.03%	42. 13%	▲0.10%
外国債券	▲ 2. 10%	▲ 1.85%	▲0. 24%
外国株式	59.74%	59. 79%	▲0.05%
	の収益率は、複合	ベンチマークの収益 率とベンチマークと	
外部委託分 3.26%となっ	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ²		
外部委託分 3.26%となっ	の収益率は、複合	率とベンチマークと	の乖離は次のとお
外部委託分 3.26%となっ	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ²	率とベンチマークと ベンチマーク	の 乖 離
外部委託分 3. 26%となっ り。	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率(A)	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B)	の乖離は次のとお 乖 能 (A-B)
外部委託分 3. 26%となっ り。 国内債券	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率(A) ▲1.20%	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22%	の乖離は次のとお 乖 (A-B) 0.02%
外部委託分 3.26%となっ り。 国内債券 国内株式	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率 (A) ▲1.20% 2.14%	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99%	の乖離は次のとお乖 離 (A-B)0.02%0.16%
外部委託分 3.26%となっ り。 国内債券 国内株式 外国債券	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率 (A) ▲1.20% 2.14% ▲5.17%	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99% ▲5.11%	の乖離は次のとお 乖 離 (A-B) 0.02% 0.16% ▲0.05%
外部委託分 3. 26%となっ り。 国内債券 国内株式 外国債券	の収益率は、複合 た。各資産の収益型 収益率 (A) ▲1.20% 2.14% ▲5.17% 22.47%	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99% ▲5.11%	の乖離は次のとお 乖 離 (A-B) 0.02% 0.16% ▲0.05%
外部委託分 3.26%となっ り。 国内債券 国内株式 外国債券 外国株式	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率(A) ▲1.20% 2.14% ▲5.17% 22.47%	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99% ▲5.11%	の乖離は次のとお 乖 離 (A-B) 0.02% 0.16% ▲0.05% ▲0.49%
外部委託分 3.26%となっ り。 国内債券 国内株式 外国債券 外国株式 ア 毎年度、業績	の収益率は、複合 た。各資産の収益 ² 収益率 (A) ▲1.20% 2.14% ▲5.17% 22.47% か外部委託運用 努方法書附則第3 ³	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99% ▲5.11% 22.95%	 の乖離は次のとお 乖 離 (A-B) 0.02% 0.16%
外部委託分 3.26%となっ り。 国内債券 国内株式 外国債券 外国株式 2 国内債券のうち ア 毎年度、業績 い、金利上昇	の収益率は、複合 た。各資産の収益型 収益率 (A) ▲1.20% 2.14% ▲5.17% 22.47% か外部委託運用 努方法書附則第3型 スクに備えながら	率とベンチマークと ベンチマーク の収益率 (B) ▲1.22% 1.99% ▲5.11% 22.95%	 の乖離は次のとお 乖 離 (A-B) 0.02% 0.16% ▲0.05% ▲0.49% 大臣への届出を行の投資効率を維持

	収益率(A)	ベンチマーク	乖 離
	以金华 (A)	の収益率 (B)	(A - B)
平成 30 年度	1. 97%	1.98%	▲0.01%
令和元年度	0.01%	▲0.18%	0.19%
令和2年度	▲0.61%	▲0.70%	0.09%
令和3年度	▲ 1.20%	▲ 1.22%	0.02%
令和4年度	_	_	_
イ 平成 30 年度		ーベル型運用(超長	II m - t-t-

イ 平成 30 年度上半期におけるバーベル型運用(超長期国債は 20 年、修正デュレーションは8年)のパフォーマンス実績において超長期国債を 20 年債に限定したことによる金利リスクの影響が端的に表れたことから、平成 30 年 11 月に開催した資金運用委員会において、投資対象年限の分散の検討及び継続的なモニタリングを行うことが了承された。

この結果、令和元年6月に開催した資金運用委員会において、バーベル型運用で保有する国債の残存年数を16~20年にまで分散し、かつ修正デュレーションを9年に延長することが了承され、投資対象の分散を図り、パフォーマンスの改善を図った。

③ 国内債券のうち自家運用

国内債券のうち自家運用については、運用利回り向上策として、直近 の信用格付け等を踏まえて、購入対象の拡充を行った。

なお、購入対象の国内債券がすべてマイナス利回りとなった場合は、 自家運用では購入せず、外部委託運用における追加投資の財源としてい る。

(2) 受給権者ポートフォリオ

マイナス金利政策等の長期化に伴う年金財政への悪影響を抑制するため、 業務方法書附則第3項に基づく農林水産大臣への届出を行い、毎年度、次の とおり対応した。

- ① マイナス利回りの債券は購入せず、短期資産の活用を図ることにより損失の回避に努めた。
- ② 年度内に償還を迎える債券について、償還期日前に売却を行うことにより超過リターンが得られる場合は売却を行った。

これらの対応に伴う損失回避額等については次のとおり。

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
①による損失	о o / / #П	1 左田	0.9	0.1 停田		
回避額 (試算)	0.2億円	1億円	0.3億円	0.1億円	_	
②による超過	44 万円	98 万円	522 万円	73 万円		
リターン	44 万円	90 万円	922 万円	13 万円	_	

			(3)被保険者危険準備金ポートフォリオ			
			基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。			
			(4) 受給権者危険準備金ポートフォリオ			
			基本方針に基づき、短期資産による運用を行った。			
(2) 資金運用委	(2) 資金運用委	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
員会等によるモ	員会等によるモ	_	│ │ 1 外部の有識者で構成された資金運用委員会において、毎年度、運用環境の	評定:b	自己評価の「b」評定が	
ニタリング	ニタリング		変化等を踏まえた運用状況及び運用結果の評価・分析等を行った。	1 毎年度、外部の有識者で構成さ	妥当であると認められ	
外部の有識者	外部の有識者	<その他の指標>		れた資金運用委員会を開催し、運	る。	
で構成された資	で構成された資	・運用状況及び運用	2 経営管理会議において、四半期ごとに運用状況等の評価・分析等のモニタ	用環境の変化等も踏まえた運用		
金運用委員会に	金運用委員会に	結果の評価・分析。	リングを行うとともに、資産の構成割合を確認した。この結果、令和3年度第			
おいて、毎年度、	おいて、毎年度、		1四半期末については、外国株式の資産構成割合が乖離許容幅を超えたため			
運用環境の変化	運用環境の変化	<評価の視点>	リバランスを行った。これ以外の四半期の資産構成割合は政策アセットミク			
等も踏まえて運	等も踏まえて運	• 資金運用委員会及	スの乖離許容幅の範囲内に収まったため、リバランスを行わなかった。	2 経営管理会議において、四半期		
用状況等の評	用状況等の評	び経営管理会議で		ごとに運用状況等の評価・分析等		
価・分析等を行	価・分析等を行	運用状況及び運用		のモニタリングを行うとともに、		
う。	う。	結果の評価・分析		資産の構成割合を確認し、その変		
また、経営管	また、経営管	等を行っている		動状況に応じ、適切にリバランス		
理会議におい	理会議におい	カ・。		を行った。		
て、四半期ごと	て、四半期ごと					
に運用状況等の	に運用状況等の			3 令和4年度においてもこれら		
評価・分析等の	評価・分析等の			の取組みを継続することとして		
モニタリングを	モニタリングを			おり、中期計画における取組は十		
行うとともに、	行うとともに、			分であり、所期の目標達成が見込		
資産の構成割合	資産の構成割合			まれるためb評定とした。		
を確認し、その	を確認し、その					
変動状況に応	変動状況に応			(評定区分)		
じ、適切にリバ	じ、適切にリバ			s:取組は十分であり、かつ、目		
ランスを行う。	ランスを行う。			標を上回る顕著な成果がある		
				a:取組は十分であり、かつ、目		
				標を上回る成果がある		
				b:取組は十分である		
				c:取組はやや不十分であり、改		
				善を要する		
				d:取組はやや不十分であり、抜		
				本的な改善を要する		
(3) 政策アセッ	(3) 政策アセッ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定
トミクスの検	トミクスの検	_	政策アセットミクスの検証・見直しについては、毎年度、資金運用委員会を開	評定: a	政策アセットミクスに	
証・見直し	証・見直し		催し、運用環境の変化等に照らした妥当性の検証を次のとおり行った。この結	1 政策アセットミクスの検証に	ついて、平成28年に日本	
政策アセット	政策アセット	<その他の指標>	果、被保険者ポートフォリオの政策アセットミクスについては令和3年度にお		銀行が導入したマイナス	
ミクスについ	ミクスについ	年金資産の構成割		コにノいる、産川水焼ツ及山寺に	金利政策等による低金利	

て、毎年度、資金
運用委員会にお
いて、運用環境
の変化に照らし
た妥当性の検証
を行い、必要に
応じて見直しを
行う。

て、毎年度、資金 運用委員会にお 応じた見直し。 いて、運用環境 の変化に照らし

た妥当性の検証

を行い、必要に

応じて見直しを

行う。

<評価の視点> ・資金運用委員会で 年金資産の構成割 合を検証し、必要 に応じ見直しを行 っているか。

合の検証と必要に いて、国内債券 56%、国内株式 12%、外国債券(為替ヘッジあり) 20%、外国 株式12%に変更することについて了承され、見直しを行った。

> 1 令和元年9月30日に開催した資金運用委員会においては、足元の金融環境 等を踏まえ、期待収益率の改善を目的として、被保険者ポートフォリオの政 策アセットミクスについて、国内債券65%、国内株式15%、外国債券(為替 ヘッジあり) 5%、外国株式15%に微調整することが了承された。

このことを受けて所要の手続きを進めていたが、新型コロナウイルスの世 界的拡大等を背景とした市場の大幅な変動を受けて、令和2年3月に保留す ることとした。

- 2 令和2年6月18日に開催した資金運用委員会においては、
- ① 令和元年9月30日に開催した資金運用委員会において了承された政策ア セットミクスの微調整の実施可否を含めた今後の対応については、次回以 降の資金運用委員会に向けて、引き続き検討すること
- ② 加入者に対して資金運用に関する意向調査を実施すること が了承された。

このことを受けて、 加入者に対して資金運用に関する意向調査を令和2年 11 月に実施し、その結果について令和3年2月22 日に開催した資金運用委 員会に報告を行い、令和3年3月にホームページで公表した。

- 3 令和3年6月21日に開催した資金運用委員会においては、
- ① 現在の政策アセットミクスが効率的か否かは米国の利上げ時期に大きく 影響を受けること
- ② 国内債券の代替としては外国債券が有効であること 等を確認し、保留していた政策アセットミクスの微調整は実施せず、次回 の資金運用委員会において、米国の金融政策や市場動向を踏まえつつ、政 策アセットミクス変更の実施可否等について議論することが了承された。

このことを受けて、新たな金融経済情勢を踏まえた金融経済シナリオを 複数用いてシミュレーションを行った結果、令和3年6月21日に開催した 資金運用委員会の検証結果同様、国内債券の保有割合の引下げ及び外国債 券(為替ヘッジあり)の保有割合の引上げにより運用の効率性が改善する ことが確認された。

4 令和4年2月18日に開催した資金運用委員会においては、この検討結果を 受けて、政策アセットミクスについて国内債券56%、国内株式12%、外国債 券(為替ヘッジあり)20%、外国株式12%に変更することが了承され、農林 水産省に業務方法書(年金給付等準備金運用の基本方針)における政策アセ ットミクスを変更(令和4年3月23日に農林水産大臣変更認可)した。

照らした金融経済シナリオに基 政策の長期化や国内外の づき、外部の有識者で構成される 資金運用委員会において、より専│リスク低減を重視した従 門的かつ客観的な検証を行って一来の国内債券中心の資産 いる。

- 2 農業者年金制度は確定拠出型 令和元年度に政策アセッ であるが、単一の被保険者ポート フォリオで運用していることか」(新型コロナウイルス感 ら、加入者の意向を尊重すること | 染拡大による市場の大幅 が重要である。令和2年度におい な変動を受けて見送り) ては、新型コロナウイルスの世界 するとともに、令和2年 的な感染拡大を背景に、運用環境 | に加入者に対して資金運 の不透明感が強まったこと等か 用に関する意向調査を実 ら、加入者に対し、平成28年度以 施した。 来となる資金運用に関する意向 調査を行った。この結果、多くの 経済情勢に基づく金融変 加入者が政策アセットミクスに 数を用いた検証に加え 係るリスクの抑制を期待していして、加入者の意向を踏ま ることが確認され、政策アセット」え、資金運用における効 ミクスの見直しに当たり、参考と 率性の向上のため、国内 した。
- 3 令和3年度においては、新たな | た。 金融経済情勢を踏まえた複数の このように、中期目標 金融経済シナリオの下、政策アセ│期間等にわたり、適切な ットミクスの見直しを行い、期待 **□** 政策アセットミクスの検 リターンについては従前の水準 討を行い、加入者の年金 を維持した上で、加入者の意向も「原資の安定的な確保に努 踏まえ、リスクの低減を図った。
- 4 各年度の検証においては、いず められる。 れも緊急に見直す必要はないと されたが、令和3年度において は、日本銀行による超低金利政策 の長期化が見込まれるなか、国内 債券が約7割(71%)を占める現 在の政策アセットミクスを維持 する場合には中長期的に期待り ターンの低下が見込まれること、 また、令和2年度に実施した資金

金融情勢が不透明な中、 運用では、期待リターン の低下への危機感から、 トミクスの微修正を検討

令和3年度には、金融 債券の一部を為替ヘッジ あり外国債券に振り分け

められたため、自己評価 の「a」が妥当であると認

					○政策アセ	ットミクスの変	更ポイント		運用に関する加入者向けアンケ			
					国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	ート調査の結果をも踏まえ、政策			
			変更	前	71%	12%	5 %	12%	アセットミクスの抜本的な見直			
			変更	_	56%	12%	20%	12%	しを行うことにより、期待リター			
			差	引	▲ 15%	変更なし	+15%	変更なし	ン水準を維持しつつリスクの低			
			7.	31	_1070	2233	1 10 /0	2230	減が図られることで、運用の効率			
									性を高めた。中期計画における取			
									組は十分であり、所期の目標を上			
									回る成果が見込まれるため、a 評			
									価とした。			
									(評定区分)			
									s:取組は十分であり、かつ、目			
									標を上回る顕著な成果がある			
									a:取組は十分であり、かつ、目			
									標を上回る成果がある			
									b:取組は十分である			
									c:取組はやや不十分であり、改			
									善を要する			
									d:取組はやや不十分であり、抜			
									本的な改善を要する			
(4) 運用の透明	(4) 運用の透明	<主な定量的指標>	<主要な業	務実績>					<評定と根拠>	評定 b	評定	
性の確保	性の確保	_	1 年金資	産の構成	割合 運用場	犬況等についてん	ナ 毎年度 四	半期ごと(6月	評定:b	自己評価の「b」評定が		
年金資産の運	年金資産の構		,			ページで公表し	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1791 = = (0711	年金資産の構成割合、運用成績等	妥当であると認められ		
			0 / 1 \ 11	7,700),,,(=:\·		7.00		についてホームページで公表する	る。		
用状況等につい	成割合、運用成績	<その他の指標>								_		
用状況等につい ては、四半期ご	成割合、運用成績 等については、四	<その他の指標> ・年金資産の構成割	2 全ての	被保険者	及び待期者に	こ対して、その	者に係る年度末	現在の保険料納				
								現在の保険料納もに、通知の趣	とともに、加入者に対して、運用結			
ては、四半期ご	等については、四	・年金資産の構成割	付額及び	その運用	収入等の額	を6月末日まで	に通知するとと	もに、通知の趣	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。			
ては、四半期ご とに公表すると	等については、四 半期ごとにホー	・年金資産の構成割 合、運用成績等の	付額及び	その運用	収入等の額		に通知するとと	もに、通知の趣	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報	・年金資産の構成割 合、運用成績等の 公表。	付額及び 旨、運用:	その運用 状況に関	収入等の額する説明資料	を6月末日まで	に通知するとと ホームページに	もに、通知の趣	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に 関する基本方針、資金運用委員会			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点における	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報 を公表するとと	・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。・加入者に対する運	付額及び 旨、運用: 3 基本方:	その運用 状況に関 針、資金	収入等の額 する説明資料 運用委員会(を6月末日まで 科等について、スカカスの委員名簿、運	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事	もに、通知の趣 掲載した。 5内容並びに外部	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点における 被保険者等に係	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報 を公表するとと もに、加入者に対	・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。・加入者に対する運用結果の通知。	付額及び 旨、運用: 3 基本方 運用を委	その運用 状況に関 針、資金 話する運	収入等の額 する説明資料 軍用委員会(用受託機関	を6月末日まで料等について、2000年の委員名簿、運の名称を次のと	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点における 被保険者等に係 る運用結果につ	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報 を公表するとと もに、加入者に対 して、毎年6月末	・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。・加入者に対する運用結果の通知。・年金給付等準備金	付額及び 旨、運用 3 基本方 運用を委 等、情報	その運用 状況に関 針、資金 託する運 公開を積	収入等の額 する説明資料 運用委員会の 用受託機関 驱的に行い、	を6月末日まで 科等について、スカカスの委員名簿、運	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームペー			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点における 被保険者等に係 る運用結果につ いて、当該被保	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報 を公表するとと もに、加入者に対 して、毎年6月末 日までにその前	・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。・加入者に対する運用結果の通知。・年金給付等準備金の運用に関する基	付額及び 旨、運用: 3 基本方 運用を委 等、情報: ① 委員:	その運用 状況に関 針、資金 託する運 公開を積 名簿につ	収入等の額 する説明資料 運用委員会の 用受託機関 極的に行い、 いては、	を6月末日まで 学等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点における 被保険者等に係 る運用結果につ いて、当該被保 険者等に対し、	等については、四 半期ごとにホー ムページで情報 を公表するとと もに、加入者に対 して、毎年6月末 日までにその前 年度末現在で評	 ・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。 ・加入者に対する運用結果の通知。 ・年金給付等準備金の運用に関する基本方針の公表。 	付額及び 旨、運用: 3 基本方 運用を委 等、情報: ① 委員: ・ 平成	その運用 状況に関 針、資金 託する 運 公開を積 名簿につ 成 30 年度	収入等の額 する説明資料 運用委員会の 用受託機関 極的に行い、 いては、 は、4月・6	を6月末日まで 学等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの			
ては、四半期ご とに公表すると ともに、各年度 末時点において で選用結果について で選手度6月末日	等については、四 半期ごとにはませるというでするとに、一 を公表が入者にして、 をはい、毎年6月のでは 年度末現をでいた。 年度末間を にたいでのかい。 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一	 ・年金資産の構成割合、運用成績等の公表。 ・加入者に対する運用結果の通知。 ・年金給付等準備金の運用に関する基本方針の公表。 ・外部運用を委託す 	付額及び 旨、運用: 3 基本を 事、情報: ① 委員: ・ 令和:	その運用 状況に関 針、資 る 種 は 名 簿 年 度 は 30 年 度 に	収入等の額 する説明資料 運用委員会 用受託機関 では、4月 では、4月 では、8月	を6月末日まで 学等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの取組を継続することとしており、取			
ては、四半期ご とに公表を年度 をもに、になるをはない。 ともにには、一次では、一次では、 ともに、には、 をはいるでは、 をはいるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	等については、四 半期ごとにするといる。 とででする者のででいる。 をもして、でまました。 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一 は、一	・年金資産の構成割 合、運用成績等の 公表。 ・加入者に対する運 用結果の通知。 ・年金給付等準備金 の運用に関する基 本方針の公表。 ・外部運用を委託す る運用受託機関名	付額及び 旨、運用: 3 基本を 事、情報: ① 委員: ・ 令和:	その運用 状況に関 針、資金 託する 運 公開を積 名簿につ 成 30 年度	収入等の額 する説明資料 運用委員会 用受託機関 では、4月 では、4月 では、8月	を6月末日まで 学等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの取組を継続することとしており、取組を継続することとしており、取組は十分であり、所期の目標達成が			
ては、四半期ごとに公表をは、四半期ごとに公にには、1年期でというでは、1年間では、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年には、1年に	等については、四半期では、四半期ではできまれるというでは、一大きないでは、一大きないでは、一大きない、一大は、一大きないでは、一大きないでは、一大きないでは、四十十分では、一大きないが、一大ができませば、一大きないが、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、一大ができませば、四十分には、四十分には、四十分には、四十分には、四十分には、四十分には、一大ができませば、四十分には、四十分のは、四十分には、日子のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本	・年金資産の構成割 合、運用成績等の 公表。 ・加入者に対する運 用結果の通知。 ・年金給付等準備金 の運用に関する基 本方針の公表。 ・外部運用を委託す る運用受託機関名 の公表。	付額及び 旨、運用: 3 基本方 運用 を報 等、情報: ① 委員: ・ 令和	その運用 状況に関 針、資金 運 30 年度 は 30 年度 に 13 年度 に 13 年度 に 13 年度 に 14 13 年度 に 14 13 年度 に 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	収入等の額料 運用委託行い は、8月 は、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に	を6月末日まで 学等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 おりホームペ の確保を図った	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する。	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの取組を継続することとしており、取			
ては、 ととまない。 ととも時候と をはないに、 ととは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 に、 とは、 とは、 に、 とは、 に、 とは、 に、 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。	等については、四半期では、四半期では、では、では、では、では、では、ではでする者のでは、毎年で、毎年では、のでの運動を対しては、では、のでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	・年金資産の構成割 合、運用成績等の 公表。 ・加入者に対する運 用結果の通知。 ・年金給付等準する ・年金組に関する表。 ・外部運用の公表。 ・外部運用受託機関の公表。 ・資金運用委員会の	付額及び 旨、運用: 3 基本方 運用 を報 等、情報: ① 委員: ・ 令和	その運用 状況に関 針、資金 運 30 年度 は 30 年度 に 13 年度 に 13 年度 に 13 年度 に 14 13 年度 に 14 13 年度 に 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	収入等の額料 運用委託行い は、8月 は、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に、8月 に	を 6 月末日まで 科等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の 6 月	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 おりホームペ の確保を図った	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する。	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの取組を継続することとしており、取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれるため、b評価とした。			
ては、公ととととととなる。 は、公にには、公ののでは、公には、は、公には、は、ないのでは、ないのでは、ないのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	等については、四半男ペペーンとにできます。 でままからないでは、でままないのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでのでのでのでのでのでのでのでのでので	・年金資産の構成等の ・年金資産の構成等の を選用成績等の ・表。 ・加入者に対する。 ・加利結果の付等関本を ・中の選別の ・中の選別の ・中の選別の ・中のでは ・中のでは ・中のでは ・中のでは ・では ・では ・では ・では ・では ・では ・では ・	付額及び 音、基本を報 第、本を報 ・・・で ・・・で ・・・で	その選用 針、 針、 子の 選用 学 会 運 積 の 名 30 年 度 度 は 30 年 度 度 に る 30 年 度 度 に ま の 役 職等	収入等の額署 (単一) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の	を6月末日まで 料等について、ア の委員名簿、運 の名称を次のと 運用の透明性の 6月	に通知するとと ホームページに 営規程及び議事 こおりホームペ	もに、通知の趣 掲載した。 「内容並びに外部 ージで公表する。	とともに、加入者に対して、運用結果を通知した。 また、年金給付等準備金の運用に関する基本方針、資金運用委員会の委員名簿、運営規程及び議事概要並びに外部運用を委託する運用受託機関の名称を基金ホームページで公表した。 令和4年度においてもこれらの取組を継続することとしており、取組を継続することとしており、取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれるため、b評価とした。			

簿、運営規程及	 営規程及び議事	<評価の視点>	正を行い、ホームページで公表した。	a:取組は十分であり、かつ、目		
び議事内容並び	内容並びに外部			標を上回る成果がある		
に外部運用を委	運用を委託する					
託する運用受託	運用受託機関の		結果の報告」、「年度運用結果の評価」、「政策アセットミクスの検証につい			
機関の名称を公	名称をホームペ		て」の他に、次のとおり専門的なテーマについて議論を行い、議事概要をホ	善を要する		
表する等、情報	ージで公表する		ームページで公表した。	d:取組はやや不十分であり、抜		
公開を積極的に	等、情報公開を積			本的な改善を要する		
行い、運用の透				1100000		
明性の確保を図	の透明性の確保		「国内債券のバーベル戦略について」 平成30年6月、11月			
る。	を図る。	• 年金給付等準備金				
		の運用に関する基	「バーベル型運用の投資対象を分散し			
		本方針を公表して	平成31年9月			
		いるか。	「バーベル型運用にかかる投資対象の			
		・外部運用を委託す	令和元年6月 分散について」			
		る運用受託機関名	「政策アセットミクスの期待収益率の			
		を公表し、資金運	令和元年9月 改善について」			
		用委員会の委員名	「政策アセットミクスの今後の方向性			
		簿、運営規程及び	令和2年6月 について」			
		議事内容を公表し	「令和2年11月実施資金運用に関する			
		ているか。	マンケート調査結果 (報告)」 令 和 3 年 2 月			
			「政策アセットミクスの今後の方向性			
			について」			
			「外国債券ベンチマークへの中国国債			
			組入れに係る対応について(報告)」 令和4年2月			
			「被保険者ポートフォリオにおける政			
			策アセットミクスの変更について」			
(5) スチュワー	(5) スチュワー	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定
ドシップ活動の	ドシップ活動	_	│ │ 1 基金は、「資産保有者としての機関投資家」として、「責任ある機関投資家」	評定:a	令和2年9月16日に	
実施	の実施		の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫(以下「日本版スチュワード	1 「スチュワードシップ責任を果	「スチュワードシップ責	
被保険者等の	被保険者等の	<その他の指標>	シップ・コード」という。)を受け入れ、平成26年に策定した「スチュワード	たすための方針」(令和2年9月	任を果たすための方針」	
中長期的な投資	中長期的な投資	・スチュワードシッ	シップ責任を果たすための方針」の下、運用受託機関を通じて投資先企業の	16 日一部改定) において、基金は、	の一部改正を行い、「アセ	
リターンの拡大	リターンの拡大	プ責任を果たすた	正来価値の向上で行航的成文を促り佔勤を行い、加入有でめる辰来有の中文	「アセットオーナー」としてスチ	ットオーナー」としてス	
に資するよう、	に資するよう、責	めの活動を実施	朔りな投員リグーンの拡入を図り、辰耒年の名後の主任の女足及の価値の同	ュワードシップ責任を果たすた	チュワードシップ責任を	
責任ある機関投	任ある機関投資		上、さらには、持続的な経済・社会・環境の形成に資するよう努めてきたとこ	め、運用受託機関を通じて投資先	果たすため、運用受託機	
資家としてスチ	家としてスチュ	行う。	ろである。	企業の企業価値の向上や持続的	関を通じて、ESG に考慮し	
ュワードシップ	ワードシップ責			成長を促す活動を行う際には ESG	た投資先企業の企業価値	
責任を果たすた	任を果たすため	<評価の視点>	2 こうした中、令和2年3月に日本版スチュワードシップ・コードが再改訂	についても考慮することとして	の向上や持続的成長を促	
めの活動を実施	の活動を実施し、	・スチュワードシッ	されたことに伴い、基金においては同9月に「スチュワードシップ責任を果	おり、ESG 債の購入及び投資表明	す活動を実施した。	
し、その活動状	その活動状況及	プ責任を果たすた	たすための方針」の一部改定を行い、スチュワードシップ活動の実施に当た	は、このことに通ずる。	また、令和3年度には、	
況について、毎	び株主議決権行	めの活動を実施	っては ESG を考慮することとした。		ESG 投資の拡大のため、基	
年度、公表する。	使の結果等につ	し、情報の公開を			金の国内債券の購入基準	

いて、毎年度、ホー行っているか。		2 運用受託機関を通じて、スチュ	を改正し、同年度には ESG
ームページで公	3 これを踏まえ、令和3年度においては、ESG 投資を拡大する観点から、「被	ワードシップ責任を果たすため	債の購入及び投資表明が
表する。	保険者ポートフォリオにおける自家運用に係る国内債券の購入基準」を改正	の活動を実施し、その活動状況及	行われた。
	の上、令和3年5月及び令和4年1月に発行市場で ESG 債(鉄道建設・運輸	び株主議決権行使の結果を基金	このように、SDGs や環
	施設整備支援機構債及び東日本高速道路株式会社債)を購入し、投資表明を	ホームページで公表した。	境を重視する国内外の動
	行った。これらについては、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて農林水産		きが加速していくと見込
	省が策定した「みどりの食料システム戦略」において具体的な取組例とされ	3 令和4年度においてもこれら	まれる中、ESG 投資を通じ
	ているモーダルシフトにも合致したものである。	の取組みを継続することとして	て、SDGs 達成への貢献に
		おり、取組は十分であり、所期の	向けて対応したため、自
	4 「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、運用受託機関を	目標を上回る成果が見込まれる	己評価の「a」評定が妥当
	通じてスチュワードシップ活動を実施し、毎年度、その実施状況及び株主議	ため、a評価とした。	であると認められる。
	決権行使の結果をホームページで公表した。		
		(評定区分)	
		s:取組は十分であり、かつ、目	
		標を上回る顕著な成果がある	
		a:取組は十分であり、かつ、目	
		標を上回る成果がある	
		b:取組は十分である	
		c:取組はやや不十分であり、改	
		善を要する	
		d:取組はやや不十分であり、抜	
		本的な改善を要する	

様式1-2-4-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
第1一3	農業者年金制度の普及推進及び情報提供の充実						
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個					
		別法条文など)					
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105				
度		レビュー					

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	、情報(財務情報	報及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	(参考)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間最											
		終年度値等)											
0 歳から 39	最終年度ま	20.1%	(目標 21.0%)	(目標 22.0%)	(目標 23.0%)	(目標 24.0%)		予算額 (千円)	588, 690	669, 780	656, 750	741, 201	
歳の基幹的	でに 25%		21.2%	21.8%	22.2%	22.1%							
農業従事者	前年度		1.1 ポイント増	0.6 ポイント増	0.4 ポイント	0.1 ポイント		決算額 (千円)	583, 502	662, 545	644, 938	736, 294	
こ占める農業	より1ポ		加	加	増加	減少							
皆年金の被	イント増		(21.2%	(21.8%	(22.2%	(22.1%							
保険者の割	加		-20.1%)	-21.2%)	-21.8%)	-22.2%)							
<u>}</u>													
女性の基幹	最終年度ま	9.3%	(目標 10.4%)	(目標 12.5%)	(目標 14.1%)	(目標 15.7%)		経常費用 (千円)	583, 577	660, 864	644, 363	736, 525	
内農業従事	でに 17%		10.5%	12.7%	14.9%	17.9%							
省に対する農	前年度		1.2 ポイント増	2.2 ポイント	2.2 ポイント	3.0 ポイント		経常利益(千円)	13, 439	7, 237	21, 785	14, 401	
業者年金の	より 1.6		加	増加	増加	増加							
皮保険者の	ポイント		(10.5%	(12.7%	(14.9%	(17.9%							
割合	増加		-9.3%)	-10.5%)	-12.7%)	-14.9%)							
						•		行政コスト (千円)	575, 326	668, 048	644, 363	736, 556	
								従事人員数	5. 96	5. 96	5. 96	5. 96	

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	画、業務実績、中期	目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 農業者年金制	3 農業者年金制			評定:B	評定 B	評定
度の普及推進及	度の普及推進及				5つの小項目のう	
び情報提供の充	び情報提供の充				ち、2項目が a 評定、3	
実	実				項目がb評定であり、	
					農林水産省の評価基準	
					に基づくウエイトを用	
					いて算出した結果、	
					「B」評定。	
					※3 点(a)×1/10×2 項	
					目+2 点(b)×5/10+	
					2点(b)×2/10+2点	
					(b)×1/10=2.2点	
					1.5 点以上 2.5 点未	
					満 : B	
農業者年金制度	(1)政策支援の対	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
の普及に当たって	象となる若い農	_	第4期中期目標期間における各年度の年度計画において、20歳か	評定:b	平成30年度は目標は	
は、今後の農業を支	業者の加入の拡		ら 39 歳までの基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の	20 歳から39 歳までの基幹的農業従事者に対	達成したものの、令和	
える青年層や女性	大	<その他の指標>	割合を令和4年度までに25%に拡大することを目指し、目標達成に	する農業者年金の被保険者の割合は、目標設定	元年度以降は新型コロ	
等に本制度の特色	新規就農者な	_	向けて増加すべきポイントを明記し、加入推進に取り組んだ。	時点から増加しているものの、令和3年度末時	ナウイルス感染症緊急	
が広く理解される	ど農業の将来を		平成 30 年度は目標を上回ったものの、令和元年度以降は目標を	点では、目標(24%)を 1.9 ポイント下回る	事態宣言やまん延防止	
ことにより、本制度	支える若い担い	<評価の視点>	下回った。その主な要因としては、令和元年度後半から国内におい	22.1%(推計)となっており、令和4年度も新	等重点措置などによっ	
への加入が進み、そ	手の育成及び確	・20 歳から 39 歳ま	て、新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、令和2年度以降、	型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、	て、業務受託機関にお	
の就農や農業への	保に資するため、	での基幹的農業従事	感染が拡大し、緊急事態宣言等が発出される事態が続いたため、外	厳しい状況にある。	ける加入推進活動が制	
定着等が期待され	政策支援の対象	者に対する農業者年	出自粛や3密回避等に資する各種の対策が講じられ、加入推進に向	一方、令和元年度からのコロナ禍にあって、	約を受けたことから、	
ることから、青年層	となり得る若い	金の被保険者の割合	けた各種の研修活動や戸別訪問を中心とする加入推進活動そのもの		目標は未達成であり、	
の農業就業者の増	農業者に重点を		が大きく制約されたことによる。特に、令和3年度には、新規感染		令和3年度の加入拡大	
加や女性農業者が	置いた普及推進	25%に拡大したか。	者数が大幅に増加したため、緊急事態宣言等が長期に及ぶなど感染		の状況は、目標 24%に	
活躍できる環境の	を図り、20歳から		症対策が一層強化されたことから、加入推進活動に対する制約は更		対して実績 22.1%とな	
整備といった、基本	39 歳までの基幹		に厳しいものとなった。	業従事者数は、平成29年度に対して令和3年	り、目標を下回ってい	
計画の施策の方向	的農業従事者に		農業者の高齢化や減少が進む中で、新型コロナ感染対策を徹底し		る。引き続き令和4年	
性に沿って推進す	対する農業者年		つつ、後述の加入推進活動を実施した結果、若い農業者の新規加入		度においても、新型コ	
ることとし、以下の	金の被保険者の		が着実に図られた。	進を行った結果、新規加入が着実に図られ、被	ロナウイルス感染症の	
目標達成に向けて	割合を、年1ポイ			保険者数は、88.3%の減少に止まっている。	影響から目標達成が困	
取り組むこととす	ント増加させる			令和4年度においても加入推進活動が相当	難なことが予想され	
る。(1)政策支援の	か、又は平成34年			程度制約されることが想定される中、引き続き	る。	
対象となる若い農	度末までに同割			新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ加	一方で、毎年度、達成	
業者の加入の拡大	合を 25%に拡大			入推進活動を行うこととしており、これらを総	状況が低調な重点県に	
我が国の経済社	する。			合的に勘案してb評定とした。	対して全国団体ととも	

会や農業・農村の構 造変化が進み、次世 代の農業を担って いこうとする者を 確保することが農 政上の喫緊の課題 となっているため、 新規就農者など農 業の将来を支える 若い担い手の育成 及び確保に資する よう、政策支援の対 象となり得る若い 農業者に重点を置 いた普及推進を図 り、その加入の拡大 を目指す。

【中期目標に対する実績】

		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中期目	被保険	21%	22%	23%	24%	25%
標及び	者割合					
計画	(参考)					
	29 年度					
	末:					
	20. 1%					
	増加す	1.0	1.0	1. 0	1.0	1.0
	べきポ					
	イント					
実績	被保険	21. 2%	21.8%	22. 2%	22. 1%	_
	者割合				(推計)	
	増加ポ	1. 1	0.6	0.4	-0.1	_
	イント					

【新型コロナウイルス感染症の状況】

	新規感染者数	緊急事態宣言等	若い農業者
		発出期間(※)	
令和3年度	5,857,843 人	251 日	1,434 人
(1)			
令和2年度	470,812 人	122 日	1,580人
(2)			
割合	1, 244. 2%	205. 7%	90.8%
(1)/2)			

※ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が連続していずれかの 地域で発出されている一連の期間の合計

【20 歳から 39 歳までの基幹的農業従事者と被保険者数の減少状況 (平成 29 年度を1とした場合の割合)】

	基幹的農業従事者	被保険者
平成 29 年度	100%	100%
平成 30 年度	93. 9%	98. 7%
令和元年度	88. 2%	95. 7%
令和2年度	84. 3%	93.0%
令和3年度	80. 5%	88.3%

※ 令和元~3年度の基幹的農業従事者の割合は推計値

(評定区分)

- s:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある
- a:数値の達成度合が120%以上
- b:数値の達成度合が 100%以上 120% を活用した各種会議等 未満 による業務受託機関へ
- c:数値の達成度合が80%以上100% 未満
- d:数値の達成度合が80%未満

に重点指導を行うとと もに、令和2年度以降 は、新型コロナウイル ス感染症の感染拡大防 止に対応するため、Web による業務受託機関へ の周知や SNS 等を活用 した情報発信など考え られる工夫を行いなが ら加入推進に努めら れ、令和4年度におい ても感染拡大防止に対 応した取組が行われる ことが見込まれること を考慮し、自己評価の 「b」評定が妥当であ ると認められる。

<課題>

農業者の減少・高齢 化が進展し、20歳から 39歳までの基幹的農業 従事者数が大きく減少 している中、農業の内 外からの新規就農と定 着促進が必要である。

このため、次期中期計画期間においても、加入推進活動の効果検証の結果等を踏まえ、さらに活動内容に正動内ではいるがある。、戦略の対象率の更なる加入拡大を目指して取り組まれたい。

(2)女性農業者の
加入の拡大 女性
農業者は農業就業
者の4割を占め、女
性が参画している
農業経営体ほど販
売金額が大きく、経
営の多角化に取り
組む傾向が強いな
ど、地域農業の振興
や農業経営の発展
等に重要な役割を
担っている。
仙方 農村社会で

他方、農村社会で はいまだ指導的地 位や経営主の多数 を男性が占めるよ うな状況にあるこ とから、男女ともに 意識改革を図りな がら、女性農業者が 一層活躍できる環 境整備を進めるこ とが必要である。

このため、女性農 業者が、老後生活へ の不安を払拭しつ つ、農業経営に積極 的に関与できるこ ととなるよう、女性 農業者に対する制 度の普及啓発の取 組を強化し、その加 入の拡大を目指す。

(2) 女性農業者の

加入の拡大 女性農業者が、 老後生活への不安 を払拭しつつ、農 業経営に積極的に 関与できることと なるよう、女性農 業者に対する制度 の普及啓発の取組 を強化し、女性の

か、又は平成34年

度末までに同割合

を 17%に拡大す

<主な定量的指標>

<その他の指標>

<評価の視点>

女性の基幹的農業 従事者に対する農 業者年金の被保険 者の割合が令和4 基幹的農業従事者 年度末までに 17% に対する農業者年 に拡大したか。 金の被保険者の割 合を、年 1.6 ポイ ント増加させる

<主要な業務実績>

第4期中期目標期間における各年度の年度計画において、女性の 基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合を令和4年 度までに17%に拡大することを目指し、目標達成に向けて増加すべ きポイントを明記し、加入推進に取り組んだ。

第4期中期目標期間の全ての年度において、目標を上回っている。

		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中期目	被保険	10.4%	12. 5%	14. 1%	15. 7%	17.0%
標及び	者割合					
計画	(参考)					
	29 年度					
	末:					
	9.3%					
	増加す	1.6	1.6	1. 6	1.6	1. 6
	べきポ					
	イント					
実績	被保険	10.5%	12. 7%	14. 9%	17. 9%	_
	者割合				(推計)	
	増加ポ	1. 2	2. 2	2. 2	3. 0	_
	イント					

<評定と根拠>

評定:a

女性の基幹的農業従事者に対する農業者年 いて順調に目標達成さ 金の被保険者の割合は、令和3年度末時点は、れ、令和3年度の増加 目標(15.7%)を2.2ポイント上回る17.9% (推計)となり、中期目標期間の目標である令 和4年度の目標を1年早く達成しているとこ ろであり、このままの傾向であれば、令和4年 度の目標の達成が見込まれる。

また、令和元年度からのコロナ禍にあって、 加入推進活動を自粛せざるを得ないという未 スで達成し、所期の目 曾有の外的要因の影響があると推察される中、 標を上回る成果が得ら 目標の達成が見込まれることから、これらを総しれることが見込まれる 合的に勘案すると、取組は十分であり、所期の | ため、自己評価の「a」 目標を上回る成果が見込まれるため、a評定と した。

(評定区分)

s:数値の達成度合が120%以上で顕 著な成果がある

a:数値の達成度合が 120%以上

b:数値の達成度合が 100%以上 120% | 性農業者の老後生活の 未満

c:数値の達成度合が80%以上100% 未満

d:数値の達成度合が80%未満

評定 a 平成30年度以降にお 割合は、目標値(1.6ポ

評定

イント増の 15.7%) を大 きく上回り(2.6ポイン ト増の17.5%(注))、中 期目標等の最終目標 (17%) を1年早いペー 評定が妥当であると認 められる。

このことは、法人か らのヒアリング等によ り、農業経営の重要な 担い手であるととも に、平均余命の長い女 安定のため、女性農業 委員等における加入推 進活動の強化による効 果が上がってきている ものと評価できる。

(注) 令和4年6月28日に 公表された令和4年農 業構造動態調査結果を 受けて、実績値を改め て算出した結果であ り、法人における自己 評価の実績値と異な る。

(3)加入推進活動	(3)加入推進活動	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	
の実施	の実施	_	ア 毎年度、新規就農者を含む若い農業者や女性農業者を加入推					
(1)及び(2)	上記(1)及び		 進の重点的な対象とし、市町村段階、都道府県段階及び全国段	以下のとおり、コロナ禍にあって、工夫して		評価の「b」評定		
に掲げた目標を	(2)の目標達	<その他の指標>	 階の業務受託機関における加入推進に向けた取組等を明確にし	取組方針等の周知や各種研修会を着実に進め	か安言 れる。	「であると認めら		
達成するには、基	成に向け、毎年度、	_	た「農業者年金加入推進の取組方針」を作成し、4月1日付け	たことに加え、取組をより強化するするため取	れる。			
金及び業務受託	若い農業者や女性		で各業務受託機関に発出するとともに、年度当初等に開催した	組方針を適宜改定して周知するとともに、令和				
機関が認識を共	農業者に重点的に	<評価の視点>	業務受託機関の担当者会議等において、当該取組方針の周知徹	3年の制度改正を機に加入推進を強化すべく				
有し、一丸となっ	加入を勧めること	• 都道府県別新規加	底を図った。当該担当者会議等については、	パンフレット等の作成のほか、5分冊からなる				
て、戦略的に加入	などを内容とする	入者に関する目標	・平成30年度、令和元年度は、業務受託機関等関係者が東京に	手引き等を大幅改訂するなどの取組を進めた				
推進活動に取り	加入推進の取組に	の達成状況。	一堂に会して開催したが、	ところである。				
組む必要がある。	関する方針を作成	・加入実績が低調な	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発					
このため、基金	し、業務受託機関	地域の活動の活性	出を踏まえ、6月に延期して開催するとともに、当会議に出席	ア 毎年度、市町村・都道府県・全国の各段階				
は、加入促進の取	の担当者会議等に	化による地域間の	できなかった業務受託機関を対象としたブロック毎(北海道・東	の業務受託機関により、若い農業者や女性農				
組に関する方針	おいて、当該取組	活動格差の縮小	北、北陸、近畿)の会議を7月に開催したほか、9月に Web 会議	業者を重点的に加入推進を図ることを明確				
を定め、その内容	方針の徹底を図る	(新規加入実績の	の開催や担当者会議の収録ビデオを送付するなど新たな取組も	にした取組方針を作成・発出し、特に令和2				
を業務受託機関	とともに、加入推	前年度比が他の地	取り入れ、	年度以降は新型コロナウイルス感染症緊急				
に周知徹底する	進活動のリーダー	域の平均以上とな	・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡	事態宣言等が発出される中で、Web 方式を				
とともに、都道府	を対象とする研修	っているか)。	大し、緊急事態宣言等が発出される状況となったため、3ブロ	活用する等工夫して、毎年度、着実に担当者				
県毎に新規加入	会を開催する。		ックに分けて Web 方式により開催(5月18日、20日、25日)	会議等を開催して、取組方針等の周知徹底を				
者に関する目標	また、都道府県	ア毎年度、加入推	した。	図った。また、コロナ禍で対応が制約される				
を設定し、当該目	毎に新規加入者に	進の取組に関する	さらに、制度改正(現中期目標期間当初に予定無し)に向け	中、制度改正にも対応して、業務受託機関へ				
標の達成を目指	関する目標を設定	方針を作成し、若	て、理事長通知の改正等を図り、コロナ禍において、3 ブロッ	の周知徹底を図った。				
して加入推進活	し、その進捗管理	い農業者、女性農	クに分けて Web 方式により制度改正説明会を開催 (9月3日、6					
動を行う。	を行い、達成状況	業者に重点的に加	日、7日)する等対応した。	イ 毎年度、加入推進特別研修会等の研修会を				
	が低調な都道府県	入を勧めることを	・令和4年度は、東京会場に出席可能な業務受託機関は東京に	開催して、制度改正の内容を含めて制度の理				
	に対して市町村で	明確にしたか。	参集し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて東京への	解増進と加入推進の活性化に取り組んだ。特				
	の巡回意見交換な	また、年度当初	参集が困難な者は Web 参加というハイブリッド方式により開催	に令和2年度以降は新型コロナウイルス感				
	どの特別活動を実	の業務受託機関の	(4月21日) し、制度改正施行を含めて周知徹底を図った。	染症の影響下においても、理事長ビデオレタ				
	施する。	担当者会議等にお		一の活用や Web 方式の導入等工夫しながら				
		いて、当該取組方	イ 毎年度、加入推進活動のリーダーとなる農業委員や農地利用	着実に対応した。				
		針の徹底を図った	最適化推進委員、農業委員会事務局及び農業協同組合の担当者					
		カ・。	を対象として、都道府県段階の業務受託機関と基金との共催に	ウ 毎年度、都道府県間の加入推進目標の達成				
			よる加入推進特別研修会等の研修会を以下のとおり開催し、制	状況に係る格差縮小に向けて、重点県及び特				
		イ 加入推進活動の	度の内容や他の年金制度との比較、加入推進活動計画、加入推					
		リーダーとなる農	進事例等の説明・意見交換を行い、制度についての理解の増進	市町村・JAを登録させ、特に令和2年度以				
		業委員や農業委員	を図るとともに、加入推進活動の活発化を図った。	降は新型コロナウイルス感染症の影響で取				
		会事務局及び農業	・平成30年度、令和元年度は、全国各地で開催される研修会に	組が制限される中でも、可能な限りの対応を				
		協同組合の担当者	基金の役職員が現地参加して開催されたが、	図り、加入推進強化月間を設けての周知活動				

や特別活動計画の策定等を指導するなど加

入推進の取組を推進した。

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、基金役

職員が現地参加できない県においては、理事長のビデオレター

や制度説明の読み上げ原稿を提供する等工夫しながら開催し、

を対象とする「加

入推進特別研修

会」を開催し、制度

についての理解の ・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡 令和4年度も同様に、コロナ禍の中、制度改 増進を図るととも 大している状況を踏まえて、基金役職員が現地参加できない県│正施行に対処しつつ、加入推進活動を着実に実 に、加入推進活動 においては Web 方式も活用しつつ、日程調整を図りながら工夫 | 施していることから、取組は十分であり、所期 して開催し、令和4年に施行される制度改正の内容説明を含め | の目標達成が見込まれるため、b 評定とした。 の活発化を図った て研修を行った。 か。 (評定区分) ウ 都道府県間の加 ウ 毎年度、各前年度における加入推進目標の達成状況が一定水 s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 入推進目標の達成 準以下の県を重点県に、その中で目標の達成状況がさらに低調 顕著な成果がある な県を特別重点県に指定した。当該重点県等においては、基金 a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 状況の格差の縮小 を図るため、令和 から提供したデータを基に重点市町村・JA を登録させた上で以 成果がある 元年度における目 下のとおり対応した。 b:取組は十分である ・平成30年度は、重点県を10県、そのうち2県を特別重点県 標の達成状況が一 c:取組はやや不十分であり、改善を要する 定水準以下の都道 に指定し、業務受託機関からの要請に応じて市町村・JA 巡回意 d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善 見交換会を実施し、特別重点県では、基金、全国農業会議所、 府県を重点都道府 を要する 県に、また、その中 全国農業協同組合中央会、特別重点県の業務受託機関による5 で目標の達成状況 者協議を開催して特別活動計画を策定して取組を推進した。 ・令和元年度は、重点県を7県、そのうち3県を特別重点県に がさらに低調な都 道府県を特別重点 指定し、業務受託機関からの要請に応じて市町村・JA 巡回意見 都道府県として指 交換会を実施し、特別重点県では、5者協議を開催して特別活 定し、特別活動を 動計画を策定して取組を推進した。 ・令和2年度は、重点県を7県、そのうち1県を特別重点県に 実施したか。 指定し、新型コロナウイルス感染症の影響により対応が制限さ れる状況を踏まえ、重点県傘下の重点市町村・JA に加入推進ポ スターを配布して、窓口や相談ブース等に貼って、加入推進強 化月間(10月から12月)等に広く周知活動を行うよう指導し た。また、特別重点県では、5者協議を開催して特別活動計画 を策定して取組を推進した。 ・令和3年度は、重点県を11県、そのうち2県を特別重点県に 指定し、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、 重点県傘下の重点市町村・JA に加入推進ポスターを配布して、 加入推進強化月間等における周知活動を指導するとともに、緊 急事態宣言等が解除されてる間に業務受託機関からの要請に応 じて市町村・JA 巡回意見交換会を実施した。また、特別重点県 では、5者協議を開催(1県は新型コロナウイルス感染症の影 響を踏まえて Web 方式) して特別活動計画を策定して取組を推 進した。

(4)加入推進活動	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
の効果検証	_	毎年度、新規加入者アンケート調査を実施した結果、	評定:b	自己評価の「b」評定	
効果的な加入推		・加入の決め手については、平成30年度、令和元年度において	毎年度、新規加入者アンケート調査の結果	が妥当であると認めら	
進を図る観点か	<その他の指標>	は、農業委員会や JA 関係者による「戸別訪問」の割合が最も高	や業務受託機関の活動実績、優良事例調査等	れる。	
ら、毎年度、新規加	_	かったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で	を検証するとともに、令和2年度以降の新型		
入者へのアンケー		戸別訪問が率先して行えない状況の中、「戸別訪問」と「家族か	コロナウイルス感染症の影響の検証結果や取		
ト調査等により、	<評価の視点>	らの進め」が同率となり、さらに、新型コロナウイルス感染症	組事例を、業務受託機関に提供して協議し、よ		
加入推進の取組の	・効果的な加入推進	の感染が拡大した令和3年度においては、「家族からの進め」の	り効果的な取組の推進に努め、令和 4 年度に		
効果を検証する。	を図る観点から、	割合が最も高くなった。	おいても、引き続き同様な取り組みを行うこ		
	新規加入者へのア	・制度を知っていて加入しなかった理由としては、各年度とも、	ととしており、取組は十分であり、所期の目標		
	ンケート調査、業	加入に必要な「詳しい説明を聞く機会がなかった」ことが最も	達成が見込まれるためb評定とした。		
	務受託機関の活動	多く、次いで「保険料の負担が大きかった」こと等を把握した。			
	実績把握、優良事	業務受託機関の活動実績や優良事例調査等を実施し、結果を検			
	例の調査等により	証したところ、			
	必要なデータ・情	・戸別訪問等の活動をしっかり行っているところほど加入実績	(評定区分)		
	報の収集・分析を	が上がっていること	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	行い、加入推進の	・女性の加入推進部長の割合が多い府県ほど戸別訪問時間が多			
	取組の効果を検証	い傾向にあること	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	したか。	・加入実績の上がっている業務受託機関は、戸別訪問や戸別訪			
	また、これらの	問に向けた対策会議を全国平均よりもより多く実施しているこ			
	検証結果を踏ま	と等を定量的に把握した。	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	え、業務受託機関	また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、令和2年			
	と協議しつつ、よ	度の新規加入者数の実績を月別に見ると、緊急事態宣言が発出			
	り効果的な取組と	されていない時期は平年を上回っていたが、さらに感染が拡大			
	なるよう必要な検				
	討を行ったか。	を下回り、さらに感染が拡大した7月以降は、ほぼ前年度も下			
		回る状況となった。一方、こうした中、コロナ禍でも対応可能			
		な取組として、路線バスの車体広告の掲載やデジタルサイネー			
		ジによる広告、ラジオ放送やSNSにより取組など工夫して対			
		応している業務受託機関がみられた。			
		こうした検証結果や取組事例について、随時ブロック会議等			
		の場を活用して、業務受託機関に提示し、取組の改善に向けて			
		協議・検討を行いつつ、取組を推進した。			

(4) ホームページ
等による情報の
提供

ホームページや メールマガジン等 を活用し、農業者 レットや対象者毎 年金制度の内容、 基金の運営状況、 のリーフレット等 事業の実施状況等 を作成し、農業者 に関する分かりや が集まる機会等を すい資料を掲載 活用して情報提供 に努めるととも し、制度や基金の に、ホームページ 活動等について広 やメールマガジン 範な情報提供を行 い、国民の理解の 等を活用し、制度 増進を図る。 や基金の活動等に

なお、ホームペ ージは、制度の内 容や基金の活動状 況を広く周知する 有効な手法の一つ であることから、 国民が必要な情報 に速やかにアクセ スできるよう、そ の構成・閲覧環境 等の改善に取り組 む。

また、新規就農 者や女性農業者等 に対する支援を行 う機関・団体等と の連携を図り、こ れらの者が参集す る研修会や各種イ ベント等におい て、制度のPRを 行う機会を増や す。

(5) ホームページ <主な定量的指標> 等による情報

ついて広範な情報

なお、ホームペ

ージについては、

国民が必要な情

報に速やかにア

クセスできるよ

う、定期的に構

成・閲覧環境等の

要改善点を確認

し、その改善に取

また、新規就農

者や女性農業者等

に対する支援を行

う機関・団体等と

情報交換を行う場

を設ける等連携を

図り、新規就農者

や女性農業者等が

参集する研修会や

イベント等におい

て、制度のPRを

行う機会を増や

す。

り組む。

提供を行う。

の提供

農業者に制度 <その他の指標> の仕組み等を周知 するため、パンフ

・民間企業が中央省 庁・独法等を対象 に毎年度実施して いるウェブサイト クオリティ実熊調 查。

<評価の視点>

ア 農業者に制度の

仕組み・特徴等を 周知するため、パ ンフレットや若い 農業者、女性農業 者等に特化したリ ーフレットを作成 し、農業者が集ま る機会等を活用 し、説明・配布等を 実施するととも に、加入者・受給者 の声、青年リーダ ーの声等必要とな る情報とともにホ ームページでも情 報提供したか。 また、若い農業者 や女性農業者を対 象とするメールマ ガジンを活用し、 農業者年金制度の PR記事を掲載す る等によって情報 提供したか。

イ リーフレットの

作成・提供、ホーム

ページでの情報発

<主要な業務実績>

- ア 毎年度、現場のニーズを踏まえて、制度全体のポイントを簡潔 | 評定:a に説明したパンフレットや、若い農業者向け(政策支援の内容等 を説明したもの)、女性農業者向け(夫婦での加入の重要性等を 説明したもの)、40歳超の農業者向け(保険料が全額社会保険料 控除の対象となること等を説明したもの)のリーフレットを作成 し、新規就農者が集まる機会、農業協同組合の青年部組織の会合、 就農フェア等の新規就農者希望者が集まる機会等を活用して配 布・説明等を行った。また、当該パンフレットやリーフレット、 加入者・受給者の声の紹介、JA 青年部のリーダーや農業委員会 組織の女性リーダーと理事長との農業者年金の魅力についての 対談記事、加入推進用資材等の情報をホームページに掲載すると ともに、農業者向け Web サイト「マイナビ農業」や農林水産省が 配信している「経営フェイスブック」、青年新規就農者ネットワ ーク「一農ネット」、「農業担い手メールマガジン」、「農業女子プ ロジェクトメールマガジン」に制度のPR記事を掲載した。さら に、こうした取組については、以下のような強化・工夫を図りつ つ推進した。
- ・令和元年度からは、加入推進のためのポスターやラジオCM用サ ウンドロゴ、制度説明用動画及び加入推進活動について分かりや すく説明した動画等を作成してホームページに掲載する等によ り業務受託機関に提供。
- ・令和2年度からは、「MAFF アプリ」を活用して、青年新規就農 者・認定農業者や女性農業者等に向けた情報を発信。
- ・令和3年度には、制度改正(現中期目標期間当初に予定無し) に向けて、理事長通知や手引き、パンフレット等の作成、若い農 業者向け等リーフレットの改訂等を行い、提供可能ものから随時 提供。さらに、令和4年度には、その他のリーフレットや制度説 明用動画にも制度改正を反映して改訂して提供。

イ 「セキュリティ面の実績]

- ・平成30年度(31年2月)に実施したホームページ脆弱性診断に おいて、ホスティングサーバにサポートが終了したアプリケーシ ョンが使われているため、脆弱性のへの対応ができず危殆化して いるとの指摘を受けたため、令和元年9月にホスティングサービ ス業者を変更し、セキュリティの確保を実施した。
- ・令和2年度(2年12月)に実施された同診断においては、クロス サイトスクリプティングへの対策が不十分との指摘を受けたた め、同年度中にホームページの改修を行ない対策を講じた。

「アクセシビリティ面での実績〕

<評定と根拠>

ア 若い農業者、女性農業者等に特化したリ ーフレット等を作成し、新規就農者が集ま る機会等を活用した情報提供、加入者・受 給権者の声の紹介、幅広く Web サイト等 を活用しての若い農業者や女性農業者等 への情報発信を行った。

さらに、制度改正に向けて、理事長通知 や手引き、パンフレット等を作成し、可能 なものから随時ホームページ等により提 供した。

イ ホームページ脆弱性診断を実施し、当該 診断結果に応じた対策を行ない、セキュ リティの確保に努めた。

また、アクセシビリティの面において も、民間企業が実施するウェブサイトク オリティ実態調査において調査対象法人 の上位 8%以内に評価されるなど、ホーム ページの閲覧環境等の維持・向上に努め

ウ 若い農業者や女性農業者等を支援する 全国・都道府県等の各段階の機関・団体と 連携して、制度の PR の機会を増やし、制 度の周知に努めた。

以上のとおり、令和4年度においても、引き 続き同様の取り組みをすることとしており、取 組は十分であり、所期の目標を上回る成果が見 込まれるため、a評定とした。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善

評定 a

評定

今期中期目標及び中 期計画において予定さ れていなかった年金制 度改正に伴い、令和2 年度から、理事長通知 の改正、農業者年金業 務の手引きの改訂、パ ンフレットの作成及び 若い農業者向け等リー フレットの改訂等の検 討を行い、当該年金制 度改正の施行までに業 務受託機関への周知及 び農業者への情報提供

を行った。

特に、農業者年金業 務の手引き(※)は、業 務受託機関における農 業者からの相談や届出 等の審査等を適切に行 う上で必要不可欠なも のであり、業務受託機 関における適切かつ円 滑な業務等の実施のた め、適切に制度改正の 施行までに改定した。

これらを総合的に勘 案し、自己評価の「a」 評定が妥当と認められ

※ 法人からのヒアリ ングにより、農業者年 金の手引きの改定は、 「制度の解説」及び 「業務の流れ、様式及 び記入例」、「Q&A」 の3分冊で行われた ことを確認した。当該 手引きの総ページ数

信を行ったか。	・民間企業が毎年実施しているウェブサイトクオリティ実態調査	を要する	は 1, 357 ページ。
ホームページに	において、平成30年よりレベルDの評価を受けている。なお、レ		
ついて、国民が速	ベルDは調査対象法人の概ね上位8%以内に位置付けられる評価で		
やかにアクセスで	ある。		
きるよう、構成・閲			
覧環境等の改善に	ウ 毎年度、全国段階の業務受託機関と連携して、		
取り組んだか。	・女性農業委員及び女性農業者を対象とする加入推進研修会を		
制度の PR 行う	Web 方式で開催し、加入推進の事例報告、ファイナンシャルプラ		
機会を増やし、制	ンナーからの講話		
度の周知を行った	・Web 方式により開催された JA 全国女性大会において、農業者		
カゝ。	年金を案内する資料の紹介		
ウ新規就農者や女	・JA 全国青年大会においては、チラシを活用した農業者年金の紹		
性農業者等に対す	介等の取組を推進した。		
る支援を行う機	また、都道府県段階の業務受託機関と連携して、新規就農者や		
関・団体等と情報	女性農業者等に対して、リーフレットの配布・説明等を通じた働		
交換を行う場を設	きかけを推進した。		
ける等連携を図	さらに、農業委員会と JA との連携強化を促す観点から、農業委		
り、新規就農者や	員会と JA が共有する「加入推進名簿」の作成事例の紹介や、加入		
女性農業者等が参	推進の優良取組事例等の情報収集・提供を図るなど制度の周知に		
集する研修会やイ	努めた。		
ベント等におい			
て、制度のPRを			
行う機会を増や			
し、制度の周知に			
努めたか。			

様式1-2-4-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第2-1	業務改善の推進						
当該項目の重要度、困難	_	関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0105				
度		評価・行政事業レビュー					

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
			度値等)						情報		

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	主務大臣による評価					
			業務実績	自己評価	(,	見込評価)	(期間実	(期間実績評価)	
第4 業務運営の効	第2 業務運営の効			評定: B	評定	В	評定		
率化に関する事項	率化に関する目				5つの中項目のう				
	標を達成するた				ち、15	頁目がA評定、4			
	めとるべき措置				項目が	B評定であり、			
					農林水	産省の評価基準			
					に基づ	くウエイトを用			
					いて第	国出した結果、			
					LB7	評定。			
					※3 点	$(A) \times 1/5 + 2$ 点			
					(B)	×1/5×4 項目=			
					2.2点	Ā			
					1.5	点以上 2.5 点未			
					満:	В			
1 業務改善の推進	1 業務改善の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	評定		
事務の簡素化・	事務の簡素化・	_	業務改善に向けた工程表に基づく進捗管理を行い、以下につい	評定:B	自己	ューーー 評価の「B」評定			
効率化により事務	効率化により事務		て業務改善の推進を図った。	業務改善に向けた工程表に基づく進捗管理	が妥当	であると認めら			
処理の負担を軽減	処理の負担を軽減	<その他の指標>		を行い、マイナンバーを利用した業務改善の検	れる。				
するとともに、業	するとともに、業	_	① マイナンバーの利用事務については、マイナンバーPT にお	討を行うとともに、新年金制度開始以来の大規					
務運営に要する経	務運営に要する経		いて、デジタル・ガバメント実行計画で示された事項のうち農	模な制度改正に伴うシステム改修や諸規程の					
費の抑制を図る観	費の抑制を図る観	<評価の視点>	業者年金に関係する事項の実施時期等やマイナンバーの直接	適切な改正等を的確な進捗管理の下で着実に					
点から、業務フロ	点から、部署横断	・業務改善を推進す	取得方式についての検討を行い、令和4年度中に公金受取口	推進した。					
ーの検証、改善点	的な業務やマイナ	るため、改善点の	座情報連携及びマイナンバーの直接取得を開始する予定であ	また、加入推進の取組について、取組方針及					
の検討・洗い出し	ンバー利用事務等	検討・洗い出し等	る。	び各都道府県・市町村毎の目標を設定した加					
等を行うなど、業	の業務を重点とし	を行い、業務運営	・今後予定されている戸籍情報連携、国民年金基金連合会へ	入推進活動計画を策定させ、着実に実施する					

務運営の効率化	のた業務改善を推進	の効率化の取組を	の情報提供等について、適正かつ効率的な事務処理を図る観	よう指導・支援・進捗管理を行った。	
取組を計画的か		計画的かつ着実に	点から、業務手順の見直しや情報連携システムの開発・運用・		
着実に推進する			管理について、外部コンサルタント(支援業者)を活用し検討		
	点の検討・洗い出	., _ ,	している。		
	し等を行うととも		・共通申請システムの導入については、プラットフォームの	(評定区分)	
	に、業務改善に向		検討を行っているところ。	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
	けた工程表に基づ			顕著な成果がある	
	く進捗管理を行		② 農業者年金記録管理システムは、令和4年度末にサーバー	A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
	う。また、進捗管		の更新を迎えることから、平成30年度に次期システム構築検	成果がある	
	理や業務を取り巻		討委員会を設置し、次期システム導入ロードマップの作成、次	B:取組は十分である	
	く状況の変化に応		期システム構築に向けての課題と改善点の洗い出しを行っ	C: 取組はやや不十分であり、改善を要する	
	じて、適宜工程表		た。	D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
	の見直しを行いつ		その後、第 201 回国会 (常会) に独立行政法人農業者年金基	を要する	
	つ、業務運営の効		金法の一部改正を含む「年金制度の機能強化のための国民年		
	率化の取組を計画		金法等の一部を改正する法案」が提出されたことから、制度改		
	的かつ着実に推進		正に係る対応を適切に行うため、令和2年3月に次期システ		
	する。		ム構築検討委員会を改組し、制度改正対応委員会及び制度改		
			正等業務対応チームを設置し、制度改正に伴う業務及び事務		
			フローの見直し及び農業者年金記録管理システムの改修等に		
			ついて、改善点の検討・洗い出しを行うとともに、令和4年度		
			末までの工程表を作成して進捗管理を行った。		
			当該工程表に基づいて、同委員会等により進捗状況の検証・		
			見直しを行いつつ、年金制度改正に伴い必要となる各種規程		
			の改正や農業者年金記録管理システムの改修等を行った。		
			③ 事務の簡素化・効率化により事務処理の負担軽減を図るた		
			め、平成 30 年度にグループウェア(web メール、掲示板、ス		
			ケジューラ等を活用) を導入し、役職員の職務の遂行に必要と		
			する情報が適時かつ適切に伝達及び共有される情報システム		
			を整備した。		
			・平成30年度からは、政策支援加入申出者の地方税関係情報		
			の連携による確認を行い、農業所得が 900 万円超となってい		
			る者については、是正を行うよう通知している。		
			・令和元年度からは、農業者年金加入者の国民年金情報の連		
			携により被保険者資格の確認を行っている。		
			・令和3年度からは、特例付加年金及び経営移譲年金の受給		
			権者に係る現況届について、引き続き年金を受給する要件を		
			満たしているかの確認をこれまでは農業委員会が市町村の税		
			務部署へ確認してきたところを再確認該当者(経営所得安定		
			対策等交付金の申請者) について、地方税関係情報の連携によ		
			り確認することとし、本格的に実施した。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2一2	電子化の推進								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105						
度		レビュー							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
農業者年金記録管理シ	対前年度増加	農業委員会						
ステムを利用した届出		26.14%(29年度)	30.66%	34. 07%	35. 20%	35. 44%		
書等の作成割合			(対前年比 117.3)	(対前年比 111.1)	(対前年比 103.3)	(対前年比 100.7)		
		農業協同組合						
		32.11%(29年度)	35. 70%	38. 36%	40. 09%	40. 32%		
			(対前年比 111.2)	(対前年比 107.5)	(対前年比 104.5)	(対前年比 100.6)		

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	i、業務実績、中期目	標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	L評価	主務大臣は	こよる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
2 電子化の推進	2 電子化の推進			評定: A	評定 A	評定
「世界最先端IT	1のとおり業務改				2つの小項目のう	
国家創造宣言・官民	善に向けた取組を行				ち、1項目がa評定、1	
データ活用推進基本	う中で、「世界最先端				項目がb評定であり、	
計画」(平成 29 年 5	I T国家創造宣言・				農林水産省の評価基準	
月 30 日閣議決定)等	官民データ活用推進				に基づくウエイトを用	
を踏まえ、ICTの	基本計画」(平成 29				いて算出した結果、	
活用など業務の電子	年5月30日閣議決				「A」評定。	
化による業務改善に	定)等を踏まえ、I				※3 点(a)×1/2+2 点	
ついて検討し、その	CTの活用など業務				(b)×1/2=2.5点	
効果が見込まれ、か	の電子化による業務				2.5 点以上 3.5 点未	
つ、実施可能なもの	改善について検討				満: A	
から、工程表に基づ	し、その効果が見込					
き、順次、業務の電	まれ、かつ、実施可					
子化を推進する。	能なものから、工程					
特に、農業者年金記	表に基づき、順次、					
録管理システムにつ	業務の電子化を推進					
いて、利用可能な受	する。					
託機関の全てが利用	その際、特に、農					

することを目指し、	業者年金記録管理シ							
進に取り組むととも								
に、マイナンバーに								
よる情報連携の業務								
については、円滑か								
つ着実に実施する。								
					/			
	(1)農業者年金記	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b)	評定	
	録管理システムの	_	・利用可能な業務受託機関の全てが利用することを目指し、領			fの「b」評定		
	利用促進		年度、農業者年金記録管理システム普及拡大取組方針(以下「		一か妥当じめ	あると認めら		
	利用可能な業務	<その他の指標>	及拡大取組方針」という。)を策定し、全業務受託機関に周知で		れる。			
	受託機関の全てが	_	るとともに、都道府県段階の業務受託機関が主催するシスティー					
	利用することを目		研修会に基金職員を講師として派遣し、システム利用のメリ					
	指し、基金と業務受	<評価の視点>	ト及びシステム操作方法等の説明を行い、システムの利用促設					
	託機関との間で「利 	•農業者年金記録管	に取り組んでいる。	システム研修会において、システム利用のメリ				
	用促進取組方針」を	理システムの利用		ット及び操作方法等の説明を通じ、システムの				
	定めるほか、基金主	促進に取り組んだ	【システム研修会への講師派遣実績】	更なる利用促進に取り組んだ。				
	催の会議や業務受	カゝ。	年度派遣数	さらに、全業務受託機関を対象としてシステ				
	託機関主催の同シ	・同システムを利用	平成 30 年度 22 県 延べ 32 日	ムの利用促進と利用状況等に関する調査を実				
	ステム操作研修会	した届出書等の作	令和元年度 23 県 延べ 27 日	施し、その結果(概要)について説明等を行うと				
	での同システム利	成割合が前年度実	令和2年度 10 県 延べ15 日	ともに、システム利用を働きかけた。				
	用のメリット及び	績を上回ったか。	令和3年度 16 県 延べ22 日	加えて、システム利用方法習得のための教材				
	処理状況確認操作			(視認性の高いもの)を新たに作成し、基金ホ				
	マニュアルの業務		・また、本中期計画期間からは、毎年度、全業務受託機関を対象	一ムページに掲載して、新型コロナウイルス				
	受託機関への周知		としてシステムの利用促進と利用状況等に関する調査を実施	極 感染症対策等により、研修会の開催が遅れる				
	を通じて、同システ		し、その結果(概要)について、都道府県段階の業務受託機関を対	対 場合には活用するよう、担当者会議等で周知				
	ムの更なる利用の		象とした担当者会議等において説明を行い、市町村段階の業績	条 した。				
	促進に取り組む。		受託機関へのシステム利用の働きかけを依頼している。	このことにより、農業委員会及び農業協同組				
	特に、事務処理遅			合とも、農業者年金記録管理システムを利用し				
	延の防止及び業務		・さらに、令和2年度からは、システム利用方法習得のための					
	の効率化の観点か		材 (視認性の高いもの) を新たに作成し、基金ホームページに打	 度において前年度の実績を上回っており、取り				
	ら、届出書等の処理		載して、新型コロナウイルス感染症対策等のため、研修会の開作	クロフリントハーより TEHR ロ 日本土 ハロコ よし				
	状況確認機能の活		が遅れる場合には活用するよう、担当者会議、専門業務研修会	るためb評定とした。				
	用を進めることと		びブロック会議において周知している。					
	し、同システムを利			(評定区分)				
	用した届出書等の		・これらの取組により、システムを利用した届出書等の作成割	ョ s:数値の達成度合が120%以上で顕				
	作成割合を増加さ		合については、農業委員会、農業協同組合ともに、平成30年月	変 著な成果がある				
	せる。		以降の毎年度において前年度の実績を上回った。	a:数値の達成度合が120%以上				
				b:数値の達成度合が 100%以上 120%				
				未満				

			【システムを利用した届	出書の作成割合	(()内は対前	年比)】	c : 数値の達成度合が 80%以上 100% 未満			
			年度	JA利用率	農委利用率		d:数値の達成度合が80%未満			
			平成 29 年度	32. 11%	26. 14%					
			平成 30 年度	35. 70%	30. 66%					
				(111.2%)	(117. 3%)					
			令和元年度	38. 36%	34. 07%					
				(107.5%)	(111.1%)					
			令和2年度	40. 09%	35. 20%					
				(104.5%)	(103. 3%)					
			令和3年度	40. 32%	35. 44%					
				(100.6%)	(100.7%)					
(2)	マイナンバー	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>				<評定と根拠>	評定	a	評定
によ	よる情報連携	_	マイナンバーによる	6情報連携につい	て、円滑かつ着算	ミに実施	評定:a	今期	<u>L</u> 中期目標及び中	
遃	適正かつ効率的		するため、情報連携内	羽容や連携実現に	向けて解決すべき	課題を	マイナンバーによる情報連携については、情		こおいて予定さ	
な事	事務処理を図る	<その他の指標>	検討し、連携実現後の	業務手順の見直し	し、情報連携シスラ	ムの運	報連携エラーが発生したものの、業務手順の見		なかった「デジ	
観点	気から、マイナ	_	用・管理に取り組んた	<u>*</u>			直しを行いながら、着実に実施し、令和4年度		ガバメント実行	
ンバ	ドーによる情報						中に公金受取口座連携及びマイナンバーの直		令和2年12月	
連携	態について、円	<評価の視点>	① 政策支援加入者の均	也方税関係情報((農業所得額) 連携	美	接取得を開始する予定である。		定(閣議決定))	
滑か	いつ着実に実施	・適正かつ効率的な	・平成30年4月から	青報連携を開始し	たが、令和元年9	月に中	また、今後のマイナンバーによる情報連携に	における	るマイナンバー	
する	るため、情報連	事務処理を図る観	間サーバにエラーが発					一による1	青報連携の工程	
	内容や連携実現	点から、情報連携			対応を行い、令和2	2年1月	活用し、業務手順の見直しや情報連携システム	に別し、	て、デジタル化	
	句けて解決すべ	システムの運用・	に情報照会を再開した				の開発・運用・管理しており、取り組みは十分	による	基金等の業務改	
	果題を検討し、	管理に取り組んだ					であり、所期の目標を上回る成果が見込まれる	善や届日	出者等の負担軽	
	携実現後の業務	カュ。	業マニュアルに反映さ				ためa評定とした。	減に資っ	するため、「公的	
	質の見直し、情		るため、令和元年9月~	こ「マイナンバー	作業実施ログ取得	 手順書」		給付の言	支給等の迅速か	
	連携システムの		の見直しを行った。				(評定区分)		な実施のための	
	月・管理に取り				:+11.7=:144		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	預貯金	口座の登録等に	
組む	٥ ك		②農業者年金加入申記	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		- 一左 0	顕著な成果がある。日標なり同る		去律」(令和3年	
			・当初、令和元年9月 月に発生した中間サー				a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る 成果がある	法律第3	38号) 等に基づ	
			みたところ、再度エラ			_	放来が <i>め</i> る b:取組は十分である	く公的紀	給付支給等口座	
			2年3月に情報連携を		り、復田刈ルで110	`\ TI \TI	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		関係情報連携を	
			・なお、これらの復旧	-	/フテム関発業老年	さの知目	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	令和 4 9	年度中の実施に	
			を要したことから、令				を要する	向け、	システム改修の	
			ム開発業者とサービス				2 女 ,句	前提と	なる特定個人情	
			~ 川 ル 木 イ こ ソ	NV 1 소사기도 WIND	<i>∪1</i>				評価書の改定を	
			③ 現況届に係る再確認	図該当者の地方穏	関係情報連携				ともに、工程の	
			・特例付加年金及び経			7.届提出			とてられた。	
			時における地方税関係						こ、農業者年金	
			時の解決すべき課題を					被保険	者情報の国民年	

地方税関係情報(農業所得額)連携の本格運用を開始した。	金基金連合会への提供
	及び令和元年の戸籍法
④ 公的給付支給等口座情報連携	(昭和 22 年法律第 224
・令和4年度中の運用開始に向けて、特定個人情報保護評価書の	号)の改正に伴う戸籍
変更案を取りまとめ、個人情報保護委員会との調整やパブリック	関係情報連携につい
コメントを経て、令和4年3月に個人情報保護委員会の承認を得	て、令和6年度実施に
るなど着実に準備を進めたところであり、令和4年度中に公金受	向け、検討が進められ
取口座情報連携及びマイナンバーの直接取得を開始する予定で	た。
ある。	これらのことを総合
	的に勘案し、自己評価
⑤ 今後の情報連携について	の「a」評定が妥当であ
今後予定されている戸籍情報連携、国民年金基金連合会への	ると認められる。
情報提供等について、適正かつ効率的な事務処理を図る観点か	
ら、業務手順の見直しや情報連携システムの開発・運用・管理に	
ついて、外部コンサルタント(支援業者)を活用し検討してい	
る。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2一3	運営経費の抑制							
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業					
度		レビュー						

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	一般管理費削減率	効率化除外経費を	△3.0%(平成 28 年度	△4.5%(平成 29 年	△4.5% (平成 30 年	△3.0%(令和元年度	△3.0%(令和2年度		
		除き対前年度比△	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	予算と令和2年度予	予算と令和3年度予		
		3%以上	算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	算の比較)	算の比較)		
	事業費削減率	対前年度比△1%	△4.7%(平成 28 年度	△1.1%(平成 29 年	△1.1% (平成 30 年	△1.0%(令和元年	△1.0%(令和2年度		
		以上	予算と平成 29 年度予	度予算と平成 30 年	度予算と令和元年	度予算と令和2年度	予算と令和3年度予		
			算の比較)	度予算の比較)	度予算の比較)	予算の比較)	算の比較)		

3	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	L評価 L評価	主務大臣に	よる評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
	3 運営経費の抑制	3 運営経費の抑制			評定: B	評定 B	評定			
						2つの小項目の全て				
						がb評定であり、農林				
						水産省の評価基準に基				
						づくウエイトを用いて				
						算出した結果、「B」評				
						定。				
						※2点(b)×1/2×2項目				
						=2 点				
						1.5 点以上 2.5 点未満:				
						В				
	(1)業務の効率化	(1) 一般管理費及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定			
	を進め、一般管理	び事業費の削減	• 一般管理費削減	一般管理費(人件費を除く。)については、効率化除外経費を除く	評定: b	一般管理費及び事業				
	費及び事業費(業	業務の効率化を	率。	効率化対象経費を対前年度比で3%以上削減するという計画を踏	各年度とも一般管理費(人件費を除く。)の	費において、それぞれ				
	務委託費)の削減	進め、一般管理費		まえ、平成30年度から令和3年度までの各年度とも3%以上の減	削減目標を達成した。	自己評価の「b」評定が				
	を行う。	(注)については、	<その他の指標>	とし、目標を達成した。	令和4年度においても同様に取組むことと	妥当であると認められ				
	総人件費につい	毎年度平均で対前	・業務の適正な執行		しており、中期計画における取組は十分であ	る。				
	ては、政府の方針	年度比で3%以	を確保しつつ 削		り、所期の目標達成が見込まれるため、b評定					
	を踏まえつつ、適	上、事業費(業務	減率の目標を達成		とした。					

に応じ給与規程の 見直しを行い、見	給与規程等の状況 を踏まえ、必要に	を踏まえた給与規 程の見直しの実		員地域・学歴別指数(地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数)、役員報酬及び職員		
況を踏まえ、必要	め、国家公務員の	・国家公務員の状況				
の給与規定等の状	の適正化を図るた	<その他の指標>	務員地域・学歴別指数(地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイ	与規程の見直しを行った。	れる。	
ため、国家公務員	職員の給与水準		を踏まえ、給与規程等の見直し等の取組を進めた結果、対国家公	国家公務員の給与改定の状況を踏まえた給	が妥当であると認めら	
準の適正化を図る	正化	_	給与水準の適正化については、国家公務員の給与改定等の状況	評定: b	自己評価の「b」評定	
(2) 職員の給与水	(2) 給与水準の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
	経費は除く。					
	因により増減する					
	策経費及び特殊要					
	報セキュリティ対					
	務所借料経費、情			d:数値の達成度合が80%未満		
	システム経費、事			未満		
	費、資金運用管理			c:数値の達成度合が 80%以上 100%		
	システム保守経	るものであるか。		未満		
	業者年金記録管理	直しや効率化によ		a · 数値の達成度日が 120 %以上 120 % b : 数値の達成度合が 100 %以上 120 %		
	(注)人件費、農	・削減率が入さい場合、それは業務見		a:数値の達成度合が 120%以上		
	う、適切に対応り	いるか。・削減率が大きい場		s:		
	の、適切に対応す	率の目標を達成し ているか。		(評定区分) s:数値の達成度合が 120%以上で顕		
	方針を踏まえつ	を確保しつつ削減 率の目標を達成し		(評定区分)		
	定部分を除く。)については、政府の	・業務の適正な執行を確保しのの削減		とした。		
	を踏まえた給与改	<評価の視点>		り、所期の目標達成が見込まれるため、b評定		
	並びに人事院勧告	/ 証体の担よへ		しており、中期目標における取組は十分であり、手類の日標達はが見るまれるなめ、ト類字		
	び法定外福利費)	_		令和4年度においても同様に取組むことと		
	費(法定福利費及	<その他の指標>	し、目標を達成した。	を達成した。		
	手当及び福利厚生	and the state of t	え、平成30年度から令和3年度までの各年度とも1%以上の減と	各年度とも事業費(業務委託費)の削減目標		
	総人件費(退職	・事業費削減率。	化対象経費を対前年度比で1%以上削減するという計画を踏ま	評定:b		
	5.	<主な定量的指標>	事業費(業務委託費)については、効率化除外経費を除く効率			
	画的な調達等を行					
	ト意識の徹底、計			d : 数値の達成度合が 80%未満		
	配慮しつつ、コス			未満		
	スの水準の維持に			c:数値の達成度合が80%以上100%		
	等に対するサービ			未満		
	このため加入者			b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
	う。	るものであるか。		a:数値の達成度合が120%以上		
	以上の削減を行	直しや効率化によ		著な成果がある		
	対前年度比で1%	合、それは業務見		s:数値の達成度合が120%以上で顕		
	は、毎年度平均で	・削減率が大きい場		(評定区分)		

にはその	の内容を公	直しを行い、見直	容及びラスパイレ			ホームページで公表した。		
表すると	とともに、	しを行った場合に	ス指数の公表。	【対国家公務員地	域・学歴別指数】	令和4年度においても、引き続き同様の取り		
対国家	公務員地	はその内容を公表	・役員報酬及び職員	平成29年度	98.9	組みをすることとしており、取組は十分であ		
域・学歴	別指数(地	するとともに、対	給与水準の妥当性	平成30年度	98.6	り、所期の目標達成が見込まれるため、b 評定		
域・学歴	 E 別法人基	国家公務員地域・	の検証の実施。当	令和 元年度	101.6	とした。		
準年齢階	皆層ラスパ	学歷別指数(地域·	該検証結果の公	令和 2年度	98.5	なお、国家公務員の給与改定の状況を踏まえ		
イレス指	旨数)を公	学歴別法人基準年	表。	令和 3年度	(令和4年6月公表)	た給与規程の見直しを令和4年6月に行う予		
表する。		齢階層ラスパイレ		<u> </u>		定である。		
また、	役員の報	ス指数)を毎年度	<評価の視点>					
酬水準及	及び職員の	公表する。	・国家公務員の給与			(評定区分)		
給与水準	単について	また、役員の報	改定状況を踏まえ			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
は、毎年	度、その妥	酬水準及び職員の	た給与規程の見直			顕著な成果がある		
当性を検	検証し、そ	給与水準について	しを行い、当該見			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
の検証結	吉果につい	は、毎年度、その	直し内容及びラス			成果がある		
てホーム	ムページに	妥当性を検証し、	パイレス指数を公			b:取組は十分である		
おいて公	公表する。	その検証結果につ	表しているか。			c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
		いてホームページ	・役員報酬及び職員			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
		において公表す	給与水準の妥当性			を要する		
		る。	の検証を行い、当					
			該検証結果を公表					
							1	1

しているか

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2一4	調達の合理化								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105						
度		レビュー							

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)	
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な	
		度値等)						情報	
一者応札・応募件数	前中期計画期間の		6件	1件	2件	12件			
	平均(6件)以下								
随意契約件数	前中期計画期間の		8件	5件	7件	4件			
	平均(8件)以下								

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目	標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
4 調達の合理化	4 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	評定
公正かつ透明な	公正かつ透明な	• 随意契約件数。	調達等合理化計画に基づき、競争参加者増加のための取組とし	評定:B	平成30年度から令和	
調達手続による適	調達手続による適	・一者応札・応募件	て、平成30年度から入札案件の仕様書等の電子配布、今後の発注	調達等合理化計画に基づき、調達手続きにお	3年度において、随意	
切で迅速かつ効果	切で、迅速かつ効	数。	予定案件について事前に基金ホームページで公表するとともに、	ける競争性・透明性の確保に努めた。	契約件数は目標である	
的な調達を実現す	果的な調達を実現		令和元年度途中からオープンカウンター方式による調達方式を導	競争性のない随意契約及び1者応札・応募に	8件以下を達成してい	
る観点から、「独立	する観点から、「独	<その他の指標>	入した。	ついては、制度改正関連(特殊要因)に伴う	る。	
行政法人における	立行政法人におけ	・一般競争入札等の	1 者応札・応募件数及び随意契約件数については上記「2. 主要	やむを得ない理由による令和3年度の1者応	1 者応札・応募件数	
調達等合理化の取	る調達等合理化の	実施。	な経年データ」のとおり、平成30年度から令和2年度の一者応札・	札・応募件数を除き、目標件数を下回った。入	については、令和3年	
組の推進につい	取組の推進につい		応募件数及び同令和3年度までの随意契約件数は目標件数を下回	札・契約の適正化の推進を図るため、平成 30	度に未達成であるが、	
て」(平成 27 年 5	て」(平成 27 年 5	<評価の視点>	った。	年度から令和3年度までの間に契約審査委員	制度改正への対応のた	
月 25 日総務大臣	月 25 日総務大臣	・契約について、原	令和3年度の1者応札・応募件数は目標件数を上回ったが、うち	会を 40 回開催し、78 件の審査を行った。令和	め、やむを得ない理由	
決定)に基づき策	決定)に基づき基	則として一般競争	7件は特殊要因である制度改正関連の案件であり、やむを得ない	4年度においても取組を継続することとして	によるものであり、当	
定する「調達等合	金が策定する「調	入札によるものと	結果であると考える。	おり、引き続き中期計画における所期の目標へ	該期間の平均は約5件	
理化計画」につい	達等合理化計画」	するほか、適正化	なお、上記特殊要因を除いた件数は5件であり、目標件数を下回	の取組は十分であり、所期の目標達成が見込ま	となり、目標である6	
て着実に実施す	に盛り込んだ取組	を推進している	る結果となっている。	れるため、B評定とした。	件を下回っていること	
る。	について着実に実	カゝ。	契約については原則として一般競争入札によるものとし、少額		を考慮し、自己評価の	
	施し、随意契約件		随意契約を除く随意契約については契約締結前に契約審査委員会	(評定区分)	「B」評定が妥当であ	
	数及び一者応札・		に付議し、審査を受けている。	S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	ると認められる。	
	応募件数につい			顕著な成果がある		
	て、前中期目標期			A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	間の件数の平均以			成果がある		

下となるようにす	B:取組は十分である
る。	C: 取組はやや不十分であり、改善を要する
	D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善
	を要する

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第2一5	組織体制の整備等		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間	引実績評価)
5 組織体制の整備	5 組織体制の整備			評定:B	評定	В	評定	
等	等				2 <	の小項目の全て	·	
					がb割	定定であり、農林		
					水産省	の評価基準に基		
					づくウ	'エイトを用いて		
					算出し	た結果、「B」評		
					定。			
					※2点	(b)×1/2×2項目		
					=2 ,	点		
					1. 5	点以上 2.5 点未		
					満:	В		
(1) 組織体制の整	(1) 組織体制の整	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	
備	備	_	職員面談や管理職からのヒアリング等を実施し、各部署の業	評定: b	自己	評価の「b」評定		
各部署の業務量	各部署の業務量		務量の動向や業務の実施状況等の把握に努めるとともに、それ	組織体制及び人員配置について、継続的な点	が妥当	であると認めら		
の動向等に対応し	の動向等に対応し	<その他の指標>	ぞれの業務に必要な組織体制及び人員配置が適正なものとなる	検を行い、必要な組織体制等の見直しを行い、	れる。			
て、業務全体を効	て、業務全体を効	・組織体制及び運営	よう、必要に応じ、組織の見直しや弾力的な人員配置を行った。	令和4年度においても、引き続き同様の取組を				
率的かつ効果的に	率的かつ効果的に	についての継続的	また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、テレ	行うこととしており、取組は十分であり、所期				
運営できる体制を	運営できる体制を	点検。	ワークを推進した。このため、業務部以外の職員が使用するパソ	の目標達成が見込まれるため、b評定とした。				
確保する観点か	確保する観点か	・必要に応じた適切	コンについては、令和3年7月に、テレワーク対応の機器へ入					
ら、組織の体制及	ら、組織体制及び	な組織体制や人員	れ替えを行い、職員がテレワークを実施できる環境を整えた。な	(評定区分)				
び運営について継	運営について継続	配置への見直し。	お、業務部職員については、被保険者等の個人情報を扱う業務	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
続的に点検し、必	的に点検し、必要		上、テレワークを行うことが困難なため、まん延防止等重点措置					
要に応じ、適切な	に応じ、適切な組		期間のうち令和4年1月31日から同年3月25日までの期間に	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
組織体制や人員配	織体制や人員配置	・組織体制及び人員	おいては、実務担当職員を2班に分けて、執務室を別にして職員	成果がある				

置への見直しを行	への見直しを行	配置について継続	間の接触を減らす体制とした。	b:取組は十分である		
う。	う。	的な点検を行って		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
		いるか。		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
		・必要に応じた適切		を要する		
		な組織体制や人員				
		配置への見直しを				
		行っているか。				
(2) 働き方改革の	(2) 働き方改革の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
推進	推進	_	① ワークライフバランスの改善について	評定:b	自己評価の「b」評別	Ĕ
「働き方改革実	「働き方改革実		ア 定時退庁の推進、超過勤務の縮減及び計画的な業務の執行	働き方改革の推進について、継続的な点検及	が妥当であると認め	ò
行計画」(平成 29	行計画」(平成 29	<その他の指標>	等について、役員部課長会などの機会を捉えて職員に周知し	び見直しを行い、令和4年度においても、引き	れる。	,
年3月28日働き	年3月28日働き	・ワークライフバラ	ており、特に超過勤務については、管理職への事前登録を徹底	続き同様の取り組みをすることとしており、取		
方改革実現会議決	方改革実現会議決	ンスの改善。	するなど縮減に努めている。今後、新型コロナウイルスの感染	組は十分であり、所期の目標達成が見込まれる		
定)を踏まえ、業務	定)を踏まえ、業	• 専門研修、資格取	症拡大防止にも配慮しつつ、引き続き、計画的な業務運営に努	ため、b評定とした。		
の効率化を進め、	務の効率化を進	得支援など職員の	めていく。			
超過勤務の縮減、	め、超過勤務の縮	人材育成に取組ん		(評定区分)		
男性職員の育児休	減、男性職員の育	でいるか。	【基金全体の超過勤務時間】	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
業取得など職員の	児休業取得など職		平成30年度 4,485時間	顕著な成果がある		
ワークライフバラ	員のワークライフ	<評価の視点>	令和 元年度 3,360時間	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
ンスの改善に取り	バランスの改善に	・ワークライフバラ	令和 2年度 4,250時間	成果がある		
組むとともに、独	取り組むととも	ンスの改善や専門	令和 3年度 3,316時間	b:取組は十分である		
立行政法人として	に、独立行政法人	研修、資格取得支	令和 4年度 -	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
専門性の高い業務	として専門性の高	援など職員の人材		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
を適切に遂行する	い業務を適切に遂	育成に取組んでい	イ 男性職員の育児休業取得について、平成31年3月に関係諸	を要する		
観点から、専門研	行する観点から、	るか。	規程等の見直しを行う等、取得しやすい環境整備に努めてい			
修や資格取得支	専門研修や資格取		るところ、平成30年度に1名、令和3年度に1名の取得があ			
援、若手職員や女	得支援、若手職員		った。なお、令和4年度に1名が取得する予定である。			
性職員の活躍の場	や女性職員の活躍					
を積極的に設ける	の場を積極的に設		② 人材育成について			
など職員の人材育	けるなど職員の人		ア 専門研修について			
成に積極的に取り	材育成に積極的に		専門性の高い業務を適切に遂行する観点から、資金部職員			
組み、働き方改革	取り組み、働き方		を対象とした年金資産運用等の専門研修等の実施した(平成			
を積極的に推進す	改革を積極的に推		30年度5件、令和元年度5件、令和2年度1件、令和3年度			
る。	進する。		3件)。			
			イ 資格取得支援について			
			平成 21 年に資格取得支援要綱を作成し、職員が資格を取得			
			しやすい環境整備に努めているところ、平成30年度3件、令			
			和元年度4件、令和2年度4件、令和3年度3件の取得があっ			
			た。			

ウ 若手職員や女性職員の活躍の場について	
若手職員の農林水産行政事務研修への派遣(毎年)及び、女	
性職員の課長相当以上職員への登用(平成30年度までは1名	
のところ(課長相当以上職員全体の5%)、令和3年度までに	
4名(課長相当以上職員全体の 21%)に増員。令和4年度の	
見込みは4名。)を行った。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第3	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
			度値等)						情報		

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価		主務大臣に	こよる評	価
			業務実績	自己評価	((見込評価)	(期	間実績評価
第5 財務内容の改	第3 財務内容の改			評定:B	評定	В	評定	
善に関する事項	善に関する事項				10	の中項目が「B」		
					評定で	であるため。		
					※2 点	(B)×1/1=2点		
					1. 5	点以上 2.5 点未		
					満:	В		
1 業務の効率化を	財務内容の改善に関			評定:B	評定	В	評定	
反映した予算の策	する事項				5 <	つの小項目のう		
定と遵守					ち、1	項目が a 評定、4		
「第4 業務の					項目が	ib評定であり、		
効率化に関する事					農林水	く産省の評価基準		
項」に定める事項						づくウエイトを用		
を踏まえた中期計						算出した結果、		
画の予算を作成						評定。		
し、当該予算によ						京(a)×1/5+2 点		
る運営を行う。						×1/5×4 項目=		
					2. 2 ,			
						以上 2.5 点未満:		
	() NET		North No. 100 Televis Cale	and the state of t	В	T .		
	(1)業務の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定		評定	
	を反映した予算の	_	第4期中期計画期間(平成30~令和4年度)においては、業務			上評価の「b」評定		
	策定と遵守		の効率化を進め、一般管理費(※)については、毎年度平均で対前			白であると認めら		
	「第2 業務の		年度比で3%以上、事業費(業務委託費)については毎年度平均で		れる。			
	効率化に関する目	_	1%以上の削減を行うこととしており、平成30年度から令和3年	た。				

	 標を達成するため		度までの各年度ともこの方針を踏まえた年度計画の予算を作成	令和4年度においても同様に取組むことと		
	とるべき措置」に	 <評価の視点>	し、運営を行った。	しており、中期目標における取組は十分であ		
	定める事項を踏ま		※人件費、年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム			
	えた中期計画の予		経費、事務所借料経費、セキュリティ対策経費及び特殊要因により			
	算を作成し、当該		増減する経費を除く。	C 0720		
	予算による運営を	るべき措置」に定		(評定区分)		
	行う。	める事項を踏まえ		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
	11 7 0	た年度計画の予算		顕著な成果がある		
		を作成し、運営を		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
		行ったか。		成果がある		
		11 2154 0		b:取組は十分である		
				c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
				d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
				を要する		
2 決算情報・セグ	(2)決算情報・セ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
メント情報の開示	グメント情報の開	_	各年度の決算においてセグメント情報を整理し、主務大臣から決	評定: b	自己評価の「b」評定	
財務内容等の一	示		算が承認され次第、速やかに基金ホームページで公表を行った。	各年度ともセグメント情報を決算において	が妥当であると認めら	
層の透明性を確保	セグメント情報	<その他の指標>		整理し、基金ホームページで速やかに公表し	れる。	
する観点から、決	を決算において整	_		た。		
算情報や、業務内	理し、決算が主務大			令和 4 年度においても同様の取組を行うこ		
容等に応じた適切	臣から承認され次	<評価の視点>		ととしており、中期計画における取組は十分で		
な区分に基づくセ	第、速やかに開示す	セグメント情報を		あり、所期の目標達成が見込まれるため、b評		
グメント情報の開	る。	整理し、速やかに		定とした。		
示を徹底する。		開示したか。				
				(評定区分)		
				b : 速やかに開示している		
				c : 速やかに開示していない		
3 業務達成基準に	(3)業務達成基準	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
基づく会計処理の	に基づく会計処理	_	独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、収益化単位の業務(各	評定: b	自己評価の「b」評定	
適切な実施	の適切な実施		課室の業務) ごとに平成30年度から令和3年度までの各年度とも	各年度とも収益化の業務ごとに予算の当初	が妥当であると認めら	
独立行政法人会	独立行政法人会	<その他の指標>	当初の予算配分を行った上で、その単位ごとの期中の執行状況と今	配分及び再配分を計画的に行った。	れる。	
計基準の改訂(平	計基準の改訂(平	_	後の執行見込みを踏まえ、第4四半期の開始前(各年12月末)まで	令和4年度においても同様に取組むことと		
成 12 年 2 月 16 日	成 12 年 2 月 16 日		に再配分を行った。	しており、中期目標における取組は十分であ		
独立行政法人会計	独立行政法人会計	<評価の視点>		り、所期の目標達成が見込まれるため、b評定		
基準研究会策定、	基準研究会策定、	・業務達成基準に基		とした。		
平成 27 年 1 月 27	平成 27 年 1 月 27	づく会計処理を適				
日改訂) 等により、	日改訂)等により、	切に実施したか。		(評定区分)		
運営費交付金の会	運営費交付金の会			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
計処理として、業	計処理として、業			顕著な成果がある		
務達成基準による	務達成基準による			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
収益化が原則とさ	収益化が原則とさ			成果がある		

					も年度計画に基づき目			
借入れを図る。	の借入れを図る。			れるため、a評定とした。	令和4年度において			
力有利な条件での	極力有利な条件で			十分であり、所期の目標を上回る成果が見込ま	, = = = = = = = = = = = = = = = = = = =			
報等を考慮し、極		いるか。		いても同様に実施することとしており、取組は				
は、市中の金利情		の借入れを行って		利な条件での借入れを行った。令和4年度にお				
をするに当たって		・極力有利な条件で		争入札を実施したことにより、各年度ともに有				
による長期借入金		<評価の視点>		た。そのうえで、市中金利情勢等を考慮し、競				
17条第2項の規定		マ部ケの担と		間を調整し、年度毎の借入金額の平準化を図っ	, , , = - , ,			
第 127 号)附則第		・応札倍率。		で、市中金融機関が応札しやすいように借入期間は開業による時間の構造した。				
(平成 14 年法律		・市中金利情勢等。	借入れを行った。	年金給付費の推移や償還金額等を勘案した上				
業者年金基金法			し、競争入札を実施したことにより、各年度ともに有利な条件		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
独立行政法人農		19 a 11 - 11a land	規定に基づき、長期借入金をするに当たり、市中金利情勢等を					
切な実施	適切な実施	_	平成30年度から令和3年度の各年度、法附則第17条第2		丁寧な招へい活動を			
5 長期借入金の適		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a	評定		
	(-) = 160 (1) - 5	,),), ± = 11 !!«!~	() The Landscape of the control of	(ST) In the .	37.45	37 da		
	な回収に努める。			を要する				
	権の円滑かつ確実			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善			
	より、これらの債			c:取組はやや不十分であり、改善を要する				
	機関との連携等に			b:取組は十分である				
	また、業務受託			成果がある				
	見直しを行う。			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
	担保物件の評価の			顕著な成果がある				
	を踏まえた農地等			s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
	担保物件の確認等			(評定区分)				
回収に努める。	の見直しを行い、	っているか。						
の円滑かつ確実な	毎年度、債権分類	理・回収を適切に行	57 46 32 26	るため、b評定とした。				
い、これらの債権		・貸付金債権等の管	30 年度 元年度 2 年度 3 年度 4 年度 計	取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれ				
管理を適切に行	ついては、すべて	<評価の視点>	【債権分類及び担保物件の評価見直し実績(単位:件)】	取組をすることとしており、中期計画における				
等割賦売渡債権の	等割賦売渡債権に			見直しを行い、令和4年度においても、同様の				
付金債権及び農地	付金債権及び農地	_	また、農地等担保物件の評価の見直しを行った。	また、担保物件についても、毎年度、評価の				
農地等取得資金貸	農地等取得資金貸	<その他の指標>	受託機関と連携して債権の円滑かつ確実な回収に取り組んだ。	づき適切な管理・回収を実施した。	れる。			
旧制度に基づく	旧制度に基づく		について、毎年、債権分類の見直しを行い、その結果に基づき	養務 毎年度、債権分類の見直しを行い、これに基	が妥当であると認めら			
適切な管理等	の適切な管理等	_	すべての農地等取得資金貸付金債権及び農地等割賦売渡金	賃権 評定: b	自己評価の「b」評定			
4 貸付金債権等の	(4)貸付金債権等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定		
反映する。								
度の予算の配分に								
切に管理し、次年	制を構築する。							
に予算と実績を適	実績を管理する体			を要する				
化単位の業務ごと	業務ごとに予算と			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善				
え、引き続き、収益	え、収益化単位の			c:取組はやや不十分であり、改善を要する				
れたことを踏ま	れたことを踏ま			b:取組は十分である				

								T		
	区分	平成30	0年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 込み)	(評定区分)	標を達成することが見	
	借入年月日	H30.11.5			R3.2.1		区の) R5.2.7	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	込まれるため、所期の	
		П30.11.3	П31.2.3	R2.1.31	R3.Z.1	R4.Z.1	R3.Z.7	ET HE A. D. H. ON A.		
	借入相手方(機関数)	1	1	3	4	4		顕著な成果がある	目標を上回る成果があ	
	借入金額(百万円)	22,400	32,400	64,900	54,100	50,800 7	70,400	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	ったこしから 自己証	
	借入利率(平均金利)	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	_		りたことから、自己計	
	償還期限	R1.8.6	R4.8.4	R5.2.7	R6.2.6	R5.8.8	_	成果がある	価の「a」評定が妥当で	
	応札倍率	5.76	4.71	4.12	4.87	4.49	_	b : 取組は十分である	あると認められる。	
	国債(*1)	▲ 0.160%	▲ 0.165%	▲ 0.125%	▲ 0.115%	▲ 0.085%	-			
	政府保証債(*1)	▲ 0.044%	▲ 0.034%	▲ 0.016%	▲ 0.010%	▲ 0.022%	_	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
	同時期実施の特別会 計(*2)借入金(5年)	0.001%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	_	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
				の償還期日の)債券利回り)		を要する		
	(*2/国行作封事未負犯	力占生行则工	X							

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第4	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105						
度		レビュー							

4	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報		

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	・自己評価		主務大臣に	こよる評	価
			業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間	『実績評価
	第4 予算(人件費の			評定: B	評定	В	評定	
	見積りを含				1 <	の中項目が「B」		
	む。)、収支計画				評定で	であるため。		
	及び資金計画				※2点	(B)×1/1=2点		
					1.5	点以上 2.5 点未		
					満:	В		
				В	評定	В	評定	
					2 <	<u> </u> の小項目の全て		
						がも評定であり、農林		
					水産省の評価基準に基			
						ウエイトを用いて		
						た結果、「B」評		
					定。			
						(b)×1/2×2項目		
					=2			
						 点以上 2.5 点未		
					満:			
					11.4	_		

	Fil &ct	/ ナルウ具が14m~	ノ 十面 4 光 3 字 持 入 (百 相)	/ 莎 字 1. 担 枷 へ		歌
	別紙	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>(再掲)	<評定と根拠>	評定 b	評定
		•一般管理費削減		評定: b	一般管理費及び事業	
		率。	効率化対象経費を対前年度比で3%以上削減するという計画を踏		費において、それぞれ	
			まえ、平成30年度から令和3年度までの各年度とも3%以上の減		自己評価の「b」評定が	
		<その他の指標>	とし、目標を達成した。	令和4年度においても同様に取組むこととし	妥当であると認められ	
		_		ており、中期目標における取組は十分であり、	る。	
				所期の目標達成が見込まれるため、b評定とし		
		<評価の視点>		た。		
		・業務の適正な執行				
		を確保しつつ 削		(評定区分)		
		減率の目標を達成		s : 数値の達成度合が 120%以上で顕		
		しているか。		著な成果がある		
		・削減率が大きい場		a : 数値の達成度合が 120%以上		
		合、それは業務見		b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
		直しや効率化によ		未満		
		るものであるか。		c : 数値の達成度合が 80%以上 100%		
				未満		
				d:数値の達成度合が80%未満		
		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>(再掲)	<評定と根拠>		
		・事業費削減率。	事業費(業務委託費)については、効率化除外経費を除く効率化			
		子不真1110%干0	対象経費を対前年度比で1%以上削減するという計画を踏まえ、平	各年度とも事業費(業務委託費)の削減目標		
		 <その他の指標>	成30年度から令和3年度までの各年度とも1%以上の減とし、目	を達成した。		
		一	標を達成した。	令和4年度においても同様に取組むことと		
			宗 と 達 灰 し た。	しており、中期目標における取組は十分であ		
		 <評価の視点>				
				り、所期の目標達成が見込まれるため、b評定		
		・業務の適正な執行		とした。		
		を確保しつつ削		(3T da P ())		
		減率の目標を達成		(評定区分)		
		しているか。		s:数値の達成度合が120%以上で顕		
		・削減率が大きい場		著な成果がある		
		合、それは業務見		a:数値の達成度合が 120%以上		
		直しや効率化によ		b:数値の達成度合が 100%以上 120%		
		るものであるか。		未満		
				c:数値の達成度合が80%以上100%		
				未満		
				d:数値の達成度合が80%未満		
•	•	1	•	•		

<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
	毎年度、予算、収支計画、資金計画に基づき、法人における資	評定: b	自己評価の「b」評定	
	金の配分を行っている。	各年度予算、収支計画、資金計画に基づき、	が妥当であると認めら	
<その他の指標>	(予算、収支計画、資金計画の計画と実績との比較は財務諸表を参	法人における資金の配分を行った。	れる。	
•予算、収支計画、資	照。)	令和4年度においても同様に取組むことと		
金計画。		しており、中期目標における取組は十分であ		
		り、所期の目標達成が見込まれるため、b評定		
		とした。		
•予算、収支計画、資				
金計画に基づき、		(評定区分)		
法人における資金		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
の配分を行ってい		顕著な成果がある		
るか。		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
		成果がある		
		b:取組は十分である		
		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
		を要する		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第 5	短期借入金の限度額								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105						
度		レビュー							

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な		
		度値等)						情報		
短期借入金実績	2億円(限度額)		_	_	_	_		・運営費交付金の受入遅延による場合		
								の限度額は2億円		
	702 億円(限度額)		_	_	_	_		・長期借入金が一時的に調達困難とな		
								った場合等の限度額は 702 億円		

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画	、業務実績、中期目	標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	2評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	第5 短期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -	評定
	限度額	・借入限度額。	短期借入金については、実績がなかった。	評定:一	平成30年度から令和	
	1 2億円				3年度までの各年度に	
	(想定される理由)	<その他の指標>		(評定区分)	おいて、短期借入金の	
	運営費交付金の	_		B:限度額の範囲内である	実績はなく、令和4年	
	受入れの遅延。			D:限度額の範囲を超えた	度においても短期借入	
					金をおこなう可能性は	
	2 702 億円	<評価の視点>			低いと考えられるた	
	(想定される理由)	・借入限度額の範囲			め、評価は行わない。	
	独立行政法人農	内であったか。				
	業者年金基金法					
	(平成 14 年法律					
	第 127 号)附則第					
	17 条第2項の規					
	定に基づく長期借					
	入金の一時的な調					
	達困難。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6一1	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)							
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105					
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報	
	年度末の常勤職員数	74 人以下	29 年度末 74 人	72 人	74 人	71 人	72 人			

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評	
6 その他業務運	第6 その他主務省			評定: B	評定 B	評定	
営に関する重要	令で定める業務				6つの中項目の全て		
事項	運営に関する事				がB評定であり、農林		
	項				水産省の評価基準に基		
					づくウエイトを用いて		
					算出した結果、「B」評		
					定。		
					※2点(B) ×1/6×6項		
					目=2点		
					1.5 点以上 2.5 点未		
				満:B			
	1 職員の人事に関			評定: B	評定 B	評定	
	する計画(人員及				2つの中項目の全て		
	び人件費の効率化				がb評定であり、農林		
	に関する目標を含				水産省の評価基準に基		
	む。)				づくウエイトを用いて		
					算出した結果、「B」評		
					定。		
					※2点(b)×1/2×2項目		
					=2 点		
					1.5 点以上 2.5 点未		
					満:B		

(1) 方針	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	
農業者年金事業	_	① 研修の基本方針及び毎年度の研修実施計画に基づき、新任職員	評定:b	自己	上評価の「b」評定		•
や年金資産の運用		に対し、農業者年金業務全般についての知識の修得を図るため、	令和4年度においてもこれらの取組みを継	が妥当	首であると認めら		
に関する研修等に	<その他の指標>	新任者研修に加え、新任者拡充研修及び年金資産の運用等の専	続することとしており、中期計画における取組	れる。			
より専門的知識を	・専門研修の実施。	門分野に特化した専門研修等を実施することにより、人材の育	は十分であり、所期の目標達成が見込まれるた				
有する人材の育成	・業務量に応じた適	成を図るとともに、業務量に応じた適正な人員配置を行った。	め、b評定とした。				
を図るとともに、	正な人員配置。						
基金全体の業務量		② 各室部長及び各課長等へのヒアリング等を踏まえ、業務量に応	(評定区分)				
を適切に見積も	<評価の視点>	じた適正な人員配置を行った。	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
り、業務量に応じ	・専門的知識を有す		顕著な成果がある				
た適正な人員配置	る人材の育成を図		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
をう。	る。		成果がある				
	・基金全体の業務量		b:取組は十分である				
	を適切に見積も		c:取組はやや不十分であり、改善を要する				
	り、業務量に応じ		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善				
	た適正な人員配置		を要する				
	を行っているか。						
(2)人員に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	
指標	• 常勤職員数。	令和3年度末の常勤職員数は72人であり、期初の74人を上回	評定: b	自己	┗━━━━ Ľ評価の「b」評定		
期末の常勤職員		らない実績となった。	令和3年度末の常勤職員は72人であり、令	が妥当	áであると認めら		
数を期初を上回ら	<その他の指標>		和4年度においても、期初を上回る見込はな	れる。			
ないようにする。	_		く、中期計画における取組は十分であり、所期				
			の目標達成が見込まれるため、b評定とした。				
(参考1)	<評価の視点>						
期初の常勤職員	・常勤職員数が74人		(評定区分)				
数 74人	を上回っていない		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
	か。		顕著な成果がある				
(参考2)			a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る				
中期目標期間中			成果がある				
の人件費総額見込			b:取組は十分である				
み 3,330 百万円			c:取組はやや不十分であり、改善を要する				
			d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善				
			を要する				
			で女りの				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6-2	積立金の処分に関する事項		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価		主務大臣に	よる評	価
			業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間]実績評価
	2 積立金の処分に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	評定	
	関する事項	_	前期中期目標期間繰越積立金のうち、前期中期目標期間から繰	評定:B	自己	P評価の「B」評定		
	前中期目標期間		り越した貸付金等債権が当期に償還されたことによる現預金等に	前期中期目標期間から繰り越した貸付金等	が妥当	首であると認めら		
	繰越積立金のう	<その他の指標>	ついては、平成30年度から令和3年度まで指定された経費の一部	債権が償還されたことによる現預金等につい	れる。			
	ち、前中期目標期	・預貯金の経費への	に充当した。	て、計画どおり指定された経費の一部に充当し				
	間から繰り越した	充当。	なお、令和 4 年度においても同様に措置することを予定してい	ており、取組は十分であり、所期の目標達成が				
	貸付金等債権が当		る。	見込まれるため、B評価とした。				
	期に償還されたこ	<評価の視点>						
	とによる現預金及	・積立金の処分が適		(評定区分)				
	び前中期目標期間	切であるか。		B:積立金の処分は適切である				
	中に自己収入財源			D:積立金の処分は不適切である				
	で取得し、本中期							
	目標期間へ繰り越							
	した無形固定資産							
	の資産評価額を次							
	の経費に充当す							
	る。							
	(1) 旧年金給付費							
	(2) 旧年金給付の							
	ための借入金にか							
	かる経費(利子及							
	び事務費を含む。)							
	(3) 旧年金給付の							
	ための農業者年金							

	1	1	T	
記録管理システム				
の開発にかかる経				
費				
(4) 旧年金勘定と				
農地売買貸借等勘				
定における前中期				
目標期間から繰り				
越した貸付金債権				
の償却にかかる費				
用				
(5) 前中期目標期				
間中に自己収入財				
源で取得し、本中				
期目標期間へ繰り				
越した無形固定資				
産の減価償却に要				
する費用等				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6一3	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
1 内部統制の充	3 内部統制の充			評定: B	評定 B	評定
実・強化	実・強化				4つの小項目の全	7
内部統制は、理	業務方法書に定				がb評定であり、農	床
事長による適切な	める内部統制に関				水産省の評価基準に	基
マネジメントの	する基本的事項を				づくウエイトを用いて	7
下、基金が効果的	適切かつ確実に実				算出した結果、「B」	平
かつ効率的に業務	施するとともに、				定。	
を運営していくた	内部統制システム				※2点(b)×1/4×4項	∄
めの重要なツール	の有効性につい				=2 点	
であり、適切なモ	て、不断に点検・				1.5 点以上 2.5 点	未
ニタリングを通じ	見直しを行い、そ				満 : B	
継続的に改善しつ	の徹底又は有効性					
つ、PDCA サイクル	の向上を図る措置					
が有効に働くマネ	を講じるなど、内					
ジメントが行われ	部統制システムの					
ることが重要であ	充実・強化に取り					
る。このため、業	組む。					

務方統制 に関する 大法制に関する をする をする をする をする をする をする をはいかので、 をできるないできるないで、 をできるないできるないで、 をできるないでできるないできるないでできるないできないできないできないでできないで	(1) に充 統基会統状要リりテし制取経る・事のきににを指グ内の行充組団が、方営てるしモ施制・内強会制、の部に理部組必タよス直統にを指が内の部に理部組必タよス直統に	<・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<主要な業務実績> ① 「独立行政法人農業者年金基金役職員の行動指針」(以下「行動指針」という。)に従って業務に取り組むよう、理事長から新任職員研修や職員への訓示の場において指示するとともに、事務室内に掲示して周知の徹底を図った。 ② 第4期中期目標期間の各年度において、経営管理会議を開催した。内部統制については、法令遵守等の取組として、「独立行政法人農業者年金基金公益通報者保護管理規程」を基金ホームページに掲載した。また、コンプライアンス委員会における取組状況の報告やリスク管理委員会における業務運営のリスク把握、顕在化防止、外部の有識者等による点検として運営評議会等の取組を行った。今後も取組状況を把握して、経営管理会議又は役員部課長会等に報告していくこととしている。年度計画の進捗については、経営管理会議において、モニタリング等を行った。	理事長が、「独立行政法人農業者年金基金役職員の行動指針」を役職員に周知したこと、また、経営管理会議等において、中期計画・年度計画の進捗管理、業務実績の自己評価の実施等、内部統制に関する取組状況の把握と必要な指示を行うとともに、その徹底を図るためのモニタリング等を行った。令和4年度においても、同様の取組をすることとしており、中期計画における取組は十分であり、所期の目標達成	評定 b 自己評価の「b」評定が妥当であると認められる。	評定
	(2) コンプライアンスの推進 役職員の法令遵守及び業務の適正な執行等を図るため、外部の有識者を含むコンプライアンス委員会を開催し、違反行為の	<主な定量的指標> - <その他の指標> ・コンプライアンス 委員会の開催、コ ンプライアンス研 修の実施、コンプ ライアンス推進の	〈主要な業務実績〉 ① コンプライアンス委員会を開催し、「コンプライアンス推進計画」における取組状況について報告した。また、この取組状況については、基金ホームページにおいて公表した。 ② コンプライアンス関係の研修については、「研修実施計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、役員・管理職職員と職員に分けてハラスメント関係の研修を実施、	コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス推進の取組状況を報告するとともに、コンプライアンス研修を実施した。また、コンプライアンス推進の取組状況及びコンプライアンス推進計画を基金ホームページで公表し、令和4年度においても、同様の	評定b自己評価の「b」評定が妥当であると認められる。	評定
	原因究明及び再発	取組の公表。	また全役職員を対象に公務員倫理等をテーマとした研修を実施 - 61 -	取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれ		

防止等に関する審		した。	るため、b評定とした。		
議を行うととも	<評価の視点>				
に、研修の実施等	・コンプライアンス		(評定区分)		
によりコンプライ	委員会を開催し、		s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
アンスを推進す	審議を行っている		顕著な成果がある		
る。	か。コンプライア		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
また、コンプラ	ンス研修を実施し		成果がある		
イアンスに関する	ているか。措置を		b:取組は十分である		
措置を講じた場合	講じた場合は公表		c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
は、ホームページ	しているか。		d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
で公表する。			を要する		
(3) リスク管理の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
徹底	_	「独立行政法人農業者年金基金のリスク管理及び危機対策に関	評定: b	■ 目記評価の「b 評定	
業務実施の障害		する規程」(平成25年4月1日制定)に基づき、リスク管理委員会	リスク管理委員会を毎年度2回開催し、リス	が妥当であると認めら	
となる要因をリス	<その他の指標>	を設置し、毎年度2回(上半期及び下半期)委員会の開催を行って	ク管理行動計画を策定するとともに、リスク管	れる。	
クとして識別、分	・リスク管理委員会	きた。	理チェックシート兼リスク管理マニュアル等	4000	
析及び評価し、当	の開催。	同委員会では、リスク管理の実施状況を踏まえ、リスク管理行動	を策定・見直ししてリスク管理を徹底してい		
該リスクへの適切		計画を策定するとともに、影響度や発生頻度に応じてリスク管理	る。以上のことから取組は十分であり、所期の		
な対応を可能とす	<評価の視点>	の優先順位付けをした上で、リスク管理チェックシート兼リスク	目標達成が見込まれるためb評定とした。		
るため、リスク管	・リスク管理委員会	管理マニュアル等の見直し、重点項目のモニタリング等を行って			
理委員会を設置	を開催し、リスク	リスク管理を徹底した。	(評定区分)		
し、リスク管理行	管理行動計画やリ	令和4年度においても、リスク管理行動計画に基づいて、リスク	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
動計画やリスク管	スク管理チェック	管理委員会等を開催してリスク管理を徹底する。	顕著な成果がある		
理マニュアルの策	シート兼リスク管		a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
定等に関する調	理マニュアル等を	(各年度における措置等)	成果がある		
査・審議やリスク	策定しているか。	・ リスク管理委員会に外部専門家 (CIO 補佐官、会計監査法人、	b:取組は十分である		
管理の状況につい		年金コンサルタント)の参加を得て、その知見を活用(毎年度)	c:取組はやや不十分であり、改善を要する		
てのモニタリング		・ リスク対応方針において、新型コロナウイルスが発生し、業務	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
を行うことによ		の遂行が困難となるリスクとして「在宅勤務による業務遂行リ	を要する		
り、リスク管理を		スク」、「一時的な事務所閉鎖のリスク」の項目を設定し、各室部			
徹底する。		課において、遅滞なく業務を遂行するための方針等を策定(令和			
		2年度~)			
		・ 令和4年から施行される制度改正について、業務上各課で懸			
		念する事項について洗い出しし、実施状況を報告(令和3年度)			
		・ リスク管理における各種様式について、構成や様式の関係性			
		等を整理した上で、リスク管理チェックシート兼リスク管理マ			
		ニュアル等の様式を見直し(令和4年度~)			

(4) 内部監査 <主な	な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定	
内部 統制 の 充 実・強化に資する ため、毎年度策定 する内部監査年度 計画 (注) に重点 監査項目を設定 <評価 し、当該計画に従・内部	の他の指標>	<主要な業務実績> 平成30年度から令和3年度まで、毎年度「内部監査規程」に基づき内部監査計画等を策定し、当該計画等に従い基金の業務が、法令、規程等を遵守し効率的に執行されているか等について内部監査を行い、その結果を内部監査報告書に取りまとめて理事長へ報告した。 内部監査報告書で指摘した事項については、対応状況を翌年度の内部監査項目とすることにより、確実に実施されているかを確認した。 また、令和4年度においても「内部監査規程」に基づき、適正に内部監査を実施する予定としている。	評定: b 平成30年度から令和3年度まで中期計画に 従い、基金の業務が、法令、規程等を遵守し効 率的に執行されているか等について、毎年度 内部監査を実施し、内部監査報告書に取りま	自己	を記であると認めら	評定	

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6一4	情報セキュリティ対策及び個人情報保護の強化・徹底							
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105					
度		レビュー						

2. 主要な経年デ	ータ								
評価対象となる	指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣に	よる評	価	
			業務実績	自己評価	((見込評価)	(期間	(期間実績評価)	
! 情報セキュリテ	4 情報セキュリテ			評定:B	評定	В	評定		
ィ対策及び個人情	ィ対策及び個人情				3 <	の小項目の全て			
報保護の強化・徹	報保護の強化・徹				が b 割	平定であり、農林			
底	底				水産省	首の評価基準に基			
個人情報を狙っ					づくり	アエイトを用いて			
たサイバー攻撃が					算出し	た結果、「B」評			
高度化・巧妙化す					定。				
る中、基金は加入					※2点	(b)×1/3×3項目			
者・受給者等多く					=2,	点			
の個人情報を保有					1.5	点以上 2.5 点未			
し、また、マイナン					満:	В			
バーを活用した情	(1)情報セキュリ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b	評定		
報連携を導入する	ティ対策の推進	_	・毎年度開催する情報セキュリティ委員会において、情報セキュ	評定: b	自己	上評価の「b」評定			
ことから、個人情	政府機関の情報		リティ対策の実施状況について点検を行った。	情報セキュリティ委員会を開催し、標的型メ	が妥当	首であると認めら			
報の漏えい防止に	セキュリティ対策	<その他の指標>		ール訓練や情報セキュリティインシデント対	れる。				
必要な措置など情	のための統一基準	_		応訓練の結果を報告し、情報セキュリティ対策					
報セキュリティ対	群を含む政府機関			に関する具体的な取組状況を確認した。					
策及び個人情報保	における一連の対	<評価の視点>		また、情報セキュリティポリシー、情報セキ					
護(以下「情報セキ	策を踏まえ、適宜、	・情報セキュリティ		ュリティ対策の実施手順書(6つの手順書)及					
ュリティ対策等」	「独立行政法人農	ポリシーの見直し		び CSIRT 体制について整備した。					
という。)を強化・	業者年金基金セキ	等を行ったか。		さらに、情報セキュリティインシデント対応					
徹底する。	ュリティポリシ	・情報セキュリティ		訓練では、農業者年金記録管理システムに起因					
	ー」の見直し等を	委員会を開催し		するインシデントの対する組織対応能力の強					
	行う。	て、情報セキュリ		化を図る取組を行った。					

情報セキュリテーティ対策の実施	布状 【情報セキュリラ		加えて、情報セキュリティ監査による評価結	
ィ委員会を開催 況等についての		開催時期	果を踏まえた見直しを行うこととしており、引	
し、情報セキュリ 検を行ってい		平成 30 年 7 月 19 日	■ き続き PDCA サイクルによる情報セキュリティ	
ティ対策の実施状が。		平成 30 年 10 月 31 日	対策の改善に向けた取組を行うこととした。	
況についての点検 ・CSIRT を構築し	、サ	平成 31 年 3 月 14 日	また、IPA が定期的に行う情報セキュリティ	
を行い、情報セキ イバー攻撃に		令和元年9月6日及び18日		
ユリティ対策を総 る組織的対応		令和2年3月18日	書の改正を行い、取組は十分であり、所期の目	
合的に推進し、を強化したか。		令和2年8月4日(書面開催)	 │ 標達成が見込まれるためb評定とした。	
PDCA サイクルに		令和2年9月30日		
よる情報セキュリ		令和3年3月29日		
ティ対策の改善を	令和3年度	令和3年10月22日		
図る。また、サイ		令和4年3月28日	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
バー攻撃に対する			顕著な成果がある	
組織的対応能力を	情報ヤキュ!	「ティポリシーの一部改正及び情報セキュリテ	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る	
強化するため、基		情(6つの手順書)の策定及び CSIRT 体制につ	- LH 13-1-4	
金内に CSIRT を構		7月開催の情報セキュリティ委員会において承	1 Thomas I America	
築する。		年8月3日に施行した。	c:取組はやや不十分であり、改善を要する	
		ア の統一基準群の改正及び情報セキュリティ監査:	第 d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善	
		ミえ、情報セキュリティポリシー及び情報セキ	4 悪 トフ	
		三手順書(6つの手順書)の一部改正案を作成し		
		開催の情報セキュリティ委員会において承認		
		0月8日に施行した。		
		・ハッドに記げること テムを導入することに伴い、情報システム利用:		
		『改正案を作成し、平成2年8月開催の情報セ		
		会において承認され、令和2年8月5日に施行		
	た。	(1-4-)		
		ニ実施された IPA が定期的に行う情報セキュリ		
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5指摘を踏まえ、情報システム利用実施手順書		
	,	■成し、令和3年10月開催の情報セキュリティ		
		x認され、令和3年10月29日に施行した。		
		以降、毎年度下半期の情報セキュリティ委員会		
		三度の情報セキュリティ対策の実施状況を点検		
		で年度の情報セキュリティ対策の実施計画につ		
	て審議している			
		~ ては、平成 30 年8月3日に農業者年金基金 CSII	TS	
		5とともに、CSIRT 構築運用実施手順書を策定		
	た。	TO STATE OF THE ST		
		年度以降、CSIRT 関係者等による情報セキュリ		
		、対応訓練を毎年実施し、個人情報の流出等農		
		型システムに起因するインシデント発生時の対		
	能力の強化を図			

(2)個人情報保	<主な定量的指標>	をオーターでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	り 補佐官からは、情報セキュリティ委員会への参 リティ対策の実施手順書、同研修及び情報システ 等に対する支援・助言を受けた。	<評定と根拠>	評定 b	評定
護対策の推進	◇土な疋重的拍標 /		□ る個人情報保護管理委員会において、マイナン		辞化 b 自己評価の「b」評定	
個人情報保護管		バー・機関別符	号の取得及び税情報 (農業所得額) の照会等の状	個人情報保護管理委員会において、不適切な	が妥当であると認めら	
理委員会を開催	<その他の指標>	況、保有個人情	青報等の点検状況及び特定個人情報保護評価書に	アクセスの監視状況及び個人番号利用事務等	れる。	
し、個人情報保護	_	記載したリスク	対策の点検結果について確認するとともに、不	の実施手順の遵守状況等について報告を行っ		
対策の総合的な検		適正なアクセス	の監視状況及び個人番号利用事務等の実施手順	た。		
討、不適切なアク	<評価の視点>	の遵守状況等に	こついて点検を行った。	また、特定個人情報保護評価書に記載したリ		
セスの監視状況及	・個人情報保護管理			スク対策の点検を行い、必要に応じた見直しを		
び個人番号利用事	委員会を開催し、	【個人情報保護管	で理委員会の開催状況】	行った。		
務等の実施手順の	個人情報保護対策	年度	開催時期	さらに、個人情報監査(外部監査)結果によ		
遵守状況について	の実施状況等につ	平成 30 年度	平成 30 年 10 月 30 日	る関係規程の見直しを図ることとしており、		
の点検を行い、	いての点検を行っ		平成 31 年 3 月 14 日	PDCA サイクルによる個人情報保護対策の改善		
PDCA サイクルに	ているか。	令和元年度	令和元年9月6日及び18日	に向けた取組を行った。		
よる個人情報保護			令和2年3月18日	加えて、個人情報保護委員会による立入検査		
対策の改善を図		令和2年度	令和2年9月30日	における指摘についても、必要な対応を行い、		
る。			令和3年3月29日	令和4年度においても同様の取組を行うこと		
また、行政手続		令和3年度	令和3年10月22日	から、取組は十分であり、所期の目標達成が見		
における特定の個			令和4年3月28日	込まれるためb評定とした。		
人を識別するため						
の番号の利用等に		• 特定個人情報	R 保護評価書に記載したリスク対策については、	(評定区分)		
関する法律に基づ		毎年度点検を実	を施し、点検結果を個人情報保護管理委員会にお	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
き、特定個人情報		いて報告した。		顕著な成果がある		
保護評価書に記載		また、リスク	対策の項目について、必要に応じた見直しを行っ	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		

したリスク対策等		た。	成果がある		
を適切に実施する			b:取組は十分である		
とともに、必要に		・個人情報保護管理規程等に基づく取扱状況について、第三者			
応じた見直しを行		による外部監査を平成30年度から毎年度実施している。	d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
う。		また、監査結果を踏まえ、個人情報保護管理関係規程の一部改	を要する		
そのほか、CIO		正案を作成し、令和2年9月開催の個人情報保護管理委員会の			
補佐官からのアド		承認を受け、令和2年12月1日に施行した。今後ともPDCAサ			
バイスや第三者に		イクルによる個人情報保護対策の改善を図ることとしている。			
よる外部監査を取					
り入れつつ、理事		・令和元年7月に行われた個人情報保護委員会による立入検査			
長のリーダーシッ		においては、前回(平成29年)検査において改善が求められた			
プの下、基金が多		事項について改善が確認され、マイナンバーを取り扱う体制が整			
くの個人情報を取		えられているとされたものの、軽微な指摘を受けたことから、令			
り扱う機関である		和元年9月に個人情報保護規程の細則を改正し、全役職員等を対			
との認識を全役職		象に個人情報保護研修を実施し、個人情報保護管理規程等の内容			
員において共有		を周知徹底した。			
し、基金一体とな		なお、同検査結果として、総括保護責任者が主導して、個人情			
って、保有個人情		報保護等に関する啓発、注意喚起に係る取組を推進していたこと			
報に関連する業務		が、好事例として評価された。			
を適切に遂行す		また、令和3年7月に行われた個人情報保護委員会による立			
る。		入検査における、特定個人情報を取扱う住基連携システムのログ			
		管理の検証、確認の正確かつ確実な実施に係る指摘については、			
		これを是正するため、ログ検証(報告書の作成)や部内における確			
		実な確認に係る手順を整理し、当該作業を正確かつ確実に実施で			
		きるよう措置した。			
(3) 研修等の実施	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
役職員を対象	_	・新任職員研修において、情報セキュリティ関係及び個人情報	評定: b	自己評価の「b」評定	
に、情報セキュリ		保護関係の研修を実施した(毎年4月に実施)。		が妥当であると認めら	
ティ対策等に関す	<その他の指標>		等の意識を高めて法令・規程等の遵守を図るた	れる。	
る研修、標的型攻	_	・マイナンバー制度及び情報連携に係る教育として全役職員等	め、研修等の開催や情報発信・提供に取り組み、		
撃メールに対する		を対象とした総務省主催の e ラーニングによる研修を以下のと			
訓練を実施し、情		おり実施した。	るためb評定とした。		
報セキュリティ対	・情報セキュリティ				
策等に関する役職		【総務省主催の e ラーニングによる研修の実施状況】	(評定区分)		
員の意識を高めて	修及び標的型攻撃	年度 実施時期	s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
法令・規定等の遵	メールに対する訓	平成 30 年度 平成 30 年 7 月~平成 31 年 2 月	顕著な成果がある		
守を徹底する。	練を実施したか。	令和元年度 令和元年 10 月~11 月	a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る		
		令和2年度 令和2年10月~令和3年2月	成果がある		
		令和3年度 令和4年2月~3月	b:取組は十分である		
		・新たに制定された情報セキュリティ対策の実施手順書を含め、	c:取組はやや不十分であり、改善を要する d:取組はやや不十分であり、抜本的な改善		
					L

	書報セキュリティ	対策及び個人情報保護対策の教育として、全	を要する	
		: した研修を以下のとおり実施した。	د مر بر المراجع	
	又収貝守化刈豕と	. した別形で以下のこねり夫虺した。		
	まわしょ リニ			
	1	、及び個人情報保護研修の実施状況】		
	年度	実施時期		
	平成 30 年度	平成 30 年 9 月 25 日~27 日		
	令和元年度	令和元年 11 月~ 3 月		
	令和2年度	令和2年10月~11月		
	令和3年度	令和3年10月~11月(情報セキュリティ		
		研修)		
		令和4年1月~2月(個人情報保護研修)		
	• 情報セキュリラ	ティ自己点検については、全役職員等を対象と		
l l	して以下のとおり	実施した。また、実施結果については、パソコ		
	/起動時の画面表	長示等により、役職員等への周知を行った。		
【 / 恒	青報セキュリティ	自己点検の実施状況】		
	年度	実施時期		
	平成 30 年度	平成 30 年 10 月 22 日~11 月 9 日		
	令和元年度	令和元年 12 月 6 日~20 日		
	令和2年度	令和2年12月16日~25日		
	令和3年度	令和3年12月6日~20日		
	標的型メール項	文撃に対する訓練については、全役職員を対象		
	として以下のとお			
	票的型メール攻撃	*対応訓練の実施状況】		
	年度	実施時期		
	平成 30 年度	平成 31 年 1 月~ 2 月		
	令和元年度	令和元年12月~令和2年1月		
	令和2年度	令和2年11月~令和3年1月		
	令和3年度	令和3年8月~11月		
	Life to a constant			
		・イインシデント対応訓練については、情報イ		
		Eした際のCSIRT関係役職員を対象として以下		
		こ。また、その結果報告書を全役職員に共有す		
	ることで、情報も	アキュリティ意識の向上を図った。		
		- 68 -	<u> </u>	

【情報セキュリティインシデント対応訓練の実施状況】		
年度	実施時期	
平成 30 年度	平成 31 年 2 月 20 日	
令和元年度	令和2年3月2日	
令和2年度	令和2年12月25日	
令和3年度	令和3年12月21日	

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第6一5	情報公開の推進						
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0105					
度		レビュー					

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	L評価 L評価		主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間実績評価
	3 情報公開の推進	5 情報公開の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	評定
	公正な法人運営	公正な法人運営	_	毎年度、	評定:B	自己	- P.評価の「B」評定	·
	を実施し、法人に	を実施し、法人に	<その他の指標>	・役員の報酬及び退職手当並びに職員の給与の水準及び妥当性	役員の報酬等及び職員の給与水準等につい	が妥当	当であると認めら	
	対する国民の信頼	対する国民の信頼	・独立行政法人等の	の検証結果	て、基金ホームページで情報公開を行い、令和	れる。		
	を確保する観点か	を確保する観点か	保有する情報の公	・第4期中期目標期間(平成30年度~令和4年度)に係る、事	4年度においても、同様の取組をすることとし			
	ら、独立行政法人	ら、独立行政法人	開に関する法律	業計画	ており、中期計画における取組は十分であり、			
	等の保有する情報	等の保有する情報	(平成 13 年法律	• 資産保有状況	所期の目標達成が見込まれるため、B評定とし			
	の公開に関する法	の公開に関する法	第 140 号) 等に基	等を基金ホームページに掲載し、情報公開を行った。	た。			
	律(平成13年法律	律(平成13年法律	づく適切な情報公					
	第 140 号)等に基	第 140 号)等に基	開。		(評定区分)			
	づき、適切に情報	づき、役員の報酬	<評価の視点>		S:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
	公開を行う。	等及び職員の給与	・独立行政法人等の		顕著な成果がある			
		水準、事業計画、	保有する情報の公		A:取組は十分であり、かつ、目標を上回る			
		資産保有情報等に	開に関する法律		成果がある			
		ついて、ホームペ	(平成 13 年法律		B:取組は十分である			
		ージ等で適切に情	第 140 号) 等に基		C: 取組はやや不十分であり、改善を要する			
		報公開を行う。	づき、役員の報酬		D: 取組はやや不十分であり、抜本的な改善			
			等及び職員の給与		を要する			
			水準、事業計画、資					
			産保有情報等につ					
			いて、ホームペー					
			ジ等で適切に情報					
ı			公開しているか。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6一6	業務運営能力の向上等		
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0105
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)				
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な				
			度値等)						情報				

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評 価)
4 業務運営能力	6 業務運営能力			評定: B	評定 B	評定
の向上等	の向上等				2つの小項目の全て	'
					がb評定であり、農林	
					水産省の評価基準に基	
					づくウエイトを用いて	
					算出した結果、「B」評	
					定。	
					※2点(b)×1/2×2項目	
					=2 点	
					1.5 点以上 2.5 点未	
					満:B	
(1) 研修の充実	(1) 研修の充実	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	評定
農業者年金制	ア農業者年金	_	アー農業者年金基金職員	評定: b	自己評価の「b」評定	
度の適切な実施	基金職員		研修の基本方針及び毎年度の研修実施計画に基づき、新任職員に対し、	ア 毎年度、新任職員に対する新任者研	が妥当であると認めら	
を図るためには、	基金職員のう	<その他の指標>	農業者年金業務全般についての知識の修得を図るため、新任者研修に加	修・新任者拡充研修及び専門研修を実	れる。	
基金の職員のみ	ち新任職員につ	•新任者研修、専門研	え、新任者拡充研修及び年金資産の運用等の専門分野に特化した専門研	施したところであり、令和4年度にお		
ならず、業務受託	いては、年金業務	修の実施、民間研修	修等を実施することにより、人材の育成を図った。	いてもこれらの取組みを継続するこ		
機関の農業者年	全般についての	の活用。	○年金資産の運用等に関する専門研修(Web 開催を含む)	ととしている。		
金担当者の業務	知識の習得を図	・理解度テストの実	・ 債券・株式・ポートフォリオ入門(専門研修) 4回	イ 毎年度、都道府県段階の業務受託機		
運営能力の向上	るため、初任者研	施。	・ 債券初級者セミナー(専門研修) 2回	関の新任担当者等に対する研修会を		
を図る必要があ	修を毎年度原則	・研修等の実施計画	• 公社債基礎研修 2回	実施し、制度への理解及び事務処理能		
る。	2回実施する。	の策定。	・ 資産運用研修 1回	力の向上に努めた。特に、令和2年度		
このため、基金	年金資産の運	・職員の専門資格取	・ 資金運用内部研修 5回	以降は、新型コロナウイルス感染症の		

用等の事との事との事との事との事との事とのの事にの事にのののののでは、これのでは、こ

なお、研修終了 後に理解度テス トを実施する。

また、その他の研修及び職員の専門資格取得支援を含め、研修等の実施計画を策定し、計画的に職員の能力向上を図る。

イ 業務受託機関 担当者

業務学者とは、大学のの場合を発生を表現ののできませる。のできません。というできません。

得支援。

<評価の視点>

ア 新任者研修、専 門研修を実施し、 民間研修も活用 しているか。

> 理解度テスト を実施している か

研修等の実施 計画を策定して いるか。

職員の専門資格取得支援を実施しているか。

イ 年度 度 時 時 時 の の 対 を 会 と ま に の の と 会 を と ま に の の と 会 を と ま に の の と 会 と 半 段 機 対 研 の と ま に の の と 会 を の 担 す る の 担 す る の 担 す る の 担 す る の の と 会 を の の と の の と 会 を の の と の の の と の と の の と の の と の と の の と の の と の の と の の と の と の の と の の と の の と の の の と の の の と の の と の の と の の と の の と の の と の の の と の の と の と の の と の の の と の の と の の の の と の の の と の と の と の と の の と の の と の の の と の と の と の の と の の と の の と の と の と の の と の の と の の と の の と の の と の の と の の と の と の の の と の の と の の と の の と の の の と の の と の の の と の と の の と の の と の の と の の の と の と の の と の の と の の と の の と の と の と の と の の と

イ 業務受託機関担当者

- ・平成30年度、令和元年度は、業務受託機関の担当者が東京に一堂に会して、5月に新任者担当者研修会、6月に専門業務研修会を開催した。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を踏まえ、6月に新任担当者研修会と専門家研修会を合わせて開催するとともに、当会議に出席できなかった業務受託機関を対象としたブロック毎(北海道・東北、北陸、近畿)の会議を7月に開催し、さらに9月にWeb会議を開催した。
- ・令和3年度は、さらに新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言等が発出される状況となったため、新任担当者研修会と専門業務研修会を合わせて、3ブロックに分けてWeb 方式により開催(5月17・18日、19・20日、24・25日)した。また、制度改正(現中期計画期間当初に予定無し)に向け、コロナ禍に対応して、3ブロックに分けてWeb 方式により制度改正説明会を開催(9月3日、6日、7日)する等、制度改正内容を含めて能力向上を図るよう取り組んだ。

影響下においても、Web 方式を導入する等工夫しながら対応した。

さらに、制度改正に向け能力向上を 着実に図られるよう、コロナ禍に対応 しつつ着実に取り組んだ。

中期計画における取組は十分であり、所期の目標達成が見込まれるため、b評定とした。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果があ
- a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を要する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的な 改善を要する

(2)委託業務の
質の向上
業務受託機関
を対象とした考
査指導は、委託業
務の運営の効率
性などを把握す
る上で有用であ
り、委託業務が適
正に行われるよ
う引き続き実施
することとする。
考査指導に当
たっては、加入
者・受給者が多
く、指導の必要性
や効果が高い地
域に重点化する
など、効率的かつ
計画的に実施す
るとともに、把握
した事例や注意
すべき課題等に
ついて、研修会等

を通じて周知徹

底するなど、その

効果の浸透に努

める。

(2)委託業務の質 の向上

業務受託機関 を対象とした考 査指導について は、委託業務が適 正に行われるよ う、以下の取組を

実施する。 ア 中期計画期間 における考査指 導の対象につい

ては、加入者・受 給者が多く、指導 の必要性や効果 が高い業務受託 機関に重点を置 いて選定し、計画 的に考査指導を 実施する。 イ 考査指導によ

り把握した事例

や注意すべき課

題等について、担

当者会議や研修

会等を通じて周

知徹底するなど、

考査指導の効果

の浸透を図る。

<主な定量的指標>

<その他の指標>

考査指導の効果の 浸透。

<評価の視点>

- 考查指導実施計画 に従って、業務受託 機関に対して計画 的・効率的に考査指 **導を実施したか。**
- ・ 考査指導の効果の 浸透を図っている

<主要な業務実績>

1 考査指導については、中期計画策定時に予め選定した、加入者・受給者 が多く、指導の必要性や効果が高い業務受託機関に重点を置き、毎年度考 査指導実施計画を策定し、当該年度計画に従い、以下の機関数において効│計は888機関に対して考査指導を行い、その│れる。 率的かつ計画的に実施した。

年度別考査指導実施実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	(実 績)	(実績)	(実績)	(実 績)	(予定見込)
機関	174	312	206	196	165
累計	174	486	692	888	1, 053

なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の流行下において も、考査指導実施計画に従い、以下のとおり実施した。

- (1) 令和2年度考査指導では、新型コロナウイルス感染症の流行による 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の適用で、先行きが見通せない ことから、実地による考査指導を見送り、初めて実地によらない考査 指導を導入し、電話を利用した同時通話方式により考査指導を行っ
- (2) 令和3年度考査指導では、新型コロナウイルス感染症による感染状 況を踏まえ、実施手法を考査指導実施日の2週間前迄に判断し、その 結果「実地によらない考査指導(7月から9月)」、「実地による考査指 導(10月から12月)」を行った。
- (3) 令和4年度考査指導においては、今後の新型コロナウイルス感染症 による感染状況を踏まえながら、前年度の実施手法を踏襲することと し、考査対象機関の所在する都道府県及び市町村の区域に緊急事態官 言、まん延防止等重点措置が適用されている場合は、実施手法につい て考査指導実施日の2週間前迄に判断し、「実地による考査指導」又は 「実地によらない考査指導」を行う。
- 2 考査指導の効果の浸透については、毎年度当初に前年度の考査指導結 果等を踏まえ、考査指導により把握した事例や注意すべき課題等の結果 について基金のホームページに掲載するとともに、例年4月から5月に かけて基金が実施する都道府県段階の業務受託機関を対象とした担当者 会議で説明し、注意喚起及び内容の周知徹底を図っている。

また、毎年度必要に応じて考査指導調査票の内容を見直すとともに、考 査指導の対象とならなかった業務受託機関の事務処理等の適正化に資す るため、考査指導セルフチェックシートも考査指導調査票に準じて内容 を見直し、各都道府県で開催される市町村段階の業務受託機関対象の担 当者会議や研修会を通じて、事務処理等の一層の適正化に向けて周知を 図っている。

<評定と根拠>

評定: b

平成30年度から令和3年度までの実績累 が妥当であると認めら 結果を基金ホームページで公表している。

令和4年度も 165 機関を同様に実施するこ ととしており、中期計画における取組は十分 であり、所期の目標達成が見込まれるため、b 評定とした。

(評定区分)

- s:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る顕著な成果がある
- a:取組は十分であり、かつ、目標を上 回る成果がある
- b:取組は十分である
- c:取組はやや不十分であり、改善を要 する
- d:取組はやや不十分であり、抜本的な 改善を要する

自己評価の「b」評定

評定

評定 b

別紙

第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※百万円未満を四捨五入しているので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度~平成34年度予算

総 括

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
収入						
運営費交付金	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
国庫補助金	5,850	0	0	5,850	0	5,850
国庫負担金	604,377	0	0	604,377	0	604,377
借入金	293,209	0	0	293,209	0	293,209
保険料収入	71,191	0	0	71,191	0	71,191
運用収入	0	10,582	0	10,582	0	10,582
貸付金利息	9	0	0	9	0	9
農地売渡代金等収入	120	0	0	120	0	120
諸収入	0	0	0	0	0	0
計	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
支出						
業務経費	451,093	0	2,522	453,615	0	453,615
うち 農業者年金事業給付費	31,337	0	0	31,337	0	31,337
旧年金等給付費	411,915	0	0	411,915	0	411,915
還付金	1,151	0	0	1,151	0	1,151
長期借入関係経費	186	0	0	186	0	186
その他の業務経費	6,504	0	2,522	9,026	0	9,026
借入償還金	485,468	0	0	485,468	0	485,468
一般管理費	1,672	110	82	1,864	1,269	3,132
人件費	1,777	397	129	2,304	1,676	3,979
計	940,010	507	2,733	943,250	2,944	946,194

「人件費の見積り〕

期間中総額3,330百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[運営費交付金の算定ルール](全勘定共通)

1 平成30年度は、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額= ((前年度の一般管理費 (業務の状況に応じて増減する経費を除く) ー前々年度の効率化除外経費に相当する経費) \times α + 前年度のその他の業務経費 \times β) \times γ + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 - 諸収入 \pm δ

α: 効率化係数A(97.00%)

β: 効率化係数B(99.00%)

v:消費者物価指数(平成28年全国平均)(0.999%)

δ:平成30年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費:農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、 事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費

人件費=基本給等+退職手当+子ども・子育て拠出金+健康保険料負担金+厚生年金 保険料負担金+確定拠出年金掛金負担金+共済組合負担金+労働保険料負担 金

基本給等=前年度の(基本給+諸手当+超過勤務手当)

2 平成31年度以降については、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額=(前年度の一般管理費(効率化除外経費及び業務の状況に応じて 増減する経費を除く) \times α + 前年度のその他の業務経費 \times β) \times γ + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 - 諸収入 \pm δ

α: 効率化係数A

β: 効率化係数 B

γ:消費者物価指数

δ: 各年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費:農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、 事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費

人件費=基本給等+退職手当+子ども・子育て拠出金+健康保険料負担金+厚生年金 保険料負担金+確定拠出年金掛金負担金+共済組合負担金+労働保険料負担 金

基本給等 $=C1 \times \epsilon \times \zeta + C2 \times \zeta + C3$

C1:前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けるもの

C 2:前年度の基本給等のうち給与改定の影響を受けるもの

C3:前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けないもの

ε: 昇給原資率 Σ: 給与改定率

(注) 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率については、運営状況等を勘案した 伸び率とする。ただし、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除され ない。

「注記」前提条件

- 1 期間中の効率化係数Aを対前年度比97.00%と推定。
- 2 期間中の効率化係数Bを対前年度比99.00%と推定。
- 3 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率の伸び率については、ともに0%と推定。

「借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基

金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

平成30年度~平成34年度予算

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

	初	被保険者経理		受給権者経理		業務経理					業務経理		
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	1,240	149	577	1,966	1,966	537	2,503
国庫補助金	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用収入	0	389	389	0	277	277	0	0	0	0	665	0	665
特例付加年金被保険者経理 より受入	0	0	0	2,023	0	2,023	0	0	0	0	2,023	0	2,023
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,850	389	6,238	2,023	277	2,300	1,240	149	577	1,966	10,504	537	11,041
支出													
業務経費	2,023	0	2,023	907	0	907	673	0	514	1,187	4,117	0	4,117
うち 農業者年金事業給付費	0	0	0	907	0	907	0	0	0	0	907	0	907
特例付加年金受給権者 経理へ繰入	2,023	0	2,023	0	0	0	0	0	0	0	2,023	0	2,023
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	673	0	514	1,187	1,187	0	1,187
一般管理費	0	0	0	0	0	0	318	35	26	379	379	238	617
人件費	0	0	0	0	0	0	249	114	37	400	400	300	699
計	2,023	0	2,023	907	0	907	1,240	149	577	1,966	4,896	537	5,433

「人件費の見積り〕

期間中総額585百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[収入支出予算の弾力条項]

農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

												(単1)	<u>立:白万円)</u>
	初	せ保険者経 理	里	受	給権者経理	₫		業務	経理			業務経理	
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	井通 合計
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	71,191	0	71,191	0	0	0	0	0	0	0	71,191	0	71,191
運用収入	0	2,316	2,316	0	7,601	7,601	0	0	0	0	9,916	0	9,916
農業者老齢年金被保険者経 理より受入	0	0	0	56,941	0	56,941	0	0	0	0	56,941	0	56,941
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ii†	71,191	2,316	73,507	56,941	7,601	64,542	2,482	359	2,156	4,997	143,046	1,238	144,284
支出													
業務経費	63,296	0	63,296	25,209	0	25,209	1,175	0	2,008	3,182	91,687	0	91,687
うち 農業者年金事業給付費	5,221	0	5,221	25,209	0	25,209	0	0	0	0	30,430	0	30,430
還付金	1,134	0	1,134	0	0	0	0	0	0	0	1,134	0	1,134
農業者老齢年金受給権 者経理へ繰入	56,941	0	56,941	0	0	0	0	0	0	0	56,941	0	56,941
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	1,175	0	2,008	3,182	3,182	0	3,182
一般管理費	0	0	0	0	0	0	687	75	56	818	818	514	1,332
人件費	0	0	0	0	0	0	621	283	93	997	997	724	1,721
計	63,296	0	63,296	25,209	0	25,209	2,482	359	2,156	4,997	93,502	1,238	94,740

「人件費の見積り〕

期間中総額1,440百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

「収入支出予算の弾力条項]

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。
- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を 限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

旧年金勘定

(単位:百万円)

				(里)	<u> 1: 白万円)</u>
	旧年金 経理	業務経理		業務経理	√= I
区別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	計	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	0	6,064	6,064	1,097	7,162
国庫負担金	604,377	0	604,377	0	604,377
借入金	293,209	0	293,209	0	293,209
諸収入	0	0	0	0	0
計	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
支出					
業務経費	412,118	4,613	416,731	0	416,731
うち 旧年金等給付費	411,915	0	411,915	0	411,915
還付金	18	0	18	0	18
長期借入関係経費	186	0	186	0	186
その他の業務経費	0	4,613	4,613	0	4,613
借入償還金	485,468	0	485,468	0	485,468
一般管理費	0	610	610	487	1,097
人件費	0	841	841	611	1,452
計	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748

「人件費の見積り】

期間中総額1,215百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

「借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなってい

る。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金 法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

[収入支出予算の弾力条項]

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して 増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比し て増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

平成30年度~平成34年度予算

農地売買貸借等勘定

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
収入			
運営費交付金	166	72	238
貸付金利息	9	0	9
農地売渡代金等収入	120	0	120
諸収入	0	0	0
計	295	72	367
支出			
業務経費	43	0	43
うちその他の業務経費	43	0	43
一般管理費	57	30	87
人件費	66	41	108
計	166	72	238

[人件費の見積り]

期間中総額90百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

「収入支出予算の弾力条項」

農地売渡代金等収入及び貸付金利息の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

					(単位	立:百万円)
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
費用の部	499,523	28,619	2,733	530,875	3,002	533,877
経常費用	483,006	28,619	2,733	514,357	3,002	517,360
人件費	1,777	397	129	2,304	1,676	3,979
業務費	434,585	432	2,522	437,539	0	437,539
一般管理費	1,672	110	82	1,864	1,269	3,132
減価償却費	740	0	0	740	58	798
給付準備金繰入	44,231	27,679	0	71,911	0	71,911
財務費用	16,517	0	0	16,517	0	16,517
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	499,506	28,619	2,733	530,857	3,002	533,860
運営費交付金収益	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
国庫補助金収入	5,850	0	0	5,850	0	5,850
国庫負担金収入	118,910	0	0	118,910	0	118,910
財源措置予定額収益	293,209	0	0	293,209	0	293,209
保険料収入	70,862	0	0	70,862	0	70,862
運用収入	0	28,111	0	28,111	0	28,111
貸付金利息収入	9	0	0	9	0	9
その他の収入	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	714	0	0	714	58	771
臨時利益	0	0	0	0	0	0
純利益	△17	0	0	△17	0	△17
目的積立金取崩額	26	0	0	26	0	26
総利益	9	0	0	9	0	9
ĺ						i

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

												(+1	1: 日 <i>万円)</i>
	初	埃保険者経 理	里	受	給権者経理	里	業務経理					業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業		制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
費用の部	3,827	2,904	6,731	2,023	277	2,300	1,369	149	577	2,094	11,125	547	11,673
経常費用	3,827	2,904	6,731	2,023	277	2,300	1,369	149	577	2,094	11,125	547	11,673
人件費	0	0	0	0	0	0	249	114	37	400	400	300	699
業務費	0	62	62	907	0	907	673	0	514	1,187	2,157	0	2,157
一般管理費	0	0	0	0	0	0	318	35	26	379	379	238	617
減価償却費	0	0	0	0	0	0	128	0	0	128	128	10	139
給付準備金繰入	3,827	2,842	6,669	1,116	277	1,393	0	0	0	0	8,062	0	8,062
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	5.850	2,904	8.754	0	277	277	1.369	149	577	2.094	11.125	547	11.673
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	1,240			1.966			2,503
国庫補助金収入	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用収入	0	2,904	2,904	0	277	277	0	0	0	0	3,181	0	3,181
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	128	0	0	128	128	10	139
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	2,023	0	2,023	△2,023	0	△2.023	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	2,020	0	2,020	Δ2,020 0	0	020	0	0	0	0	0	-	0
総利益	2,023	n	2,023	△2,023	0	△2,023	n	0	0	0	0	·	n
ስለር› վ. ή TIIT	2,023	U	2,023	<u> </u>	U	ZZ,023	O	O	O	0	O	U	O

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

平成30年度~平成34年度収支計画

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

													Z · [] / J / J /
	初	せ保険者経 理	里	5	经給権者経 理	里		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用		計	計	法人共通	合計
費用の部	13,921	17,296	31,216	56,941	7,635	64,576	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
経常費用	13,921	17,296	31,216	56,941	7,635	64,576	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
人件費	0	0	0	0	0	0	621	283	93	997	997	724	1,721
業務費	6,364	370	6,734	25,209	0	25,209	1,175	0	2,008	3,182	35,125	0	35,125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	687	75	56	818	818	514	1,332
減価償却費	0	0	0	0	0	0	307	0	0	307	307	25	332
給付準備金繰入	7,557	16,926	24,482	31,732	7,635	39,367	0	0	0	0	63,849	0	63,849
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	70,862	17,296	88,158	0	7,635	7,635	2,790	359	2,156	5,304	101,097	1,263	102,360
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	70,862	0	70,862	0	0	0	0	0	0	0	70,862	0	70,862
運用収入	0	17,296	17,296	0	7,635	7,635	0	0	0	0	24,930	0	24,930
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	307	0	0	307	307	25	332
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	56,941	0	56.941	△56.941	0	△56.941	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	56,941	0	56,941	△56,941	0	△56,941	0	0	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定

平成30年度~平成34年度収支計画

旧年金勘定

(単位:百万円)

				\ + 1	<u> </u>
区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
الم الم	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
費用の部	412,118	6,367	418,485	1,119	419,604
経常費用	395,601	6,367	401,968	1,119	403,087
人件費	0	841	841	611	1,452
業務費	395,601	4,613	400,214	0	400,214
一般管理費	0	610	610	487	1,097
減価償却費	0	303	303	22	324
財務費用	16,517	0	16,517	0	16,517
臨時損失	0	0	0	0	0
収益の部	412,118	6,340	418,459	1,119	419,578
運営費交付金収益	0	6,064	6,064	1,097	7,162
国庫負担金収入	118,910	0	118,910	0	118,910
財源措置予定額収益	293,209	0	293,209	0	293,209
貸付金利息収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	276	276	22	298
臨時利益	0	0	0	0	0
純利益	0	△26		0	△26
目的積立金取崩額	0	26	26	0	26
総利益	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

		(里1:	<u>立: 白万円)</u>
区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
費用の部	168	73	240
経常費用	168	73	240
人件費	66	41	108
業務費	43	0	43
一般管理費	57	30	87
減価償却費	2	1	3
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収益の部	177	73	250
運営費交付金収益	166	72	238
貸付金利息収入	9	0	9
その他の収入	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	2	1	3
臨時利益	0	0	0
純利益	9	0	9
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	9	0	9

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

					\+.	<u>ч: нлп)</u>
区 別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	法人共通	合計
資金支出	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
業務活動による支出	454,542	507	2,733	457,782	2,944	460,727
投資活動による支出	44,570	10,582	0	55,152	0	55,152
財務活動による支出	485,468	0	0	485,468	0	485,468
次期中期目標の期間への繰越金	129	0	0	129	0	129
資金収入	984,709	11,089	2,733	998,531	2,944	1,001,475
業務活動による収入	691,500	11,089	2,733	705,322	2,944	708,266
運営費交付金による収入	9,953	507	2,733	13,193	2,944	16,137
補助金等による収入	610,227	0	0	610,227	0	610,227
保険料収入	71,191	0	0	71,191	0	71,191
運用による収入	0	10,582	0	10,582	0	10,582
農地売渡代金等収入	120	0	0	120	0	120
貸付金利息収入	9	0	0	9	0	9
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	293,209	0	0	293,209	0	293,209
借入金による収入	293,209	0	0	293,209	0	293,209
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0

平成30年度~平成34年度資金計画

特例付加年金勘定

(単位·百万円)

	At 10 Pe de 10 PP									፲:白万円)			
	初	は保険者経 理		Ī	を給権者経理	#		業務	経理			業務経理	
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計	計	法人共通	合計
資金支出	3,827	389	4,215	2,023	277	2,300	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
業務活動による支出	0	0	0	907	0	907	1,240	149	577	1,966	2,873	537	3,410
投資活動による支出	3,827	389	4,215	1,116	277	1,392	0	0	0	0	5,608	0	5,608
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	5,850	389	6,238	0	277	277	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
業務活動による収入	5,850	389	6,238	0	277	277	1,240	149	577	1,966	8,481	537	9,018
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	1,240	149	577	1,966	1,966	537	2,503
補助金等による収入	5,850	0	5,850	0	0	0	0	0	0	0	5,850	0	5,850
運用による収入	0	389	389	0	277	277	0	0	0	0	665	0	665
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

	初	技保険者経 理	I	5	を給権者経3	里		業務	経理			業務経理	2. [] 731]/
区別	農業者年 金事業	年金資産 の運用	#	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	 	計	法人共通	合計
資金支出	14,250	2,316	16,566	56,941	7,601	64,542	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
業務活動による支出	6,355	0	6,355	25,209	0	25,209	2,482	359	2,156	4,997	36,561	1,238	37,799
投資活動による支出	7,895	2,316	10,211	31,732	7,601	39,333	0	0	0	0	49,544	0	49,544
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200 A de 3													
資金収入	71,191	2,316	73,507	0	7,601	7,601	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
業務活動による収入	71,191	2,316	73,507	0	7,601	7,601	2,482	359	2,156	4,997	86,105	1,238	87,343
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	2,482	359	2,156	4,997	4,997	1,238	6,235
保険料収入	71,191	0	71,191	0	0	0	0	0	0	0	71,191	0	71,191
運用による収入	0	2,316	2,316	0	7,601	7,601	0	0	0	0	9,916	0	9,916
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成30年度~平成34年度資金計画

旧年金勘定

(単位:百万円)

				\ 1 I-	7. D/J/ 1/
区別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
区 別	農業者年 金事業	農業者年 金事業	āl	法人共通	
資金支出	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
業務活動による支出	412,118	6,064	418,182	1,097	419,280
投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	485,468	0	485,468	0	485,468
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	897,586	6,064	903,650	1,097	904,748
業務活動による収入	604,377	6,064	610,441	1,097	611,539
運営費交付金による収入	0	6,064	6,064	1,097	7,162
補助金等による収入	604,377	0	604,377	0	604,377
貸付金利息収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	293,209	0	293,209	0	293,209
借入金による収入	293,209	0	293,209	0	293,209
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

区別	農業者年 金事業	法人共通	合計
資金支出	295	72	367
業務活動による支出	166	72	238
投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	129	0	129
資金収入	295	72	367
業務活動による収入	295	72	367
運営費交付金による収入	166	72	238
農地売渡代金等収入	120	0	120
貸付金利息収入	9	0	9
その他の収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0